

令和 5 年度

主要施策の成果報告書

御 所 市

地方自治法第233条第5項の規定により、
令和5年度の主要な施策の成果について報告する。

令和6年9月2日

御 所 市 長 東 川 裕

目 次

令和5年度の決算の状況

〔総括〕

1. 令和5年度会計別決算の状況	1
2. 翌年度繰越事業一覧表	2

〔一般会計〕

1. 令和5年度一般会計決算の概要	5
2. 歳入の概要	8
3. 歳出の概要	20
4. 普通建設事業一覧表	25
5. 消費税率引き上げ分にかかる地方消費税 交付金の使途について	26
6. 主要な施策の成果	27

〔特別会計〕

1. 国民健康保険事業特別会計	73
2. 学校給食費特別会計	79
3. 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計	83
4. 介護保険事業特別会計	87
5. 後期高齢者医療保険事業特別会計	95

〔附属資料〕

1. 職員定数と職員数	99
2. 御所市と類似団体との比較(普通会計ベース)	100
3. 令和5年度決算状況	104
4. 令和5年度健全化判断比率の状況	106

総 括

令和5年度会計別決算の状況

令和5年度各会計の決算状況は、次のとおりであります。

(単位:千円)

会 計 名		歳 入	歳 出	差 引	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支 額
一 般 会 計		19,556,696	18,776,822	779,874	59,960	719,914
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	3,139,785	3,091,970	47,815	0	47,815
	学 校 給 食 費	70,429	72,315	△ 1,886	0	△ 1,886
	国 民 宿 舎 葛城高原ロッジ	80,221	80,221	0	0	0
	介護保険事業	3,897,392	3,805,882	91,510	0	91,510
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	540,642	539,937	705	0	705
	小 計	7,728,469	7,590,325	138,144	0	138,144
合 計		27,285,165	26,367,147	918,018	59,960	858,058

<参考>

会 計 名	収 入	支 出	当年度純利益	未 処 分 利 益 剰 余 金	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金
水 道 事 業	838,493	806,584	31,909	396,984	183,243
下 水 道 事 業	526,480	522,024	4,456	216,923	212,467

※水道事業及び下水道事業については、収益的収支(消費税を除く)の決算額を掲載しています。

翌年度繰越事業一覧表

翌年度への繰越事業(繰越明許費繰越計算書)は次のとおりであります。

一 般 会 計

(単位:千円)

事 業 名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳			
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源		一 般 財 源
			科 目	金 額	
御所駅周辺整備事業	25,932	0	国庫支出金 市 債	3,453 12,300	10,179
戸籍附票システム改修事業	12,536	0	国庫支出金	12,536	0
介護施設等整備補助金事業	7,730	0	国庫支出金	7,730	0
第3期子ども・子育て支援事業計画策定事業	1,991	0	—	0	1,991
物価高騰対応重点支援給付金(均等割課税分)	33,223	0	国庫支出金	21,512	11,711
物価高騰対応子育て応援給付金	30,875	0	国庫支出金	8,599	22,276
(仮称)出屋敷地域交流センター整備事業	49,655	0	市 債	49,600	55
物価高騰対策ゴセンちゃん振興券事業	54,503	0	繰 入 金	54,503	0
散水設備敷設事業	2,049	0	—	0	2,049
道路維持工事	9,680	0	—	0	9,680
道路舗装工事	16,000	0	国庫支出金 市 債	7,800 8,200	0
北十三柳原線他整備事業(道路改良工事)	50,600	0	国庫支出金 市 債	17,206 33,300	94
北十三柳原線他整備事業(用地取得・補償)	9,626	0	国庫支出金 市 債	5,005 4,600	21

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
		既収入 特定財源	未収入特定財源		一般財源
			科目	金額	
街なみ環境整備事業(道路 美装化分)	130,856	0	国庫支出金	49,423	33
			市債	81,400	
公園改修事業	110,400	0	国庫支出金	15,000	0
			市債	95,400	
出屋敷周遊公園整備事業	7,470	0	国庫支出金	2,489	81
			市債	4,900	
消防団車庫移設事業	660	0	—	0	660
国史跡金剛山災害復旧事業	1,130	0	—	0	1,130
合計	554,916	0	国庫支出金	150,753	
			繰入金	54,503	59,960
			市債	289,700	

一般會計

令和5年度一般会計決算の概要

令和5年度御所市一般会計決算の概要は、歳入決算におきましては予算額211億2151万9千円に対し、92.6%にあたる195億5669万6千円の収入であり、これは調定額197億4793万3千円との対比では99.0%の収入となっています。

一方、歳出決算におきましては、予算額に対し、88.9%にあたる187億7682万2千円の執行となっております。また、翌年度への繰越額は、街なみ環境整備事業（道路美装化分）、公園改修事業、物価高騰対策ゴセンちゃん振興券事業等で5億5491万6千円となり、差引17億8978万1千円が不用額となっております。

また、歳入歳出差引額は7億7987万4千円の黒字となり、翌年度への繰越財源5996万円を控除した実質収支額は7億1991万4千円の黒字、実質単年度収支額は6億3961万7千円の黒字となっております。

過去5力年度一般会計決算収支比較表

(単位:千円)

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額 (A)	14,964,578	18,352,668	17,364,267	19,260,360	19,556,696
歳出総額 (B)	14,750,205	17,974,294	16,206,247	18,383,273	18,776,822
歳入歳出差引額 (C)	214,373	378,374	1,158,020	877,087	779,874
翌年度繰越財源 (D)	90,651	32,341	5,638	45,480	59,960
実質収支 (C) - (D) (E)	123,722	346,033	1,152,382	831,607	719,914
前年度実質収支 (F)	395,320	123,722	346,033	1,152,382	831,607
積立金 (G)	197,961	242,295	175,262	280,149	527
繰上償還金 (H)	0	0	0	296,429	947,267
繰入金 (I)	0	0	0	0	196,484
実質単年度収支 (E) - (F) + (G) + (H) - (I)	△ 73,637	464,606	981,611	255,803	639,617

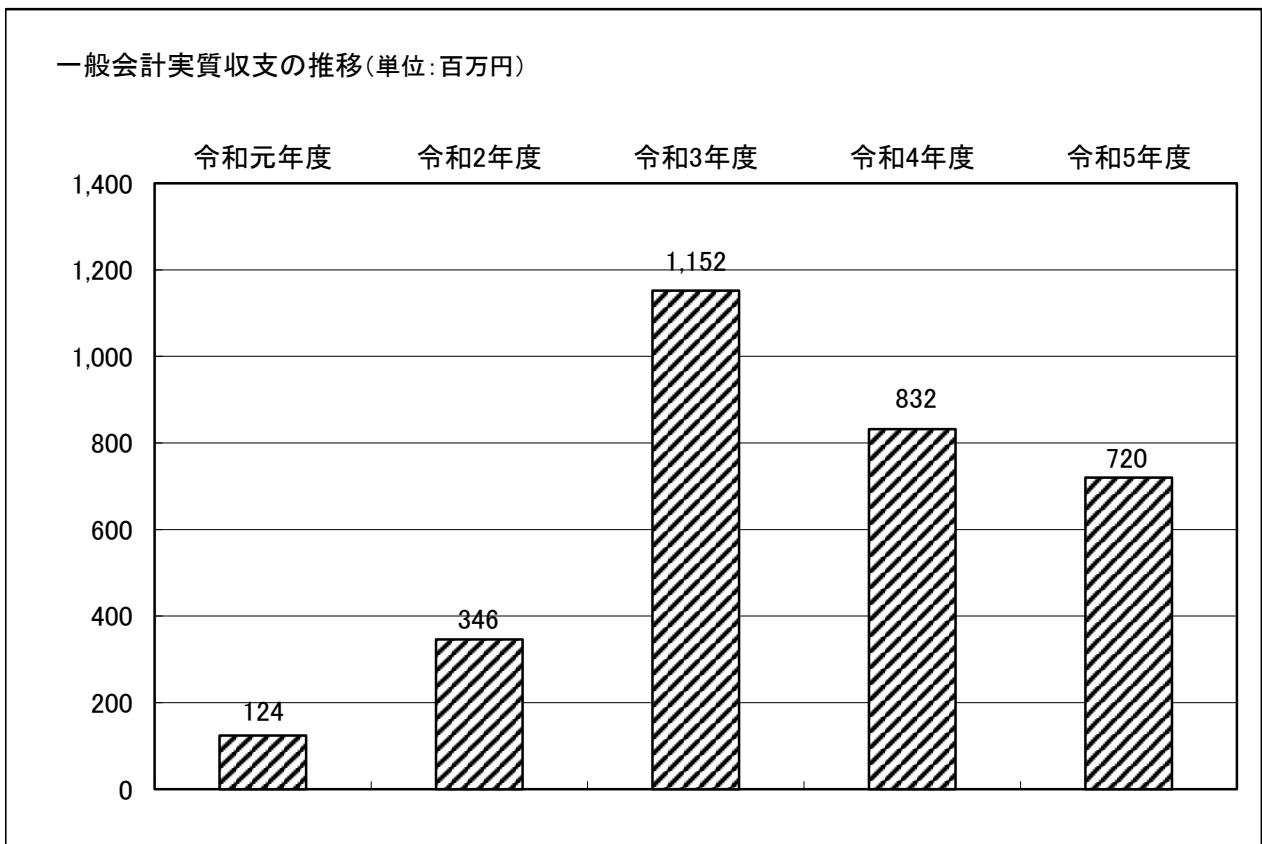
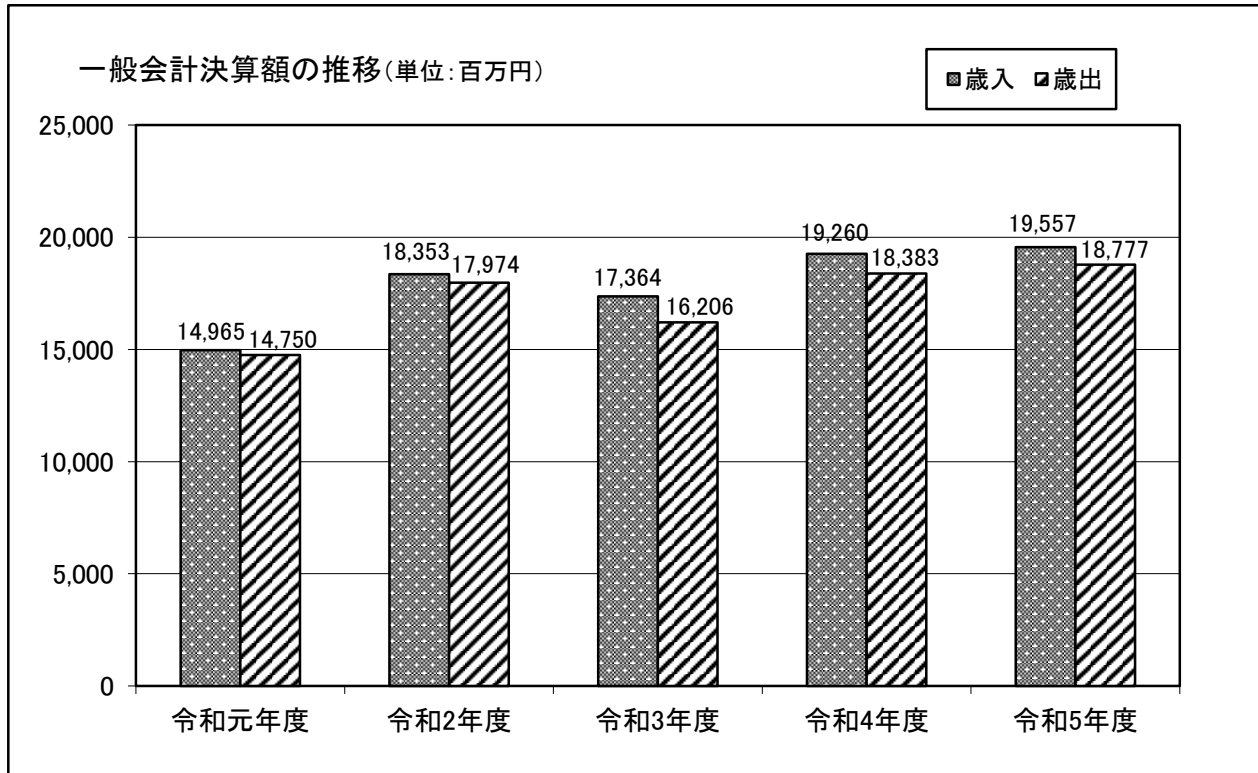
(普通会計財政分析指標)

基準財政需要額 (千円)	6,411,049	6,675,397	6,973,480	6,991,111	7,107,831
基準財政収入額 (千円)	2,612,812	2,726,055	2,629,734	2,701,031	2,724,884
財政力指数	0.408	0.408	0.377	0.386	0.383
〃 (3年平均)	0.407	0.409	0.398	0.390	0.382
標準財政規模 (千円)	7,466,637	7,688,136	8,145,115	7,820,752	7,843,100
経常収支比率 (%)	104.3	101.1	94.2	99.2	98.8

(健全化判断比率の状況)

実質赤字比率 (%)	— (13.90)	— (13.83)	— (13.71)	— (13.80)	— (13.79)
連結実質赤字比率 (%)	— (18.90)	— (18.83)	— (18.71)	— (18.80)	— (18.79)
実質公債費比率 (%)	13.2 (25.0)	12.4 (25.0)	11.3 (25.0)	10.7 (25.0)	11.1 (25.0)
将来負担比率 (%)	105.6 (350.0)	92.7 (350.0)	86.3 (350.0)	80.1 (350.0)	74.2 (350.0)

※下段()書きは御所市における早期健全化基準です。



歳入の概要

令和5年度一般会計歳入決算は、195億5669万6千円で予算額211億2151万9千円に対する収入割合は、92.6%となっており、前年度決算と比べて2億9633万6千円、1.5%の増となっています。

歳入の収入調達の拘束性を基準に自主財源（市町村自らの手で自主的に収入し得るもの）と依存財源（自らの権限でなく国・県・その他の意思決定に基づき収入するもの）に分けて分析すると、歳入に占める割合はそれぞれ27.6%（前年度25.6%）、72.4%（前年度74.4%）となりました。

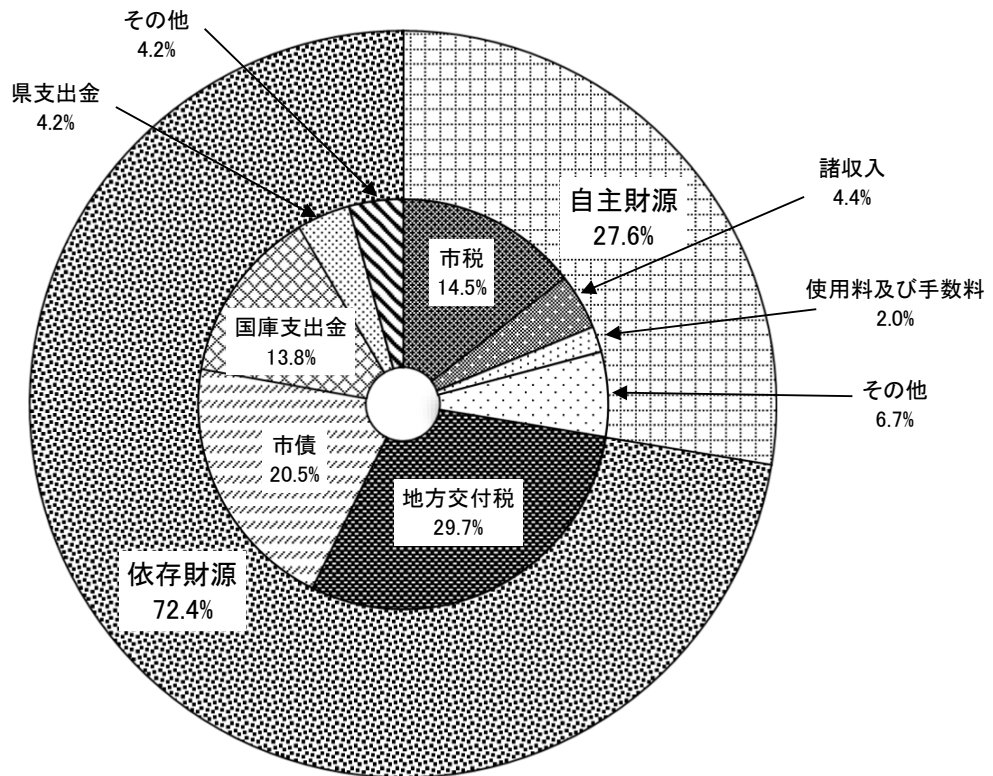
また、使途を基準に一般財源（どの経費にも自由に充当することができる収入）と特定財源（その性質により充当する経費が決められている収入）に分けるとそれぞれ48.4%（前年度48.6%）、51.6%（前年度51.4%）となりました。

また、歳入科目別に前年度と比べて増加した主なものは、繰入金2億8236万円（259.2%）、諸収入8億6108万6千円（136.0%）、株式等譲渡所得割交付金3528万円（80.8%）、分担金及び負担金6872万9千円（44.9%）等であります。一方、減少した主なものは利子割交付金114万2千円（△12.7%）、国庫支出金26億9367万円（△9.3%）、財産収入4249万1千円（△8.6%）、法人事業税交付金3405万7千円（△3.9%）等であります。

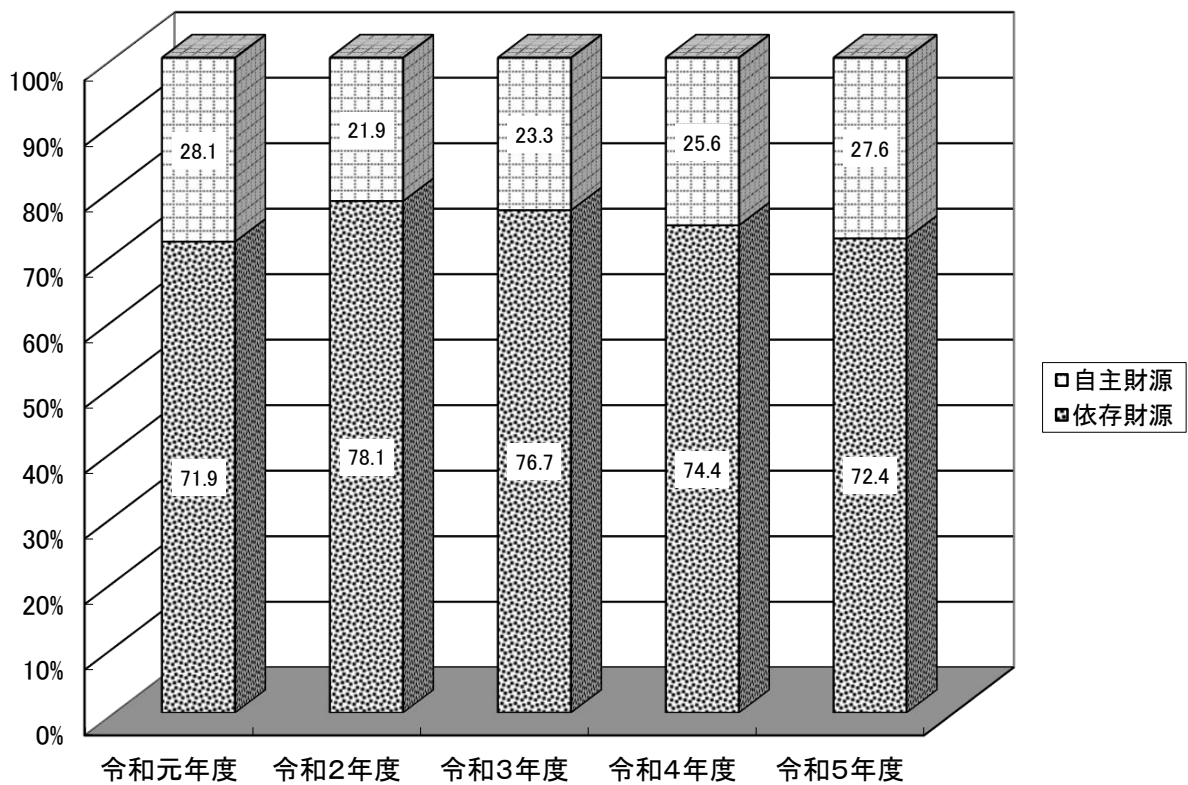
款別歳入決算額の状況

款 名	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
1. 市 税	2,837,557	14.5	2,831,326	14.7	6,231	0.2
2. 地 方 譲 与 税	100,964	0.5	100,250	0.5	714	0.7
3. 利 子 割 交 付 金	1,142	0.0	1,308	0.0	△ 166	△ 12.7
4. 配 当 割 交 付 金	32,168	0.2	27,815	0.1	4,353	15.6
5. 株式等譲渡所得割交付金	35,280	0.2	19,518	0.1	15,762	80.8
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	34,057	0.2	35,453	0.2	△ 1,396	△ 3.9
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	547,553	2.8	553,836	2.9	△ 6,283	△ 1.1
8. ゴルフ場利用税交付金	12,643	0.1	12,581	0.1	62	0.5
9. 自動車税環境性能割交付金	15,876	0.1	13,324	0.1	2,552	19.2
10. 地 方 特 例 交 付 金	12,671	0.1	9,397	0.1	3,274	34.8
11. 地 方 交 付 税	5,819,476	29.7	5,744,525	29.8	74,951	1.3
12. 交通安全対策特別交付金	2,208	0.0	2,253	0.0	△ 45	△ 2.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	68,729	0.3	47,427	0.2	21,302	44.9
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	389,382	2.0	374,834	1.9	14,548	3.9
15. 国 庫 支 出 金	2,693,670	13.8	2,969,507	15.4	△ 275,837	△ 9.3
16. 県 支 出 金	817,321	4.2	742,211	3.9	75,110	10.1
17. 財 産 収 入	42,491	0.2	46,478	0.2	△ 3,987	△ 8.6
18. 寄 附 金	51,509	0.3	50,488	0.3	1,021	2.0
19. 繰 入 金	282,360	1.4	78,616	0.4	203,744	259.2
20. 諸 収 入	861,086	4.4	364,804	1.9	496,282	136.0
21. 市 債	4,019,300	20.5	4,075,900	21.2	△ 56,600	△ 1.4
22. 繰 越 金	877,086	4.5	1,158,020	6.0	△ 280,934	△ 24.3
23. 自動車取得税交付金	2,167	0.0	489	0.0	1,678	343.1
歳 入 合 計	19,556,696	100.0	19,260,360	100.0	296,336	1.5

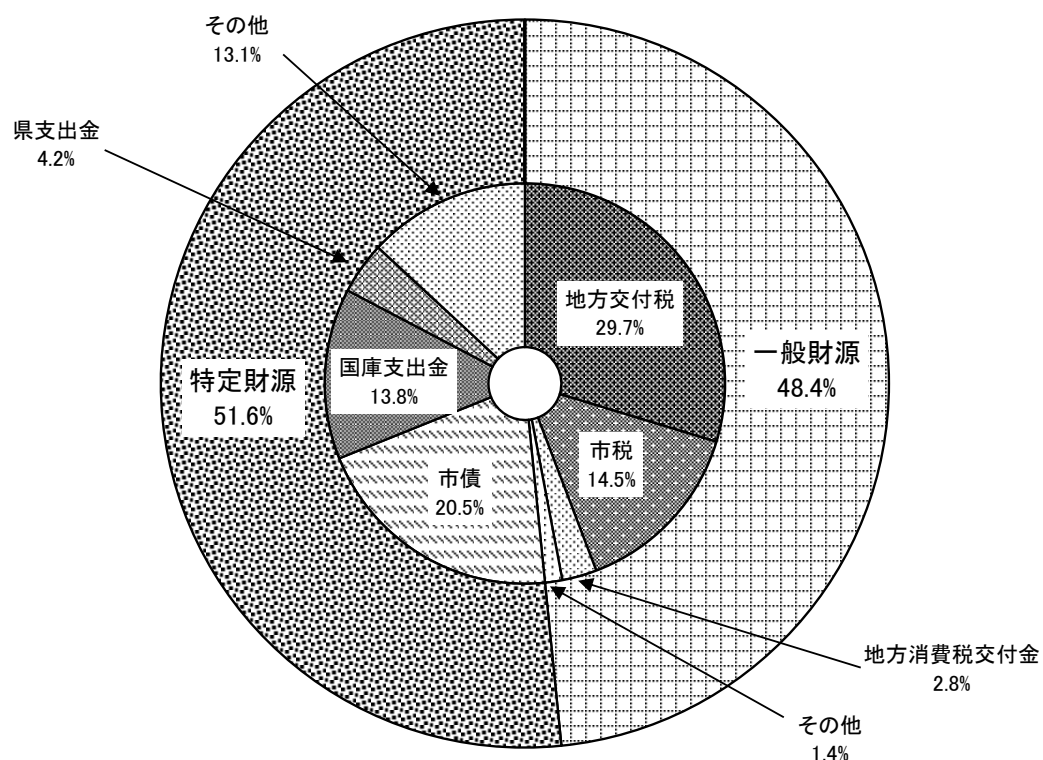
自主財源と依存財源の構成比



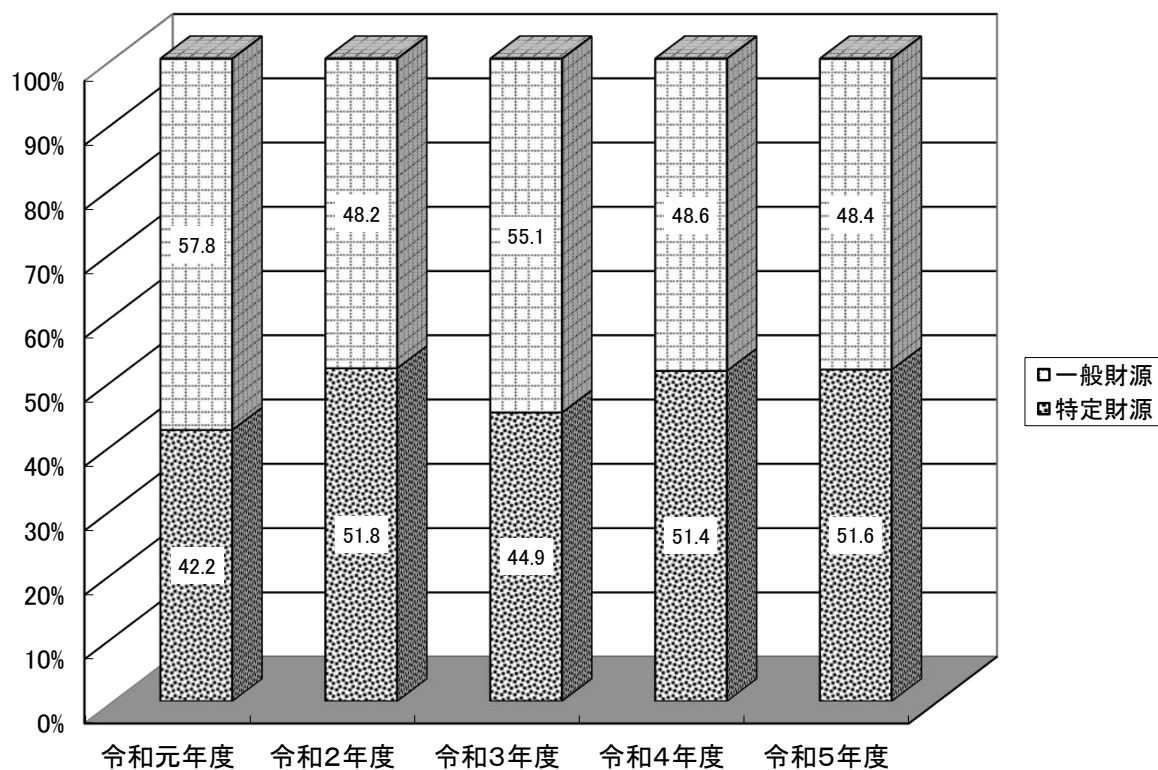
自主財源と依存財源の推移



一般財源と特定財源の構成比



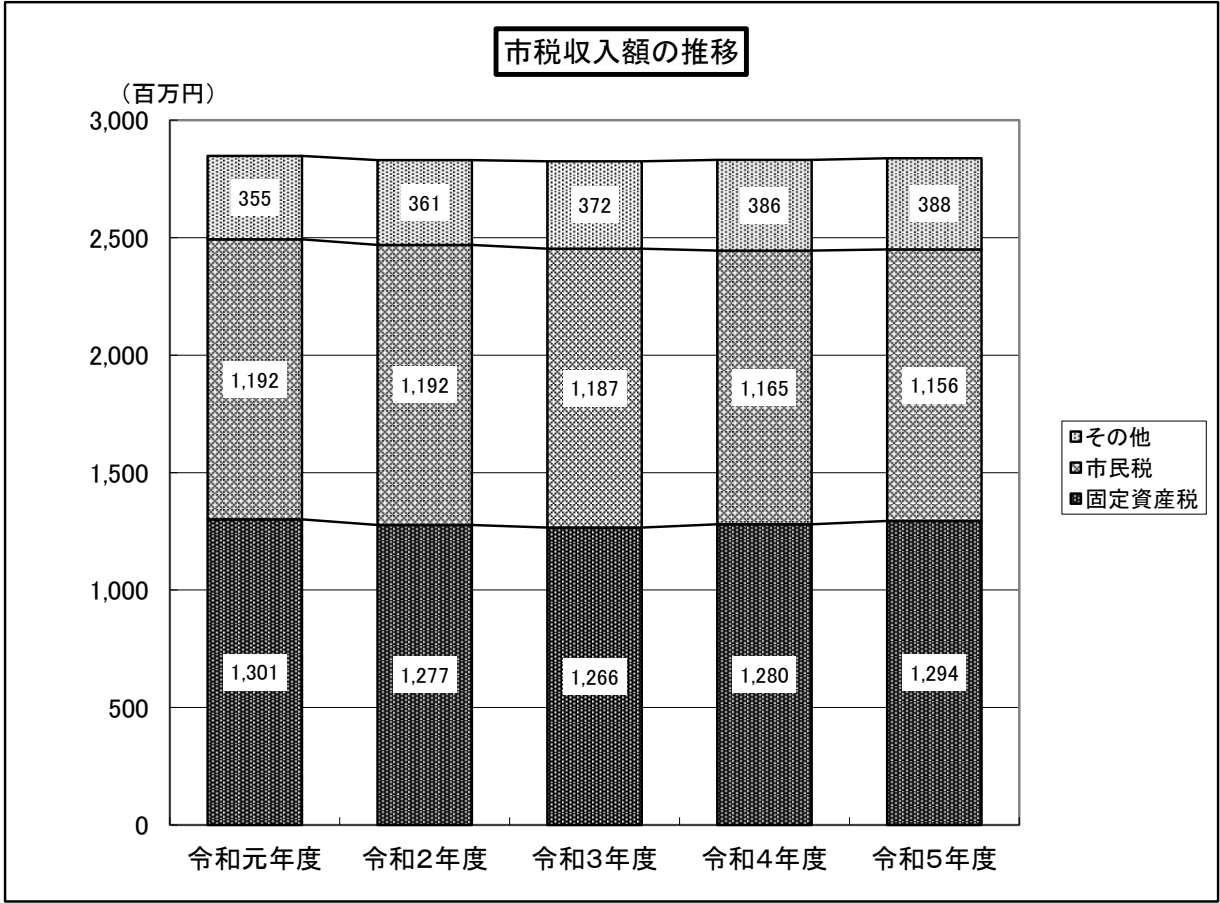
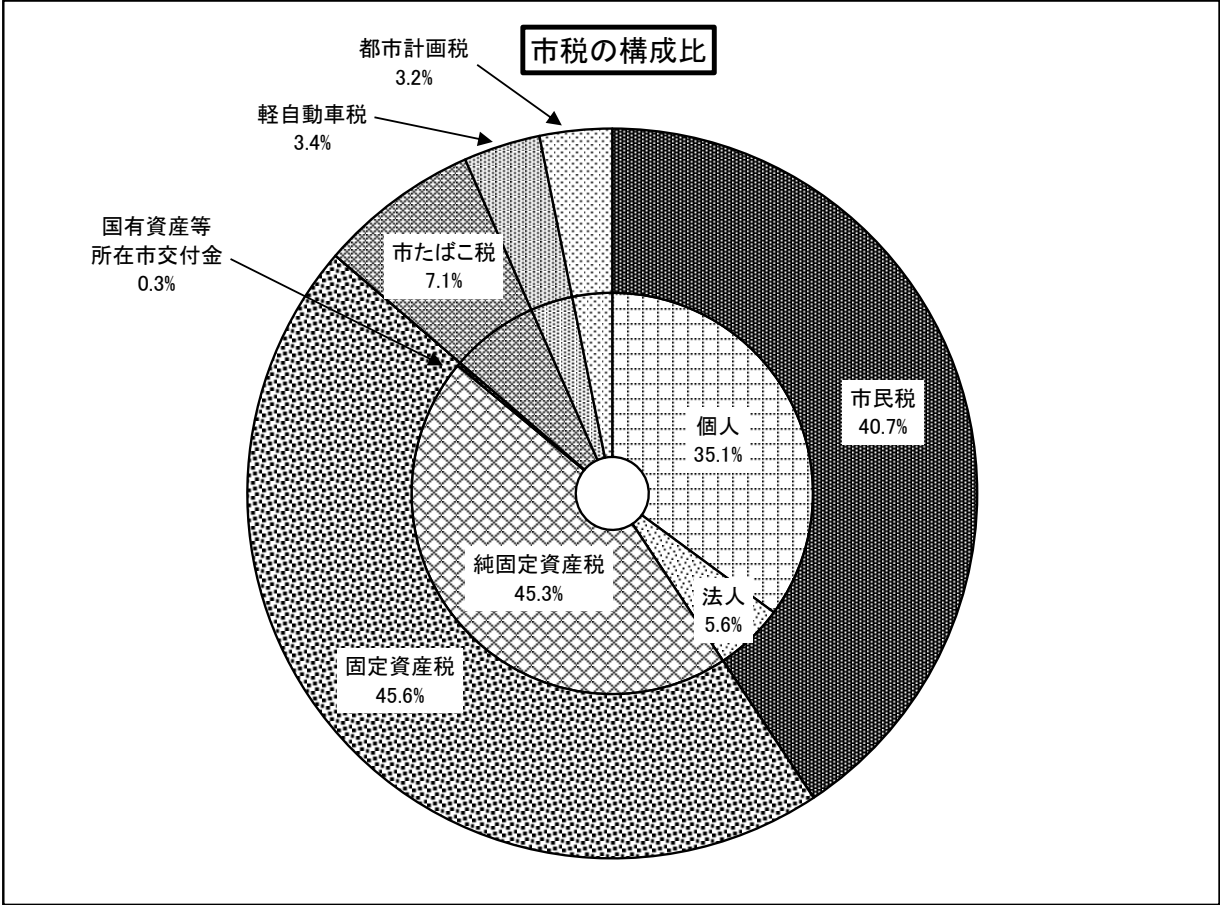
一般財源と特定財源の推移



市 税

市税の内訳

科 目	令和5年度 A (千円)	令和4年度 B (千円)	増 減 額 A-B (千円)	増 減 率 (%)	A の 構 成 比 (%)
1. 市 民 税	1,155,683	1,165,091	△ 9,408	△ 0.8	40.7
個 人	995,476	998,648	△ 3,172	△ 0.3	35.1
法 人	160,207	166,443	△ 6,236	△ 3.7	5.6
2. 固 定 資 産 税	1,294,206	1,279,864	14,342	1.1	45.6
純 固 定 資 産 税	1,284,215	1,269,816	14,399	1.1	45.3
国有資産等所在市交付金	9,991	10,048	△ 57	△ 0.6	0.3
3. 軽 自 動 車 税	95,879	95,147	732	0.8	3.4
4. 市 た ば こ 税	202,340	202,181	159	0.1	7.1
5. 都 市 計 画 税	89,449	89,043	406	0.5	3.2
合 計	2,837,557	2,831,326	6,231	0.2	100.0
(現 年 課 税 分)	2,799,887	2,795,706	4,181	0.1	98.7
(滞 納 繰 越 分)	37,670	35,620	2,050	5.8	1.3



市税の徴収実績

税 目	区 分		調 定 額 (千円)	収 入 額 (千円)	徴 収 率 (%)	前 年 度 徴 収 率 (%)
市 民 税	個 人	現 年 課 税 分	988,737	981,335	99.3	99.2
		滞 納 繰 越 分	35,656	14,141	39.7	31.9
	法 人	現 年 課 税 分	160,651	159,921	99.5	99.8
		滞 納 繰 越 分	518	286	55.2	44.7
	計		1,185,562	1,155,683	97.5	96.8
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	1,279,006	1,264,257	98.8	98.7
		滞 納 繰 越 分	85,258	19,958	23.4	19.7
	国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金		9,991	9,991	100.0	100.0
	計		1,374,255	1,294,206	94.2	93.3
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割		3,595	3,595	100.0	100.0
	種 別 割	現 年 課 税 分	92,263	90,414	98.0	97.7
		滞 納 繰 越 分	8,950	1,870	20.9	19.6
	計		104,808	95,879	91.5	90.8
市 た ば こ 税	現 年 課 税 分		202,340	202,340	100.0	100.0
都 市 計 画 税	現 年 課 税 分		89,064	88,034	98.8	98.7
	滞 納 繰 越 分		5,929	1,415	23.9	20.1
	計		94,993	89,449	94.2	93.3
合 計	現 年 課 税 分		2,825,647	2,799,887	99.1	99.0
	滞 納 繰 越 分		136,311	37,670	27.6	23.3
	計		2,961,958	2,837,557	95.8	95.1

地方交付税

5,819,476千円

財源は所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額から成り立っています。

年 度	普 通 交 付 税 (千円)	増 減 率 (%)	特 別 交 付 税 (千円)	増 減 率 (%)
R元	3,830,388	△ 2.5	1,349,886	△ 0.4
R2	3,945,932	3.0	1,354,839	0.4
R3	4,444,859	12.6	1,453,604	7.3
R4	4,290,080	△ 3.5	1,454,445	0.1
R5	4,345,059	1.3	1,474,417	1.4

令和5年度普通交付税算定基礎

基 準 財 政 需 要 額 A	7,071,604千円
基 準 財 政 収 入 額 B	2,726,545千円
交 付 基 準 額 C(A-B)	4,345,059千円
調 整 額 D	0千円
普 通 交 付 税 交 付 額 E(C-D)	4,345,059千円

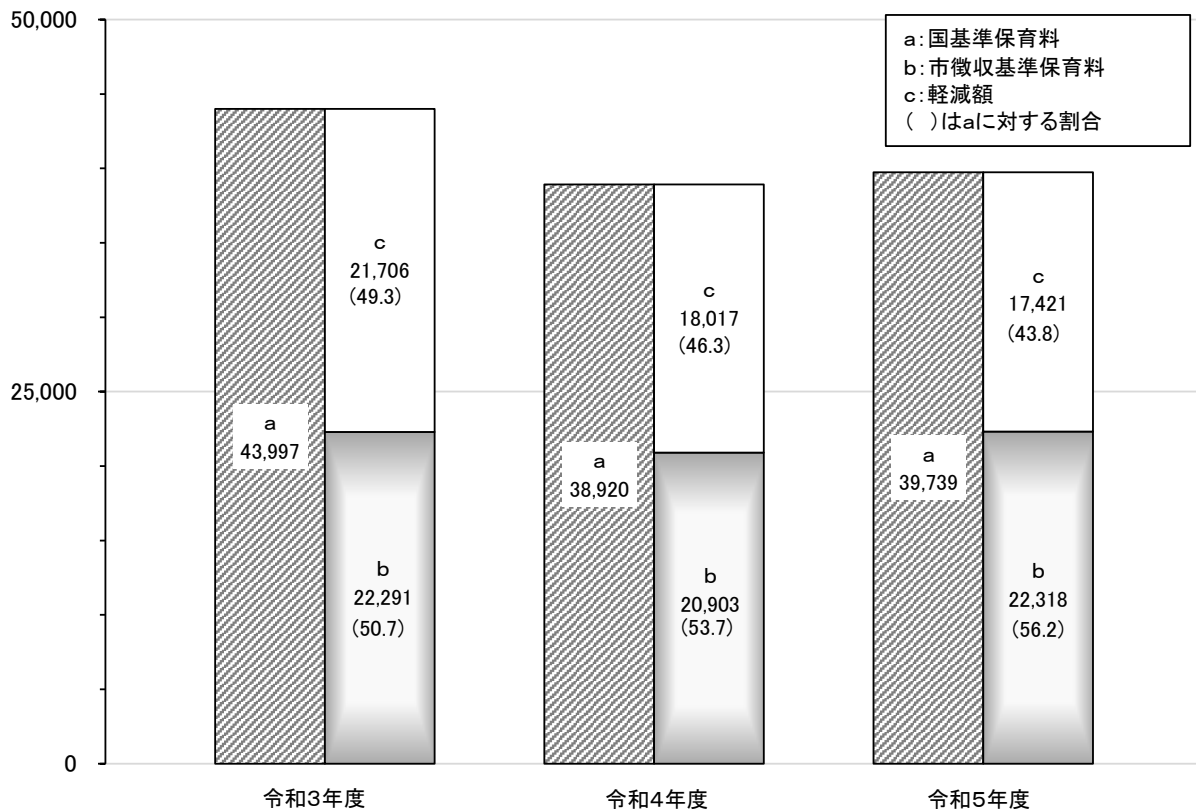
(A及びBは錯誤額含む)

分担金及び負担金

68,729千円

分担金及び負担金の収入額の大部分を占める保育料は市独自の徴収基準を設けています。

(単位:千円)



使用料及び手数料

389,382千円

1. 使用料 298,522千円

(1) 公営住宅使用料 44,151千円

戸数 449戸
月額 1,500円～112,000円

(2) 改良住宅使用料 161,964千円

地区	区分	戸数	月額		
			条例に定める額	減免限度額	実績額(最低額)
栗阪	居宅	20戸	16,000円	8,000円	8,000円
戸毛	居宅	20戸	18,000円	9,000円	9,000円
幸町	居宅	143戸	19,000円	9,500円	9,500円
	店舗付	6戸	22,000円	11,000円	11,000円
小林	居宅	169戸	18,600円	9,300円	9,300円
	店舗付	2戸	22,000円	11,000円	11,000円
古瀬	居宅	16戸	19,000円	9,500円	9,500円
柏原	居宅	245戸	20,000円	10,000円	10,000円
	店舗付	4戸	26,000円	13,000円	13,000円
元町	居宅	198戸	22,000円	11,000円	11,000円
	店舗付	6戸	26,000円	13,000円	13,000円
室	居宅	37戸	22,000円	11,000円	11,000円
	店舗付	1戸	26,000円	13,000円	26,000円
計		867戸			

2. 手数料 90,860千円

(1) 戸籍住民基本台帳手数料 10,822千円

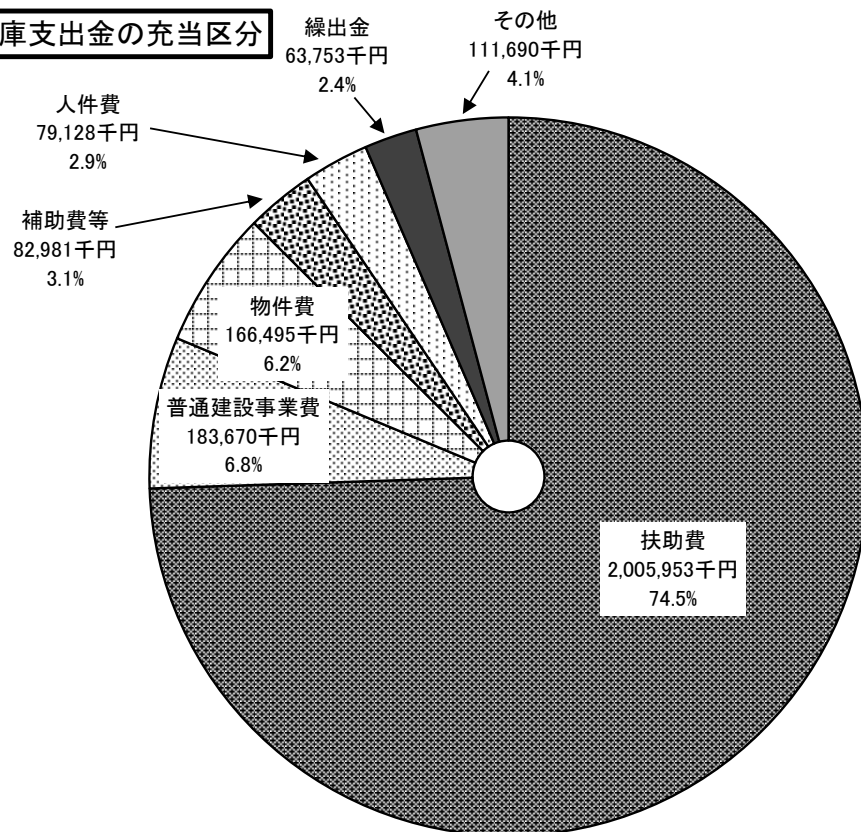
(2) 清掃手数料 69,626千円

一般廃棄物処理手数料
29,841千円
ごみ袋販売手数料
39,501千円

国庫支出金

2, 693, 670千円

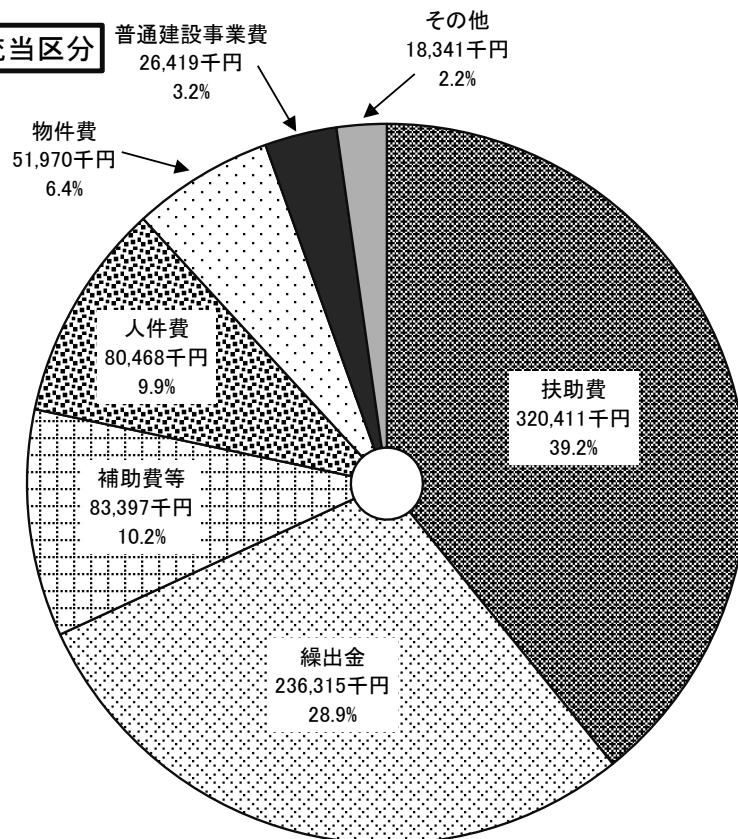
国庫支出金の充当区分



県支出金

817, 321千円

県支出金の充当区分



寄 附 金

51,509千円

寄附金については、多くの方から貴重なご寄附をいただき、有効に活用致しました。
本年度の詳細は次のとおりです。

(単位:千円)

目 的	金 額	備 考
総 務 管 理	44,537	ふるさと納税寄附金
社 会 福 祉	2,046	社会福祉に対する寄附金
児 童 福 祉	143	通園バス運行に伴う寄附金
防 災 ・ 災 害 対 策	2,490	消防団啓発車両購入のための寄附金
	1,000	防災力向上のための寄附金
教 育 ・ 図 書 充 実	200	教育振興等に対する指定寄附金
農 林 業 振 興	500	農業振興に対する寄附金
保 健 衛 生	300	保健衛生に対する寄附金
そ の 他	293	一般寄附金
計	51,509	

「ふるさと納税寄附金」の使途先は次のとおりです。

(単位:千円)

使 途	件 数	金 額
新型コロナウイルス感染症対策のために	44	1,283
財政健全化に	82	1,561
教育・文化・スポーツに	397	7,525
保健・医療・福祉に	229	4,087
自然環境・生活環境の保全に	272	4,957
市長におまかせ	961	25,124
計	1,985	44,537

市 債

4,019,300千円

令和5年度発行の市債の状況は次のとおりです。

事 業 名	借 入 額 (千円)	借 入 先	利 率 (%)	償 還 年 数 (年)
火葬場関係自治会地域振興施設整備補助金【繰越分】	4,000	財 務 省	0.700	12
北十三柳原線他整備事業【繰越分】	3,600	財 務 省	0.700	12
道路新設改良事業【繰越分】	21,900	財 務 省	0.700	12
道路維持事業【繰越分】	1,800	財 務 省	0.700	12
公園等改修事業【繰越分】	25,700	財 務 省	0.700	12
消防施設整備事業【繰越分】	7,300	財 務 省	0.700	12
(仮称)防災市民センター建設事業【繰越分】	332,600	地方公共団体金融機構	1.500	30
	8,100	奈良県農業協同組合	0.849	30
御所駅周辺整備事業	5,000	財 務 省	0.800	12
街なみ環境整備事業	4,700	財 務 省	0.800	12
人権センター整備事業	6,900	奈良県農業協同組合	0.606	10
高齢者健康増進施設整備事業	26,900	財 務 省	0.800	12
介護予防センター整備事業	153,200	財 務 省	0.800	12
老人福祉センター整備事業	2,200	財 務 省	0.800	12
葛城保育所大規模改修事業	10,300	財 務 省	0.800	12
学童保育所改修事業	1,600	奈良県農業協同組合	0.606	10
いきいきライフセンター改修事業	14,900	財 務 省	0.800	12
市営墓地再編事業	62,200	奈良県農業協同組合	0.556	25
浄化槽設置整備事業補助金	2,500	財 務 省	0.800	12
葛城地区清掃事務組合建設負担金	59,100	財 務 省	0.800	12

事業名	借入額 (千円)	借入先	利率 (%)	償還年数 (年)
農業農村整備事業	3,600	財務省	0.800	12
(仮称)出屋敷地域交流センター整備事業	1,400	財務省	0.800	12
葛城登山道整備事業	45,800	財務省	0.800	12
観光案内看板設置事業	700	財務省	0.800	12
北十三柳原線他整備事業	25,300	財務省	0.800	12
交通安全施設整備事業	3,200	財務省	0.800	12
道路新設改良事業	126,000	財務省	0.800	12
道路維持事業	65,000	財務省	0.800	12
水路整備事業	38,600	財務省	0.800	12
	11,400	地方公共団体金融機構	1.600	30
	4,500	奈良県農業協同組合	0.606	10
公園等改修事業	26,100	財務省	0.800	12
空家再生事業	6,800	財務省	1.200	20
	12,900	奈良県農業協同組合	0.606	10
公営住宅整備事業	76,800	地方公共団体金融機構	1.500	25
消防水利施設整備事業	5,400	全国市有物件災害共済会	0.400	10
消防団設備整備事業	1,800	南都銀行	0.756	5
災害対策設備整備事業	10,700	奈良県農業協同組合	0.606	10
災害通信対策設備整備事業	400	奈良県農業協同組合	0.606	10
防災市民センター施設整備事業	4,300	奈良県農業協同組合	0.706	5
(仮称)防災市民センター建設事業	2,453,800	地方公共団体金融機構	1.600	30
	73,900	奈良県農業協同組合	0.556	30
小学校施設整備事業	16,900	財務省	0.800	12
小学校施設環境改善予防改修事業	4,000	財務省	0.800	12
中学校施設大規模改造事業	86,100	財務省	0.700	12
文化財事務所等整備事業	1,100	財務省	0.800	12
秋津地区・宮山古墳整備事業	600	財務省	0.800	12
新学校給食センター建設事業	26,300	財務省	0.800	12
土木施設災害復旧事業	17,700	財務省	0.700	10
農林業施設災害復旧事業	6,300	地方公共団体金融機構	1.600	30
臨時財政対策債	45,900	財務省	0.900	20
過疎対策事業(ソフト事業分)	61,500	財務省	0.800	12
計	4,019,300			

歳出の概要

令和5年度一般会計歳出決算は、187億7682万2千円で予算額211億2151万9千円に対する執行率は88.9%となっており、前年度と比較して3億9354万9千円、2.1%の増となっています。

性質別経費により前年度と比較して増加した主なものは、公債費27億6751万3千円(36.6%増)、維持補修費1億4873万9千円(13.5%増)等となっています。

令和5年度においては、原油価格や原材料価格等の高騰に伴う物価上昇が長期的に家計を直撃する厳しい経済社会情勢の中、市民の生活と生命を守ることを最優先に取り組む観点から、学校給食費と保育所の副食費の無償化に加え、低所得世帯への物価高騰対応重点支援給付金などの給付や生活応援のためのゴセンちゃん振興券の交付などを実施してまいりました。令和6年4月1日に供用を開始した防災交流館の建設工事のため、特別に有利な起債である緊防債を最大限活用するなど限られた財源を集中的かつ効果的に配分し、事業の円滑な進捗を図ってまいりました。その他保健・福祉政策の充実、まちづくりの推進及び地域公共交通の活性化、防災・減災のための取組の推進、教育振興などを主な目標として施策を展開してまいりました。

御所市第6次総合計画の目指す将来都市像に掲げられた基本理念の実現に向け、計画の達成を最大の目標とし、必要な施策の推進に継続して取り組みました。

保健・福祉政策の充実につきましては、本市の高齢化率が4割を超える中で、健康寿命の延伸と疾病予防を中心に、市民が健康にいきいきと暮らせるよう施策を推進しました。また、長期化する物価高が市民の家計等を圧迫する中、負担感が大きい経済的に困窮する世帯や子育て世帯を中心に支援するため、低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金、物価高騰対応重点支援給付金、物価高騰対応子育て応援給付金を支給しました。

まちづくりの推進につきましては、中心市街地の活性化に向け、バリアフリー特定事業計画や駅前広場基本計画の策定など市の玄関口である近鉄、JR御所駅の周辺整備の関連事業を継続的に推進するとともに、デマンド交通やコミュニティバスによる地域公共交通の活性化を進めました。

防災・減災のための取組の推進につきましては、近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえ、防災・減災及び国土強靱化を図るため、引き続き河川氾濫などによる浸水被害の防止等のため治水事業や河川の浚渫等の水路整備事業を推進するとともに、災害時における避難行動の安全確保のため、避難所となっている小学校への誘導灯設置、また、災害に迅速に対応するための情報網構築・防災情報の確実な伝達のために防災行政無線の整備に向けた実施設計を行いました。

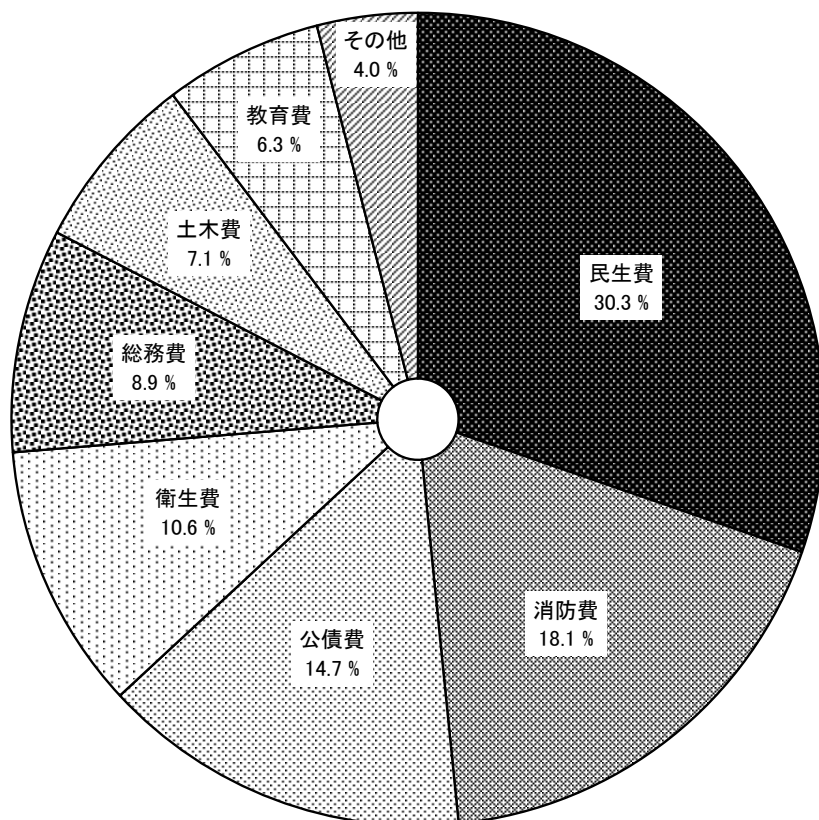
教育振興につきましては、電子図書の導入など昨年度に引き続きICT教育を推進するほか、施設整備として葛小学校屋上防水工事や葛城小学校体育館改造工事設計、葛上中学校体育館大規模改造工事などを行いました。

上記のほか、市民の福祉の増進を図るとともに、市民の複雑かつ多様な要望に応えるため最小の経費で最大の効果があげられるよう各費目において費用対効果を常に念頭に置きながら財政運営の健全性の確保に努めました。

款別歳出決算額の状況

款名	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
1. 議会費	146,701	0.8	155,412	0.9	△ 8,711	△ 5.6
2. 総務費	1,679,873	8.9	2,118,731	11.5	△ 438,858	△ 20.7
3. 民生費	5,679,852	30.3	5,095,679	27.7	584,173	11.5
4. 衛生費	1,985,880	10.6	4,468,031	24.3	△ 2,482,151	△ 55.6
5. 農林業費	173,035	0.9	294,685	1.6	△ 121,650	△ 41.3
6. 商工費	403,100	2.1	281,810	1.5	121,290	43.0
7. 土木費	1,324,734	7.1	1,353,173	7.4	△ 28,439	△ 2.1
8. 消防費	3,405,041	18.1	1,196,490	6.5	2,208,551	184.6
9. 教育費	1,175,291	6.3	1,392,584	7.6	△ 217,293	△ 15.6
10. 災害復旧費	35,802	0.2	0	0.0	35,802	皆増
11. 公債費	2,767,513	14.7	2,026,678	11.0	740,835	36.6
12. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	18,776,822	100.0	18,383,273	100.0	393,549	2.1

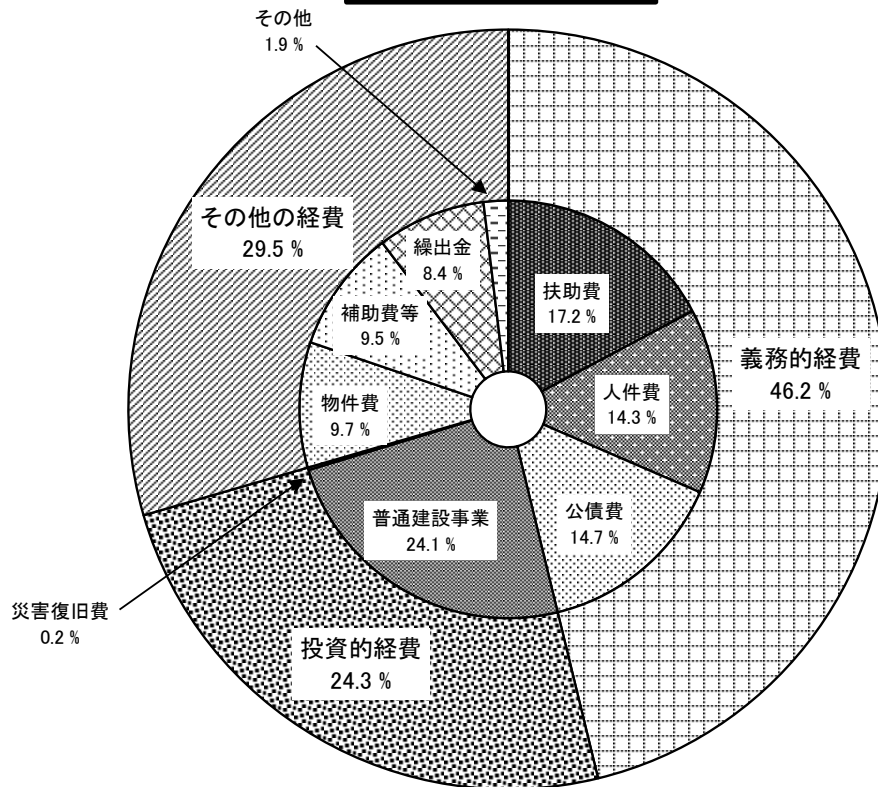
款別歳出決算額の構成比



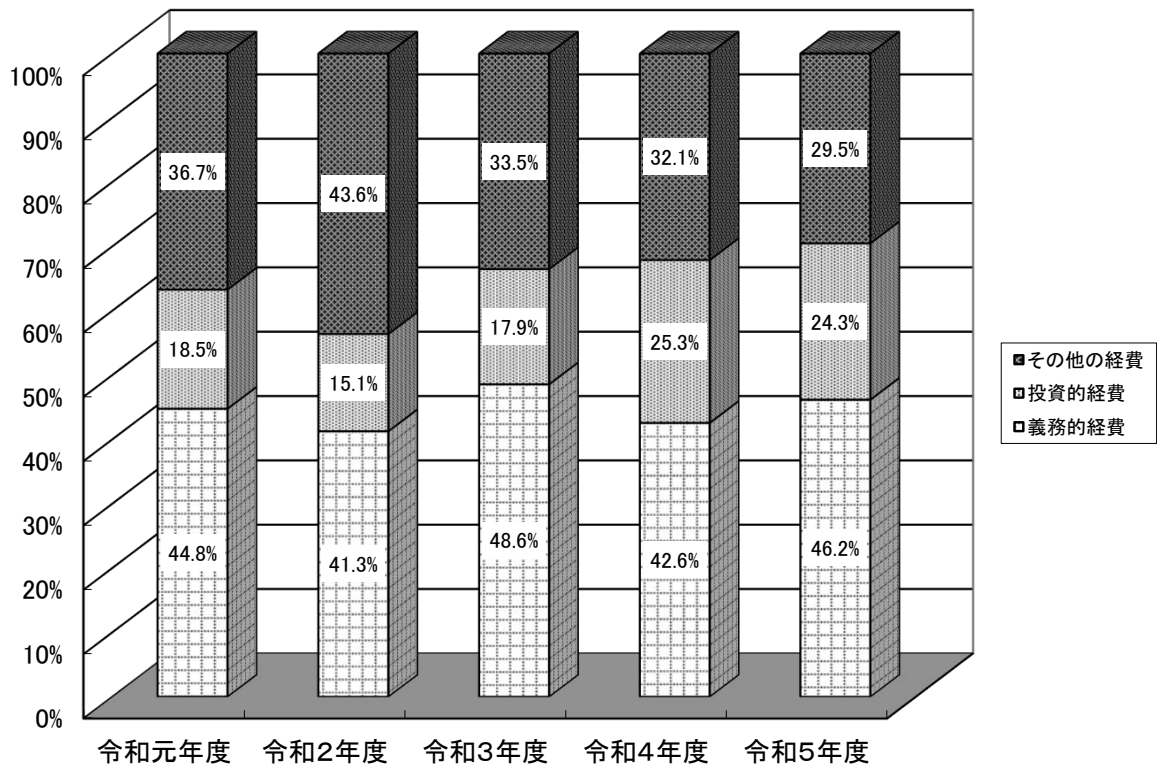
性質別経費の決算額内訳表

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 増 減 額 (千円)	増 減 率 (%)
	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)		
義 務 的 経 費	8,684,052	46.2	7,824,960	42.6	859,092	11.0
人 件 費	2,692,122	14.3	2,879,669	15.7	△ 187,547	△ 6.5
扶 助 費	3,224,417	17.2	2,918,613	15.9	305,804	10.5
公 債 費	2,767,513	14.7	2,026,678	11.0	740,835	36.6
投 資 的 経 費	4,570,780	24.3	4,652,508	25.3	△ 81,728	△ 1.8
普通建設事業費	4,534,978	24.1	4,652,508	25.3	△ 117,530	△ 2.5
補 助	437,166	2.3	620,106	3.4	△ 182,940	△ 29.5
単 独	4,097,812	21.8	4,032,402	21.9	65,410	1.6
県営負担金等	0	0.0	0	0.0	0	—
災 害 復 旧 費	35,802	0.2	0	0.0	35,802	皆 増
そ の 他	5,521,990	29.5	5,905,805	32.1	△ 383,815	△ 6.5
物 件 費	1,828,305	9.7	1,962,257	10.7	△ 133,952	△ 6.8
維 持 補 修 費	148,739	0.8	131,052	0.7	17,687	13.5
補 助 費 等	1,774,283	9.5	1,839,343	10.0	△ 65,060	△ 3.5
積 立 金	180,803	1.0	422,351	2.3	△ 241,548	△ 57.2
投資及び出資金	22,832	0.1	24,637	0.1	△ 1,805	△ 7.3
繰 出 金	1,567,028	8.4	1,526,165	8.3	40,863	2.7
合 計	18,776,822	100.0	18,383,273	100.0	393,549	2.1

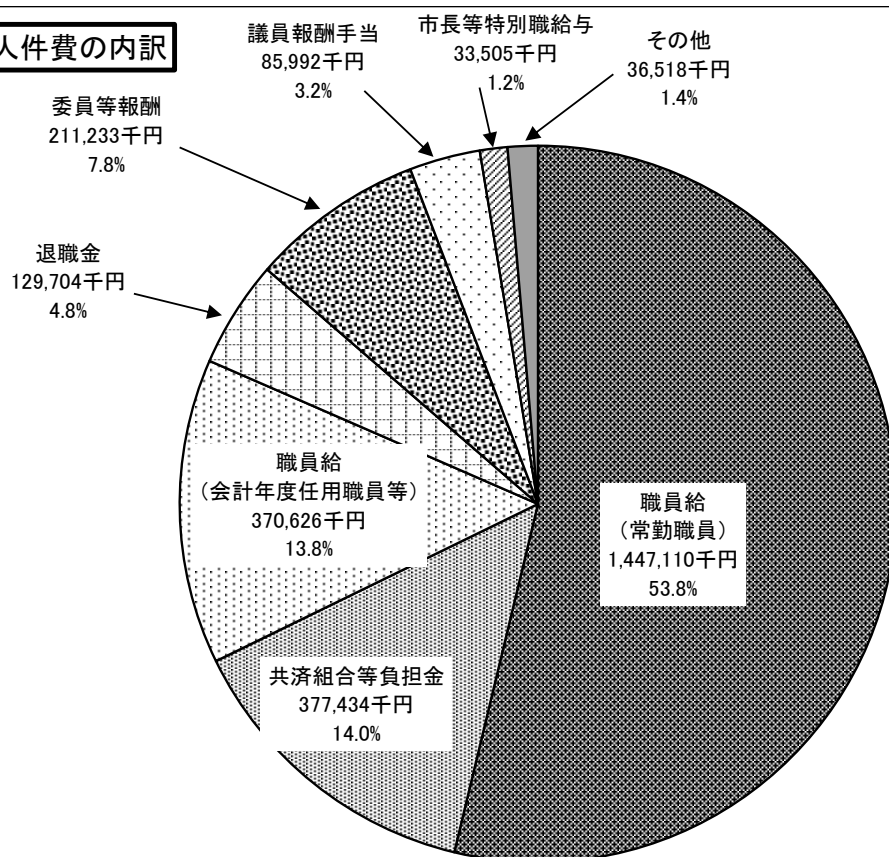
性質別決算額の構成比



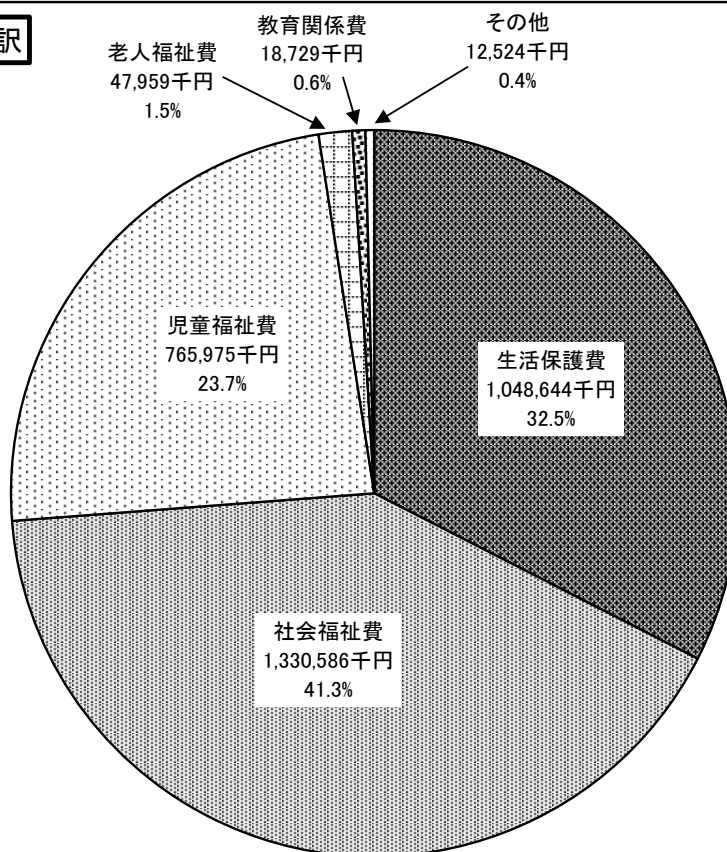
性質別決算構成比の推移



人件費の内訳



扶助費の内訳



普通建設事業一覧表

(単位:千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				一般財源等
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
総務費	38,483	3,154	1,200	9,700		24,429
街なみ環境整備事業	23,939	2,934		4,700		16,305
御所駅周辺整備事業	5,276	220		5,000		56
庁舎高圧受電設備改修事業	2,178					2,178
公有財産売却推進事業	1,436					1,436
防犯灯整備補助金事業	688					688
防犯カメラ設置補助金等事業	4,966		1,200			3,766
民生費	222,134	8,068		201,100		12,966
老人福祉センター施設整備事業	3,310			2,200		1,110
介護予防センター整備事業	148,435			146,100		2,335
老人憩の家改修事業	42,710	8,068		34,000		642
人権センター設備整備事業	14,315			6,900		7,415
保育所改修事業	11,317			10,300		1,017
学童保育所設備整備事業	2,047			1,600		447
衛生費	132,150	1,950	1,950	79,600		48,650
市営墓地再編整備事業	102,879			62,200		40,679
いきいきライフセンターエレベーター改修事業	22,755			14,900		7,855
浄化槽設置補助金事業	6,516	1,950	1,950	2,500		116
農業費	44,936	5,213	7,643	12,600		19,480
市単土地改良事業補助金等事業	12,603			9,000		3,603
総合治水対策事業	14,142					14,142
防災重点ため池整備事業	8,870		5,243	3,600		27
防災重点ため池整備事業<繰越分>	4,000		2,400			1,600
美しい森林づくり基盤整備補助金<繰越分>	5,321	5,213				108
商工費	91,392	19,577		47,900		23,915
(仮称)出屋敷地域交流センター整備事業	9,940			1,400		8,540
観光案内看板整備事業	770			700		70
葛城登山道整備事業	75,349	19,577		45,800		9,972
観光施設等整備事業<繰越分>	5,333					5,333
土木費	747,762	114,372	14,499	448,731	20,528	149,632
道路維持事業	103,178	11,607	4,036	65,000		22,535
道路新設改良事業	157,775	2,128	10,463	126,000		19,184
北十三柳原線他整備事業	62,735	18,328		25,300		19,107
街なみ環境整備事業	4,848					4,848
交通安全施設整備事業	15,538	4,175		3,200		8,163
水路整備事業	66,117			54,500		11,617
公園整備事業	43,873			25,231		18,642
出屋敷周遊公園整備事業	9,853					9,853
市営住宅外壁等改修事業	160,313	55,469		76,800	15,705	12,339
公営住宅空家再生事業	54,304	7,718		19,700	4,823	22,063
道路維持事業<繰越分>	3,400	1,591		1,800		9
道路新設改良事業<繰越分>	28,626	6,656		21,900		70
北十三柳原線他整備事業<繰越分>	7,570	3,936		3,600		34
公園整備事業<繰越分>	29,632	2,764		25,700		1,168
消防費	2,958,571	2,743		2,901,294	2,490	52,044
消防団設備整備事業	1,890			1,800		90
避難所誘導灯設置事業	10,780			10,700		80
防災行政無線整備事業	483			400		83
(仮称)防災市民センター建設事業	2,576,707			2,536,047		40,660
(仮称)防災市民センター備品購入事業	9,735			4,347		5,388
消防団設備整備事業<繰越分>	2,490				2,490	0
消防水利施設整備事業<繰越分>	10,114	2,743		7,300		71
(仮称)防災市民センター建設事業<繰越分>	346,372			340,700		5,672
教育費	299,550	28,593	1,127	128,600	48,921	92,309
通学路交通安全施設整備事業	99					99
小学校施設改修事業	48,173			16,900		31,273
小学校施設環境改善予防改修事業	4,059			4,000		59
中学校施設備品購入事業	21,598	218				21,380
中学校施設環境改善予防改修事業	117,120	21,874		86,100		9,146
文化財事務所案内看板設置事業	1,132			1,100		32
民間受託文化財発掘調査事業	37,691				37,691	0
巨勢山古墳群整備事業	1,901					1,901
宮山古墳整備事業	18,562	6,501	1,127	600		10,334
健康増進スポーツ施設建設事業	10,650				835	9,815
学校給食センター建設事業	28,170			19,900		8,270
健康増進スポーツ施設建設事業<繰越分>	10,395				10,395	0
合計	4,534,978	183,670	26,419	3,829,525	71,939	423,425

消費税率引き上げ分にかかる地方消費税交付金の使途について

消費税法改正に伴う引き上げ分の地方消費税交付金については、下記の通り全額社会保障施策に要する経費に充当しています。

(単位:千円)

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	障害者福祉事業	826,396	332,675	182,796	3,054	42,444	265,427
	高齢者福祉事業	47,959	0	11,157	3,993	4,523	28,286
	児童福祉事業	693,165	342,891	106,401	13,298	31,788	198,787
	母子福祉事業	14,950	8,620	2,593	0	515	3,222
	生活保護事業	1,603,044	777,473	15,336	0	111,700	698,535
	小計	3,185,514	1,461,659	318,283	20,345	190,970	1,194,257
社会保険	介護保険事業	495,463	29,595	14,798	0	62,185	388,885
	国民健康保険事業	291,648	34,158	128,869	0	17,732	110,889
	小計	787,111	63,753	143,667	0	79,917	499,774
保健衛生	健康増進事業	7,888	0	1,441	300	847	5,300
	予防事業	210,830	106,995	0	2,458	13,976	87,401
	母子保健事業	33,634	10,229	2,486	5	2,883	18,031
	小計	252,352	117,224	3,927	2,763	17,706	110,732
合計		4,224,977	1,642,636	465,877	23,108	288,593	1,804,763

<参考> 消費税率及び地方消費税率の推移

	平成26年3月以前	平成26年4月～令和元年9月	令和元年10月以降
消費税率 (A)	4.0%	6.3%	7.8%
地方消費税率(B)	1.0%	1.7%	2.2%
合 計 (A)+(B)	5.0%	8.0%	10.0%

主要な施策の成果

区		分		決算額(千円)																														
1 議 会 費 <1 議会費> 【1 議会費】 1. 議会費114,087千円 (1)議会開催状況 <table><tr><th>区 分</th><th>定 例 会</th><th>臨 時 会</th><th>常 任 委 員 会</th><th>議会運営 委員会</th><th>特 別 委 員 会</th><th>協 議 会</th></tr><tr><td>回 数 (回)</td><td>4</td><td>1</td><td>3</td><td>10</td><td>5</td><td>27</td></tr><tr><td>会議日数(日)</td><td>17</td><td>1</td><td>3</td><td>10</td><td>11</td><td>27</td></tr></table> (2)政務活動費交付1,157千円 議員活動における、調査研究、自己研修等の必要経費に対し活動費として交付した。				区 分	定 例 会	臨 時 会	常 任 委 員 会	議会運営 委員会	特 別 委 員 会	協 議 会	回 数 (回)	4	1	3	10	5	27	会議日数(日)	17	1	3	10	11	27	146,701 146,701 146,701									
区 分	定 例 会	臨 時 会	常 任 委 員 会	議会運営 委員会	特 別 委 員 会	協 議 会																												
回 数 (回)	4	1	3	10	5	27																												
会議日数(日)	17	1	3	10	11	27																												
2 総 務 費 <1 総務管理費> 【1 一般管理費】 1. 職員給与費757,201千円 (1)退職の状況123,008千円 <table><tr><th></th><th>人 数 (人)</th><th>金 額 (千 円)</th></tr><tr><td>早 期 退 職</td><td>3</td><td>61,804</td></tr><tr><td>6 0 歳 退 職</td><td>1</td><td>21,238</td></tr><tr><td>自 己 都 合 退 職</td><td>5</td><td>39,966</td></tr></table> 2. 人事管理費19,919千円 (1)職員健康診断実施状況 <table><tr><th>実 施 内 容</th><th>受 診 者 数 (人)</th><th>委 託 料 (千 円)</th></tr><tr><td>職 員 定 期 健 康 診 断</td><td>406</td><td>2,074</td></tr><tr><td>V D T 作 業 検 査</td><td>128</td><td>269</td></tr></table> (2)職員研修実施状況 <table><tr><th>研 修 名</th><th>受講者数(人)</th><th>経 費 (千 円)</th></tr><tr><td>奈 良 県 市 町 村 職 員 研 修 セ ン タ ー</td><td>62</td><td></td></tr><tr><td>市 町 村 ア カ デ ミ ー 等</td><td>1</td><td>36</td></tr></table> 3. ふるさと納税記念品贈呈事業費19,793千円 【2 文書財政費】27,791 1. 文書財政費20,791千円 (1)顧問弁護士委託1,056千円 相談件数: 46件 【3 企画費】162,187 1. 企画費1,402千円 (1)霜月祭補助687千円 霜月祭イベント経費に1／2を乗じた額を実行委員会に対し、補助金として交付した。 2. 移住・定住対策事業費9,365千円 (1)空き家総合対策事業業務委託3,291千円 御所市への移住・定住及び空き家対策として空き家・町家バンクを設置した。					人 数 (人)	金 額 (千 円)	早 期 退 職	3	61,804	6 0 歳 退 職	1	21,238	自 己 都 合 退 職	5	39,966	実 施 内 容	受 診 者 数 (人)	委 託 料 (千 円)	職 員 定 期 健 康 診 断	406	2,074	V D T 作 業 検 査	128	269	研 修 名	受講者数(人)	経 費 (千 円)	奈 良 県 市 町 村 職 員 研 修 セ ン タ ー	62		市 町 村 ア カ デ ミ ー 等	1	36	1,679,873 1,396,024 801,463
	人 数 (人)	金 額 (千 円)																																
早 期 退 職	3	61,804																																
6 0 歳 退 職	1	21,238																																
自 己 都 合 退 職	5	39,966																																
実 施 内 容	受 診 者 数 (人)	委 託 料 (千 円)																																
職 員 定 期 健 康 診 断	406	2,074																																
V D T 作 業 検 査	128	269																																
研 修 名	受講者数(人)	経 費 (千 円)																																
奈 良 県 市 町 村 職 員 研 修 セ ン タ ー	62																																	
市 町 村 ア カ デ ミ ー 等	1	36																																

区		分		決 算 額 (千 円)	
(2) 空き家バンク活用住宅支援補助		200千円			
空き家バンクに登録された物件の改修及び荷物撤去のための補助金を交付した。					
		(件・千円)			
		令和3年度		令和4年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額
改 修 補 助		3	1,500	1	500
荷 物 撤 去		2	345	5	833
計		5	1,845	6	1,333
3. JR御所駅舎運営事業費		391千円			
4. 街なみ環境整備事業費		11,927千円			
(1) 用地鑑定委託		275千円			
(2) 測量設計委託		8,678千円			
ポケットパーク用地の測量・鑑定及び旧和光ビルの除却工事設計を行った。					
(3) まちづくり協議会活動助成		2,924千円			
御所まちの街なみや景観の保全を目的とした協議会に対して助成を行った。					
5. 交流拠点施設等運営事業費		907千円			
6. シティプロモーション費		3,528千円			
市民が情報発信を行うプロモーションサイトの作成委託等を行った。					
7. 御所駅周辺整備事業費		20,354千円			
(1) 基本計画策定委託		8,670千円			
駅前広場基本計画の策定、都市計画道路等の変更に係る技術支援業務、予備設計等の業務の内、2か年の債務負担の1年目					
(2) バリアフリー特定事業計画策定委託		6,380千円			
バリアフリー基本構想で特定事業に定めた事業に関しての事業計画を策定した。					
(3) 測量委託		5,276千円			
御所駅周辺整備事業に必要な近鉄・JR御所駅周辺の現況測量を行った。					
8. 地域公共交通活性化事業費		76,634千円			
(1) 乗車券類発売等委託		6,079千円			
JR西日本からの受託業務(乗車券類発売等)について、シルバー人材センターに委託を行った。					
(2) 公共交通本格運行計画等策定委託		4,565千円			
市内公共交通の再編に向け、コミュニティバスの集約化とデマンド交通の本格運行を実施するための実証運行計画の見直しを行った。					
(3) デマンド交通運行委託		15,350千円			
デマンドタクシー利用状況					
	令和5年度				
稼働日数	307日				
利用者数	2,390人				
(4) デマンド交通受付業務委託		6,457千円			
デマンドタクシーの予約受付業務を行った。					
(5) デマンド交通運行管理システム運用委託		1,056千円			
デマンド交通を効率的に運行するためのシステムを運用した。					
(6) バス運行管理委託		25,634千円			

区 分					決 算 額 (千 円)
コミュニティバス利用状況					
	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度		
稼働日数	361 日	359 日	362 日		
利用者数	20,266 人	18,588 人	12,432 人		
(7)市地域公共交通会議負担					594千円
地域公共交通計画の策定に関し、地域公共交通会議へ負担金を支出した。					
(8)基幹公共交通ネットワーク路線運行費補助					13,196千円
路線バス運行に係る赤字補填のため、国、県の補助金に合わせて、市の補助金を交付した。					
9. 基金積立金					37,362千円
(1)ふるさと創生基金の活用					
令和5年5月末現在高 193,296,941 円 積立金額 94,946 円 取り崩し金額 8,829,207 円 令和6年5月末現在高 184,562,680 円					
(2)まちづくり推進基金の状況					
施行者から納入される環境整備協力費(「ミニポートピア大和ごせ」の年間売上の1%)を市内まちづくり全般に資する事業の財源として有効活用するために基金として積み立てた。					
令和5年5月末現在高 368,748,050 円 積立金額 37,266,624 円 令和6年5月末現在高 406,014,674 円					
10. 翌年度繰越事業					(単位:千円)
事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
御所駅周辺整備事業	25,932	3,453	12,300		10,179
【 4 電算管理費 】					111,328
1. 電算管理費					15,437千円
(1)自治体情報セキュリティクラウド運営委託					1,657千円
「自治体情報セキュリティクラウド」としてインターネット接続に関するセキュリティ強化を行った。					
(2)電子記録装置破壊機器					605千円
機密情報の流出を防ぐため、パソコンに内蔵している電子記録装置(ハードディスク等)を破壊する機器を購入した。					
2. 庁内ネットワーク事業費					23,928千円
(1)ネットワーク整備委託					682千円
新施設「御所市防災交流館」が完成し、本庁と同等の機能をもたせるためにネットワークを整備した。					
3. 地域デジタル推進費					4,611千円
(1)ソフト使用					3,866千円
デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、LINEを利用した市民向けの電子申請システムの導入等を行った。					
【 5 会計管理費 】					7,990

区				分	決算額(千円)
【 6 財産管理費 】					241,087
1. 財産管理費				24,421千円	
2. 庁舎管理費				52,638千円	
3. 公用車集中管理費				9,280千円	
共用車保有状況			※リース車含む		
令和4年度末 保有台数	令和5年度中			令和5年度末 保有台数	
	登録	廃車	増減		
28台	4台	4台	0台	28台	
4. 資産経営費				183千円	
5. 基金積立金				141,143千円	
(1)財政調整基金の状況					
令和5年5月末現在高		2,901,280,839 円			
積立金額		544,785 円			
取り崩し金額		196,484,349 円			
令和6年5月末現在高		2,705,341,275 円			
(2)市債管理基金の状況					
令和5年5月末現在高		956,774,510 円			
積立金額		140,253,190 円			
取り崩し金額		56,486,119 円			
令和6年5月末現在高		1,040,541,581 円			
(3)公共施設整備基金の状況					
令和5年5月末現在高		693,030,178 円			
積立金額		345,565 円			
取り崩し金額		0 円			
令和6年5月末現在高		693,375,743 円			
6. 資産経営費<繰越分>				8,063千円	
(1)事業化支援委託				8,063千円	
新庁舎基本計画の追補版として、「近鉄御所駅西側市有地における複合施設整備の検討(案)」を作成した。					
【 7 広報広聴費 】					14,696
1. 広報紙発行費				12,681千円	
「広報御所」を毎月1回発行し、行政情報の周知及び市民活動の紹介等を行った。					
【 8 公平委員会費 】					759
1. 公平委員会費				759千円	
【 9 生活安定対策費 】					1,625
1. 消費生活相談事業費				1,625千円	
相談件数： 45件					
主な相談内容： 悪質商法に関する相談、通信販売に関する相談、					
多重債務に関する相談など					
【 10 女性政策費 】					3,368
1. 女性政策費				413千円	
(1)女性相談事業					
実施回数： 6回		相談件数： 6件			
2. 「女と男の集い」開催費				168千円	

区	分	決算額(千円)
2023年度「女と男のつどい」 開催日: 2月17日(土)13:30~ 開催場所: 御所市文化ホール 演題: 「夢に向かって落語に生きる」 講師: 落語家 露の都さん 参加人数: 177人		
【11 自治振興費】		16,121
1. 自治振興費	11,890千円	
(1)市自治会連合会事業推進委託	5,302千円	
(2)自治会掲示板設置費補助	50千円	
対象自治会: 西垣内自治会		
(3)自治会活動推進事業補助	1,010千円	
2. 地域交流センター運営管理費	4,231千円	
【12 諸費】		7,609
1. 交通・防犯・暴力排除推進事業費	6,862千円	
(1)高田地区暴力排除推進協議会負担	155千円	
全市民が総力を結集してあらゆる暴力と暴力団を追放し、明るく住みよいまちづくりに寄与することを目的として協議会への負担金を支出した。		
(2)高田防犯協議会負担	608千円	
犯罪のない明るく住みよいまちづくりを目的として、防犯協議会の負担金を支出した。		
(3)防犯灯整備補助	688千円	
明るいまちづくりと犯罪防止のため、防犯灯を整備しようとする自治会に対して助成を行った。		
対象: 6自治会		
(4)防犯カメラ設置補助	1,017千円	
犯罪のないまちづくりを推進するため、防犯カメラを設置しようとする自治会に対して助成を行った。		
対象: 4自治会		
(5)自転車用ヘルメット購入費補助	73千円	
自転車事故による負傷の軽減を図るため、子ども及び高齢者の自転車用ヘルメット購入費用の助成を行った。		
対象: 39件		
2. 法律相談事業費	747千円	
弁護士による市民対象の無料法律相談を実施した。		
(1)弁護士相談委託	484千円	
実施回数: 毎月1回 年間相談件数: 58件		
(2)中南和法律相談センター負担	263千円	
市民利用件数: 77件		
<2 徴税費>		172,141
【1 税務総務費】		105,373
【2 賦課費】		48,121
1. 賦課費	48,121千円	
(1)固定資産路線価見直業務委託	8,910千円	
(2)鑑定評価時点修正作業委託	308千円	
(3)土地家屋登記管理システム構築委託	1,980千円	
【3 徴収費】		18,647
1. 徴収費	18,647千円	

区 分								決 算 額 (千 円)
滞納処分状況（国保税を含む。）								71,959 71,959
差押区分	不動産	預貯金	保険	給与	年金	その他	合計	
件数(件)	7	86	32	8	6	11	150	
差押による換価の状況（国保税を含む。）								
	金 額 (千 円)							
換 価	12,459							
(1)市税過誤納還付金・返還金の状況								
税 目		還 付 金		返 還 金				
		件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)			
市民税	個 人	89	9,195	—	—			
	法 人	43	6,047	—	—			
固 定 資 産 税		77	315	18	125			
軽 自 動 車 税		3	17	—	—			
計		212	15,574	18	125			
<3 戸籍住民基本台帳費>								71,959
【 1 戸籍住民基本台帳費 】								71,959
1. 戸籍住民基本台帳費								9,317千円
戸籍・住民・印鑑証明などの作成及び発行事務に要した経費								
住民票等発行状況は、次のとおり。								
区 分		件 数 (件)		収 入 額 (円)				
戸 籍		9,946		5,978,700				
戸 籍 受 理 証 明 等		61		21,350				
戸 籍 附 票		955		286,500				
住 民 票		7,522		2,256,600				
印 鑑 登 録 証 明 書		4,803		1,440,900				
身 分 証 明 書		372		111,600				
そ の 他 証 明		204		98,700				
臨 時 運 行 許 可 証		178		133,500				
2. 戸籍システム構築運用費								8,902千円
3. 住基ネットワークシステム構築運用費								342千円
4. 社会保障・税番号制度通知事業費								14,743千円
5. 自動交付システム事業費								4,356千円
自動交付システム(コンビニ交付)発行状況								
区 分	件 数 (件)		収 入 額 (円)					
住 民 票	1,371		274,200					
印 鑑 証 明	1,101		220,200					
6. 翌年度繰越事業 (単位:千円)								
事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳						
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
戸 籍 附 票 シ ス テ ム 改 修 事 業	12,536	12,536						
<4 選挙費>								20,977
【 1 選挙管理委員会費 】								8,513
1. 選挙管理委員会費								1,745千円

区	分	決 算 額 (千 円)
【 2 奈良県知事・県議会議員選挙費 】		9,878
(令和5年4月9日執行 奈良県知事選挙)		
選挙当日有権者数: 21,191人 投票者数: 12,853人 投票率: 60.65%		
(令和5年4月9日執行 奈良県議会議員選挙)		
選挙当日有権者数: 21,191人 投票者数: 12,807人 投票率: 60.44%		
【 3 御所市長選挙費 】		2,586
<5 統計調査費>		2,547
【 1 指定統計調査費 】		2,547
1. 住宅・土地統計調査事業費 2,547千円		
住生活関連施策の基礎資料を作成するための住宅及び世帯の居住環境等を明らかにするための統計調査		
<6 監査委員費>		16,225
【 1 監査委員費 】		16,225
1. 監査委員費 2,306千円		
3 民 生 費		5,679,852
<1 社会福祉費>		2,545,986
【 1 社会福祉総務費 】		672,021
1. 社会福祉総務費 1,150千円		
(1)社会を明るくする運動委託 150千円		
すべての市民が犯罪の防止について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない社会を築くための啓発活動を行った。		
(2)社会福祉協議会加入団体補助 653千円		
2. 戦没者追悼関係費 443千円		
3. 介護保険事業繰出金 564,931千円		
(1)介護保険事業特別会計繰出 564,931千円		
4. 社会福祉協議会費 27,598千円		
(1)社会福祉協議会負担 27,598千円		
5. 民生児童委員活動費 10,128千円		
民生児童委員の活動に対し助成を行った。		
6. 基金積立金 2,088千円		
(1)福祉基金の状況		
社会福祉事業の推進に資するため、篤志家からの寄附金(4件)を積み立て、取り崩し(1件)を行った。		
令和5年5月末現在高 83,169,992 円 積立金額 2,087,971 円 内訳) 寄附金 2,046,500 円 利子収入 41,471 円 取り崩し金額 3,156,510 円 令和6年5月末現在高 82,101,453 円		
【 2 心身障害者福祉費 】		828,185
1. 心身障害者福祉費 14,885千円		
(1)障害福祉計画策定業務委託 2,959千円		
障害福祉施策の推進を図るため、「第7期御所市障害福祉計画及び第3期御所市障害児福祉計画」の策定業務の委託を行った。		

区 分		決 算 額 (千 円)	
(2)地域活動支援センター負担	1,004千円		
(3)福祉タクシー基本料金助成事業	4,245千円		
重度心身障害者が市内のタクシーを利用する際、年間48回の基本料金の助成を行った。			
該当者数：308人			
2. 地域生活支援事業費	30,828千円		
(1)視覚障害者用録音テープ作成事業委託	107千円		
視覚障害者に対する「声の広報」(録音テープ)を作成した。			
利用者数：6人			
(2)手話通訳者派遣事業	183千円		
聴覚障害者に対し手話通訳者を派遣した。			
延件数：50件			
(3)日中一時支援事業	1,529千円		
日中において監護する者がいないため、一時的な見守り等が必要な障害者・児に対し、施設等において日中活動の場を確保、提供した。			
延件数：466件			
(4)日常生活用具給付	9,822千円		
在宅の重度障害者・児に対し日常生活用具を給付し、日常生活の便宜を図った。			
件数：1,006件			
(5)移動支援事業	5,523千円		
屋外での移動が困難な障害者・児に対し、外出のための支援を行った。			
延件数：1,419件			
3. 障害者自立支援給付事業費	601,809千円		
(1)障害者に対し、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス(介護給付・訓練等)の給付を行った。	589,459千円		
種 別	延 件 数 (件)	金 額 (千 円)	
居 宅 介 護	692	21,010	
重 度 訪 問 介 護	120	52,565	
行 動 援 護	241	14,020	
同 行 援 護	65	1,251	
療 養 介 護	12	3,670	
生 活 介 護	965	185,292	
短 期 入 所	177	7,209	
施 設 入 所 支 援	306	37,356	
共 同 生 活 援 助	306	62,891	
特 定 障 害 者 特 別 給 付 費	610	5,425	
自 立 訓 練 (生 活 訓 練)	12	1,626	
就 労 移 行 支 援	66	9,741	
就 労 継 続 支 援 (A 型)	216	50,688	
就 労 継 続 支 援 (B 型)	987	128,777	
就 労 定 着 支 援	16	634	
計 画 相 談 支 援	462	7,304	
計	5,253	589,459	

区 分		決 算 額 (千 円)
(2)補装具費給付事業 7,117千円 身体障害者・児に対し、補装具(義肢・補聴器・車いす)の交付及び修理を行った。		
区 分	件 数 (件) 金 額 (千 円)	
交 付	50 5,243	
修 理	28 1,874	
(3)高額障害福祉サービス等給付 791千円 人数：3人		
4. 障害者医療費給付事業費 71,160千円		
(1)更生医療 69,631千円 障害を軽減するために身体障害者に対し、更生医療の給付を行った。		
給付件数(件)	助 成 金 (千 円)	
138	69,631	
5. 障害児施設措置事業費 79,677千円 障害児に対し児童福祉法に基づく障害児通所サービスの給付を行った。		
(1)児童福祉サービス 79,658千円 延件数：1,342件		
(2)高額障害児通所給付 9千円 人数：1人		
6. 精神障害者医療費助成事業費 18,200千円		
(1)精神障害者医療(従来の通院医療費のみ) 1,116千円 精神障害者に対し、通院医療費の助成を行った。 件数：835件		
(2)精神障害者医療(制度拡充分) 16,893千円 精神障害者(障害者手帳1・2級所持者)に対し、入院及び通院医療費の助成を行った。 件数：3,425件		
7. 特別障害者手当等給付事業費 11,626千円		
(1)特別障害者<児>手当等給付 11,626千円 重度の障害者・児に対し、手当の給付を行った。		
区 分	給付延人数(人)	給付金額(千円)
特 別 障 害 者 手 当	328	9,139
障 害 児 福 祉 手 当	164	2,487
【3 心身障害者医療費】		27,568
1. 心身障害者医療費 27,568千円		
(1)重度心身障害者<児>医療 27,187千円		
年間助成件数：4,134件 助成費：27,187千円		
【4 老人福祉費】		95,516
1. 老人福祉費 46,423千円		
(1)介護施設等整備補助 21,856千円		
(2)老人保護施設入所委託 23,623千円		
施 設 名	入所人員(人)	
美 吉 野 園	3	
聖 ヨ ゼ フ ホ ー ム	5	
2. 敬老事業費 2,207千円		

区 分					決 算 額 (千 円)
(長寿者(88歳)祝品: 246人) (高齢者(100歳以上)慰問品: 43人)					
3. 老人福祉費<繰越分>					40,312千円
(1)介護施設等整備補助					40,312千円
4. 翌年度繰越事業 (単位:千円)					
事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
介 護 施 設 等 整 備 補 助 金 事 業	7,730	7,730			
【 5 後期高齢者医療費 】					631,356
1. 後期高齢者医療費					479,153千円
(1)療養給付費負担					454,796千円
(2)重度心身障害老人等医療(後期高齢)					24,336千円
(年間助成件数: 7,479件) (助成費: 24,336千円)					
2. 後期高齢者医療保険事業繰出金					152,203千円
(1)後期高齢者医療保険事業特別会計繰出					152,203千円
【 6 年金費 】					18,700
1. 年金費					3,940千円
国民年金法等に基づき主に次の事務を行った。					
・資格の取得、喪失等届出書、保険料免除、学生納付特例、納付猶予申請手続の受理					
・老齢、障害、遺族基礎年金等の裁定請求書等の受理、審査					
・その他給付に係る申請書の受理、事実審査の報告等					
年金生活者支援給付金の支給に関する法律等に基づき主に次の事務を行った。					
・認定請求書等の受理、審査					
・日本年金機構との所得等情報の連携					
【 7 高齢者健康増進施設費 】					213,174
1. 老人福祉センター費					20,657千円
利用状況					
月	開館日数(日)	利 用 者 数 (人)	一 日 平 均 利 用 者 数 (人)		
4月	20	1,083	54		
5月	19	1,234	65		
6月	22	1,378	63		
7月	20	1,452	73		
8月	22	1,454	66		
9月	20	1,374	69		
10月	19	1,321	70		
11月	20	1,370	69		
12月	19	1,355	71		
1月	18	1,212	67		
2月	19	1,437	76		
3月	21	1,671	80		
計	239	16,341	68		

区		分	決 算 額 (千 円)
2. 介護予防センター費		147,653千円	
利用状況 (改修工事により7月より葛公民館に機能を移転)			
月	開館日数(日)	利 用 者 数 (人)	一 日 平 均 利 用 者 数 (人)
4月	20	205	10
5月	20	281	14
6月	22	289	13
7月	20	238	12
8月	22	216	10
9月	20	234	12
10月	21	254	12
11月	20	250	13
12月	20	216	11
1月	19	264	14
2月	19	284	15
3月	20	285	14
計	243	3,016	12
3. 老人憩の家費		44,864千円	
教室利用状況			
月	開催回数(回)	参 加 人 数 (人)	一 回 平 均 参 加 人 数 (人)
4月	6	45	8
5月	6	47	8
6月	6	40	7
7月	8	58	7
8月	8	53	7
9月	8	56	7
10月	8	56	7
11月	7	39	6
12月	6	43	7
1月	9	56	6
2月	7	47	7
3月	7	38	5
計	86	578	7
【 8 シルバー人材センター費 】			8,960
1. シルバー人材センター費		8,960千円	
(1)シルバー人材センター補助		8,800千円	
【 9 人権啓発推進費 】			4,504
1. 人権啓発推進費		3,321千円	
部落差別をはじめ、あらゆる形態の差別をなくすための環境と雰囲気づくりのために 様々な啓発媒体を通して職員や市民の人権意識の高揚に努めた。			
2. 人権擁護委員費		144千円	
住民の人権相談や人権擁護運動の助長に努めた。			
人権相談実施回数: 24回 相談件数: 6件			
3. 奈良県市町村啓発連協費		322千円	
奈良県内における部落問題及びあらゆる人権問題について行政啓発活動の推進 体制を確立し、実践活動の強化を図った。			

区	分	決算額(千円)
4. 4. 11「人権を確かめあう日」記念集会費	73千円	
令和5年度は未開催		
5. 人権問題講演会開催費	236千円	
「思いやりで社会を変える～飲酒運転撲滅への願い～」		
開催日: 12月3日(土)13:30～		
開催場所: 御所市文化ホール		
講師: NPO法人はあとスペース理事長 山本美也子さん		
参加人数: 101人		
6. 市民集会費	408千円	
「インターネットと人のかかわり合い～突然、僕は殺人犯にされた～」		
開催日: 7月8日(土)13:30～		
開催場所: 御所市文化ホール		
講師: スマイリーキクチさん		
参加人数: 155人		
【 10 人権センター費 】		37,708
1. 人権センター費	37,708千円	
人権が尊重される社会の実現と「人権のまちづくり」を推進し、教育と啓発の拠点として設立され、その管理、運営を行った。		
(1) 高圧ケーブル等更新工事	2,915千円	
(2) 駐車場整備工事	3,564千円	
【 11 人権教育推進費 】		8,294
1. 人権教育推進費	7,996千円	
(1) 県人権教育推進協議会負担	43千円	
県内の機関・団体が加入し、人権問題の解決に向けた取り組みを行い、強い連携のもと人権教育の推進に努めた。		
2. ふれあい人権セミナー費	180千円	
今日的な人権問題についてテーマを設定し、連続講座形式で年6回セミナーを実施した。		
参加人数: 177人		
<2 児童福祉費>		1,404,229
【 1 児童福祉総務費 】		135,633
1. 児童福祉総務費	17,964千円	
(1) チャイルドシート等購入費補助	395千円	
子育て世帯の経済的負担軽減のため、購入費の1/2を補助(上限15,000円)		
件数: 37件		
(2) 子ども食堂応援補助	578千円	
市内の子ども食堂を運営している団体に補助金を交付した。		
件数: 2件		
2. 家庭相談業務費	13,082千円	
こども家庭相談センターにおいて家庭相談員を配置し児童虐待等、児童に関するさまざまな相談に応じた。		
3. 紙おむつ用ごみ袋交付事業費	564千円	
件数: 75件		
4. 物価高騰対策費	43,344千円	

区 分		決 算 額 (千 円)																																																																									
(1)低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付(ひとり親世帯分)																																																																											
児童数: 411人× 5万円	20,550千円																																																																										
(2)低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付(ひとり親世帯以外分)																																																																											
児童数: 313人× 5万円	15,650千円																																																																										
(3)ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付(市独自分)																																																																											
児童数: 2人× 5万円	10千円																																																																										
(4)保育所等入所者副食費補填	4,942千円																																																																										
5. 感染症対策費(子育て世帯への生活支援特別給付金)＜繰越分＞		121千円																																																																									
(1)子育て世帯への生活支援特別給付																																																																											
児童数: 6人× 2万円	120千円																																																																										
6. 感染症対策費＜繰越分＞		251千円																																																																									
(1)低所得のひとり親世帯に対する生活支援特別給付(市独自分)																																																																											
児童数: 3人× 5万円	150千円																																																																										
(2)ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付(市独自分)																																																																											
児童数: 2人× 5万円	100千円																																																																										
7. 翌年度繰越事業	(単位:千円)																																																																										
<table><tr><th rowspan="2">事 業 名</th><th rowspan="2">事 業 費</th><th colspan="4">財 源 内 訳</th></tr><tr><th>国 県 支 出 金</th><th>地 方 債</th><th>そ の 他</th><th>一 般 財 源</th></tr><tr><td>第3期子ども・子育て支援事業計画策定事業</td><td>1,991</td><td></td><td></td><td></td><td>1,991</td></tr></table>	事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	第3期子ども・子育て支援事業計画策定事業	1,991				1,991																																																											
事 業 名			事 業 費	財 源 内 訳																																																																							
	国 県 支 出 金	地 方 債		そ の 他	一 般 財 源																																																																						
第3期子ども・子育て支援事業計画策定事業	1,991				1,991																																																																						
【2 児童措置費】			613,658																																																																								
1. 児童措置費			260,317千円																																																																								
(1)私立保育所等運営			258,724千円																																																																								
保育需要に伴う児童の保護と健全育成のため、私立保育所等の果たす役割は大きく、その運営に対し長時間保育・障害児保育など保育内容の充実を図るため措置委託を行った。																																																																											
<table><tr><th>施 設 名 (私 立)</th><th>入 所 延 人 員 (人)</th><th>委 託 運 営 費 (千 円)</th><th>保 育 所 在 籍 人 数 (人)</th></tr><tr><td>第一葛城学園</td><td>1,043</td><td>87,668</td><td>90</td></tr><tr><td>恵愛保育所</td><td>703</td><td>73,969</td><td>59</td></tr><tr><td>葛カトリック幼稚園</td><td>392</td><td>38,598</td><td>33</td></tr><tr><td>はじかみ保育園</td><td>132</td><td>15,145</td><td>11</td></tr><tr><td>華表保育園</td><td>36</td><td>2,468</td><td>3</td></tr><tr><td>浄正院保育園</td><td>48</td><td>3,929</td><td>4</td></tr><tr><td>ともえ学園</td><td>12</td><td>1,432</td><td>1</td></tr><tr><td>あやの台保育園</td><td>12</td><td>1,503</td><td>1</td></tr><tr><td>つぼみ認定こども園</td><td>24</td><td>3,244</td><td>2</td></tr><tr><td>延明保育園</td><td>24</td><td>1,732</td><td>2</td></tr><tr><td>花吉野えんめい保育園</td><td>60</td><td>6,180</td><td>5</td></tr><tr><td>ちべん保育園</td><td>17</td><td>1,661</td><td>1</td></tr><tr><td>きたの学園</td><td>24</td><td>2,990</td><td>2</td></tr><tr><td>げんきこども園</td><td>36</td><td>7,870</td><td>3</td></tr><tr><td>西部保育園</td><td>1</td><td>40</td><td>1</td></tr><tr><td>成和保育園</td><td>2</td><td>203</td><td>2</td></tr><tr><td>三倉堂保育園</td><td>2</td><td>410</td><td>1</td></tr></table>	施 設 名 (私 立)	入 所 延 人 員 (人)	委 託 運 営 費 (千 円)	保 育 所 在 籍 人 数 (人)	第一葛城学園	1,043	87,668	90	恵愛保育所	703	73,969	59	葛カトリック幼稚園	392	38,598	33	はじかみ保育園	132	15,145	11	華表保育園	36	2,468	3	浄正院保育園	48	3,929	4	ともえ学園	12	1,432	1	あやの台保育園	12	1,503	1	つぼみ認定こども園	24	3,244	2	延明保育園	24	1,732	2	花吉野えんめい保育園	60	6,180	5	ちべん保育園	17	1,661	1	きたの学園	24	2,990	2	げんきこども園	36	7,870	3	西部保育園	1	40	1	成和保育園	2	203	2	三倉堂保育園	2	410	1			
施 設 名 (私 立)	入 所 延 人 員 (人)	委 託 運 営 費 (千 円)	保 育 所 在 籍 人 数 (人)																																																																								
第一葛城学園	1,043	87,668	90																																																																								
恵愛保育所	703	73,969	59																																																																								
葛カトリック幼稚園	392	38,598	33																																																																								
はじかみ保育園	132	15,145	11																																																																								
華表保育園	36	2,468	3																																																																								
浄正院保育園	48	3,929	4																																																																								
ともえ学園	12	1,432	1																																																																								
あやの台保育園	12	1,503	1																																																																								
つぼみ認定こども園	24	3,244	2																																																																								
延明保育園	24	1,732	2																																																																								
花吉野えんめい保育園	60	6,180	5																																																																								
ちべん保育園	17	1,661	1																																																																								
きたの学園	24	2,990	2																																																																								
げんきこども園	36	7,870	3																																																																								
西部保育園	1	40	1																																																																								
成和保育園	2	203	2																																																																								
三倉堂保育園	2	410	1																																																																								

区		分		決 算 額 (千 円)																													
<table><tr><td>奈良文化幼稚園</td><td>60</td><td>5,476</td><td>5</td></tr><tr><td>あやの台幼稚園</td><td>12</td><td>733</td><td>1</td></tr><tr><td>飛鳥学院保育所</td><td>12</td><td>718</td><td>1</td></tr><tr><td>浮孔保育所</td><td>4</td><td>405</td><td>0</td></tr><tr><td>きぼうこども園</td><td>24</td><td>1,992</td><td>2</td></tr><tr><td>新庄小学校附属幼稚園</td><td>11</td><td>355</td><td>1</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,691</td><td>258,721</td><td>231</td></tr></table>				奈良文化幼稚園	60	5,476	5	あやの台幼稚園	12	733	1	飛鳥学院保育所	12	718	1	浮孔保育所	4	405	0	きぼうこども園	24	1,992	2	新庄小学校附属幼稚園	11	355	1	合 計	2,691	258,721	231	※保育所在籍人数は令和6年3月末現在	
奈良文化幼稚園	60	5,476	5																														
あやの台幼稚園	12	733	1																														
飛鳥学院保育所	12	718	1																														
浮孔保育所	4	405	0																														
きぼうこども園	24	1,992	2																														
新庄小学校附属幼稚園	11	355	1																														
合 計	2,691	258,721	231																														
(2)子育て短期支援事業委託				462千円																													
対象： 2施設 措置児童数： 6人																																	
2. 児童手当等支給費				346,378千円																													
(1)児童手当支給				216,055千円																													
中学校修了までの子どもを対象に、月額5,000円～15,000円を支給した。																																	
<table><tr><td>月 額</td><td>対 象 延 児 童 数</td><td>支 給 額</td></tr><tr><td>5,000 円</td><td>337 人</td><td>1,685 千円</td></tr><tr><td>10,000 円</td><td>14,435 人</td><td>144,350 千円</td></tr><tr><td>15,000 円</td><td>4,668 人</td><td>70,020 千円</td></tr></table>				月 額	対 象 延 児 童 数	支 給 額	5,000 円	337 人	1,685 千円	10,000 円	14,435 人	144,350 千円	15,000 円	4,668 人	70,020 千円																		
月 額	対 象 延 児 童 数	支 給 額																															
5,000 円	337 人	1,685 千円																															
10,000 円	14,435 人	144,350 千円																															
15,000 円	4,668 人	70,020 千円																															
(2)児童扶養手当支給				130,104千円																													
延支給件数： 2,784件																																	
3. 物価高騰対策費				5,619千円																													
(1)私立保育所等運営				5,537千円																													
(2)副食費補足給付費負担				82千円																													
【 3 母子父子福祉費 】				15,143																													
1. 母子父子家庭支援費				15,143千円																													
【 4 ひとり親家庭等医療費 】				12,677																													
1. ひとり親家庭等医療費				12,677千円																													
(1)ひとり親家庭等医療				12,282千円																													
年間助成件数： 4,769件 助成費： 12,282千円																																	
【 5 保育所費 】				465,026																													
1. 保育所運営費				179,333千円																													
近年の核家族化と共働き家庭の増加に伴い、保育を必要とする児童の保護と健全育成のため、次のとおり入所措置を行った。																																	
(単位：人)																																	
<table><tr><td>施 設 名</td><td>定 員</td><td>入所者数</td><td>保育士数</td><td>業務員数</td></tr><tr><td>石 光 保 育 所</td><td>90</td><td>89</td><td>19</td><td>2</td></tr><tr><td>小 林 保 育 所</td><td>60</td><td>14</td><td>8</td><td>1</td></tr><tr><td>葛 城 保 育 所</td><td>120</td><td>45</td><td>17</td><td>2</td></tr><tr><td>幸 町 保 育 所</td><td>90</td><td>38</td><td>12</td><td>3</td></tr><tr><td>合 計</td><td>360</td><td>186</td><td>56</td><td>8</td></tr></table>				施 設 名	定 員	入所者数	保育士数	業務員数	石 光 保 育 所	90	89	19	2	小 林 保 育 所	60	14	8	1	葛 城 保 育 所	120	45	17	2	幸 町 保 育 所	90	38	12	3	合 計	360	186	56	8
施 設 名	定 員	入所者数	保育士数	業務員数																													
石 光 保 育 所	90	89	19	2																													
小 林 保 育 所	60	14	8	1																													
葛 城 保 育 所	120	45	17	2																													
幸 町 保 育 所	90	38	12	3																													
合 計	360	186	56	8																													
※「入所者数」は令和6年3月末現在																																	
秋津保育所・御所保育所は、【6 幼児園費】に計上																																	
2. 保育所費				19,714千円																													
(1)地域子育て支援センター事業委託				5,500千円																													
対象： 恵愛保育所																																	

区		分		決 算 額 (千 円)				
(2)延長保育事業補助		2,517千円						
対象： 恵愛保育所・第一葛城学園								
(3)家庭支援推進保育事業費補助		5,301千円						
対象： 第一葛城学園								
(4)障害児保育質向上事業費補助		4,200千円						
対象： 恵愛保育所・第一葛城学園								
【 6 幼児園費 】				16,046				
1. 幼児園運営費		(単位:人)		16,021千円				
施 設 名	定 員	入所者数	保育士数	業務員数				
秋 津 保 育 所	60	22	7	1				
御 所 保 育 所	60	60	15	3				
合 計	120	82	22	4				
※「入所者数」は、令和6年3月末現在								
【 7 学童保育所費 】				102,380				
1. 学童保育所費		(単位:人)		102,380千円				
	大正	御所	秋津	葛城	葛	掖上	名柄	合 計
定 数	80	80	40	50	40	30	25	345
登 録 者 数	51	60	27	20	17	24	18	217
※「登録者数」は、令和6年3月末現在								
【 8 子ども医療費 】				43,666				
1. 子ども医療費		43,666千円						
(1)子ども医療		38,868千円						
年間助成件数:		18,129件						
助成費:		38,868千円						
<3 生活保護費 >				1,729,637				
【 1 生活保護総務費 】				671,983				
1. 生活保護総務費		50,537千円						
(1)国庫返還		38,722千円						
2. 物価高騰対策費		143,505千円						
(1)電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付		139,140千円						
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を支給した。								
対象世帯数: 4,638世帯								
3. 物価高騰(追加)対策費		301,682千円						
(1)物価高騰対応重点支援給付		297,150千円						
物価高騰対応重点支援給付金を支給した。								
対象世帯数: 4,245世帯								
4. 物価高騰対策費(均等割課税分)		69,770千円						
(1)物価高騰対応重点支援給付		67,900千円						
物価高騰対応重点支援給付金を支給した。								
対象世帯数: 679世帯								
5. 物価高騰対策費(こども加算分)		51,724千円						
(1)物価高騰対応子育て応援給付		31,550千円						
物価高騰対応子育て応援給付金を支給した。								
対象人数: 631人								

区		分				決 算 額 (千 円)
(2)物価高騰対応子育て応援給付(市独自分)		18,660千円				
物価高騰対応子育て応援給付金の市独自加算分を支給した。						
対象人数：622人						
6. 翌年度繰越事業		(単位:千円)				
事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
物価高騰対応重点支援給付金(均等割課税分)	33,223	21,512			11,711	
物 価 高 騰 対 応 子 育 て 応 援 給 付 金	30,875	8,599			22,276	
【2 扶助費】						1,048,171
1. 生活保護費		1,048,171千円				
生活保護法に基づき、生活困窮者に対し各種の必要な扶助を行い、生活の安定を図るとともに、その自立を支援することに努めた。						
生活保護費及び生活扶助費の状況						
区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度			
	延 件 数 (件)	金 額 (千 円)	延 件 数 (件)	金 額 (千 円)		
生 活 扶 助 費	5,300	287,507	5,306	287,563		
住 宅 扶 助 費	4,717	109,541	4,746	113,830		
教 育 扶 助 費	381	5,722	401	5,972		
介 護 扶 助 費	1,991	28,399	2,131	35,305		
医 療 扶 助 費	5,714	578,909	5,857	580,867		
出 産 扶 助 費	2	842	3	310		
生 業 扶 助 費	186	4,622	176	3,020		
葬 祭 扶 助 費	15	3,181	9	1,734		
保護施設事務費及び委託事務費	90	19,857	86	19,570		
合 計	18,396	1,038,580	18,715	1,048,171		
生活保護世帯数の状況						
区 分	令和4年度末現在	令和5年度末現在	比 較 増 減			
保 護 世 帯 (戸)	498	497	▲ 1			
保 護 人 口 (人)	668	663	▲ 5			
保 護 率 (%)	27.92	28.19	0.27			
【3 生活困窮者自立支援事業費】						9,483
1. 自立支援事業費		9,483千円				
生活困窮者から相談を受け、就労支援や住宅確保給付金の給付等、状況に応じた支援を行った。						
4 衛 生 費						1,985,880
<1 保健衛生費>						991,454
【1 保健衛生総務費】						506,718
1. 保健衛生総務費		9,898千円				
(1)南和周辺地区病院群輪番制負担		3,980千円				
御所市・大淀町の医療機関の輪番制により休日、夜間の応急二次診療を実施するための経費を負担した。						
(2)小児深夜診療負担		1,287千円				

区	分	決 算 額 (千 円)																														
橿原市休日夜間応急診療所(午後9:00～翌5:30)での15歳以下の小児の 受診者割の経費を負担した。 受診者数： 32人																																
(3)産婦人科一次救急市町村負担	526千円																															
かかりつけ医と連絡がとれない急病時に対応するため、県内を北和と中南和の 2地域に分け、医療機関の輪番制による休日、夜間の産婦人科一次救急医療 を行うための経費を負担した。																																
(4)骨髄移植ドナー支援事業助成	140千円																															
公益財団法人日本骨髄バンクにドナー登録し、骨髄等を提供した人に対し、 助成金を交付した。																																
2. 国民健康保険関連費	346,116千円																															
(1)国民健康保険事業特別会計繰出	346,116千円																															
<table><tr><td>内</td><td>記</td><td>金 額 (円)</td></tr><tr><td>財 政 安 定 化 支 援 事 業</td><td></td><td>46,006,000</td></tr><tr><td>保 険 基 盤 安 定 (保 険 税 軽 減 分)</td><td></td><td>149,053,590</td></tr><tr><td>保 険 基 盤 安 定 (保 険 者 支 援 分)</td><td></td><td>67,038,512</td></tr><tr><td>未 就 学 児 均 等 割 保 険 税</td><td></td><td>1,265,032</td></tr><tr><td>産 前 産 後 保 険 税</td><td></td><td>12,570</td></tr><tr><td>助 産 費 等</td><td></td><td>3,272,000</td></tr><tr><td>職 員 給 与 費 等</td><td></td><td>54,468,046</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td></td><td>25,000,000</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>346,115,750</td></tr></table>			内	記	金 額 (円)	財 政 安 定 化 支 援 事 業		46,006,000	保 険 基 盤 安 定 (保 険 税 軽 減 分)		149,053,590	保 険 基 盤 安 定 (保 険 者 支 援 分)		67,038,512	未 就 学 児 均 等 割 保 険 税		1,265,032	産 前 産 後 保 険 税		12,570	助 産 費 等		3,272,000	職 員 給 与 費 等		54,468,046	そ の 他		25,000,000	合 計		346,115,750
内	記	金 額 (円)																														
財 政 安 定 化 支 援 事 業		46,006,000																														
保 険 基 盤 安 定 (保 険 税 軽 減 分)		149,053,590																														
保 険 基 盤 安 定 (保 険 者 支 援 分)		67,038,512																														
未 就 学 児 均 等 割 保 険 税		1,265,032																														
産 前 産 後 保 険 税		12,570																														
助 産 費 等		3,272,000																														
職 員 給 与 費 等		54,468,046																														
そ の 他		25,000,000																														
合 計		346,115,750																														
3. 水道事業繰出金	65,976千円																															
【 2 予 防 費 】		218,718																														
1. 予防費	3,431千円																															
2. 健康教育費	5,949千円																															
生活習慣病の予防に関する正しい知識の普及を図るための講座を実施した。 実施回数： 30回 参加延人数： 441人																																
3. 健康相談費	174千円																															
個別の健康相談を希望される人に対し、適切な栄養指導等を実施した。 実施回数： 4回 参加延人数： 65人																																
4. 健康診査費	1,453千円																															
骨密度、肝炎ウィルス検査及び歯周疾患検診を実施した。 (骨密度検診) 実施回数： 3回 受診人数： 65人 (肝炎ウィルス検査) 受診人数： 69人 (歯周疾患検診) 受診人数： 135人																																
5. 訪問指導費	272千円																															
療養上の保健指導が必要な人及びその家族に対し家庭を訪問し、指導を行った。																																
6. 肺がん・結核検診費	2,480千円																															
実施回数： 13回 受診人数： 828人																																
7. 胃がん検診費	7,752千円																															
(集団検診)実施回数： 13回 受診人数： 528人 (個別検診)バリウム 受診人数： 28人 (個別検診)内視鏡 受診人数： 237人																																

区

分

決算額(千円)

高 齢 者 イン フ ル エ ン ザ	満65歳以上	5,371
	満60歳以上65歳未満の人であって心臓・腎臓・呼吸器等の機能に自己の身の日常生活が極度に制限される程度の障害を有する人及びヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する人	4
種 別	対 象 者	延人数(人)
高 齢 者 用 肺 炎 球 菌	65・70・75・80・85・90・95・100歳	245
	満60歳以上65歳未満の人であって心臓・腎臓・呼吸器等の機能に自己の身の日常生活が極度に制限される程度の障害を有する人及びヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する人	0

14. 集団予防接種費1,624千円

種 別	対 象 者	回 数 (回)	延人数(人)
4 種 混 合 (ジフテリア・破傷風・百日咳・ポリオ)	生後3か月～90か月未満	12	61

15. 新型コロナウイルスワクチン接種費127,177千円

接種対象者への新型コロナウイルスワクチン接種を実施する体制の整備・確保を行った。

【 3 環境衛生費 】194,379

1. 環境衛生費3,014千円

地域猫活動関係経費

飼い主のいない猫(野良猫)による環境被害を減らす取り組みを推進した。

(1)保護猫治療836千円

(2)野良猫不妊去勢手術助成944千円

2. 市営墓地費96,287千円

(1)監理委託1,651千円

旧火葬場解体及び合葬墓等新築工事の監理業務委託を行った。

(2)旧火葬場解体・合葬墓等新築工事81,288千円

旧火葬場解体及び合葬墓等新築工事を行った。

3. 火葬業務費74,078千円

(1)火葬炉使用状況

大 人	小 人	死 産 児	肢 体 の み	計
440件	1件	2件	2件	445件

(2)動物火葬炉使用状況

個 別 火 葬	合 同 火 葬	計
30件	39件	69件

(3)施設利用状況

式 場 A	式 場 B	待 合 室 1	待 合 室 2	多 目 的 室	霊 安 室
13件	3件	6件	8件	3件	4件

(4)火葬業務委託9,312千円

区 分		決 算 額 (千 円)															
遺体及び愛玩動物(ペット)等の火葬に関する業務を行った。																	
(5) 弁護士委託	7,700千円																
新火葬場整備事業違約金請求の訴訟に係る弁護士費用の着手金を支出した。																	
(6) 園地維持管理委託	22,000千円																
園地の植栽などの維持管理を行った。																	
(7) 駐車場管理委託	2,808千円																
園内駐車場の美化維持業務を行った。																	
(8) 地域活動等事業補助	2,000千円																
新火葬場設置区域内の地域の振興及び活性化を図るため、地域活動等に要する経費について補助を行った。																	
4. 地元振興事業費<繰越分>(斎場かもきみの杜関連)	21,000千円																
(1) 地域振興施設等整備事業補助	21,000千円																
【 4 公害費 】		2,283															
1. 公害対策費	2,283千円																
【 5 休日応急診療所費 】		11,020															
1. 休日応急診療所費	11,020千円																
いきいきライフセンターにおいて、医師会の協力を得て日曜・祝日(66日)、年末年始(6日)に診察を行い、市民の緊急診療に対応した。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th><th>受診者数(人)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日 曜</td><td>内 科</td><td>359</td></tr> <tr> <td>祝 日</td><td>小 児 科</td><td>69</td></tr> <tr> <td>年 末 年 始</td><td>そ の 他</td><td>6</td></tr> <tr> <td>72日</td><td>計</td><td>434</td></tr> </tbody> </table>		区 分		受診者数(人)	日 曜	内 科	359	祝 日	小 児 科	69	年 末 年 始	そ の 他	6	72日	計	434	
区 分		受診者数(人)															
日 曜	内 科	359															
祝 日	小 児 科	69															
年 末 年 始	そ の 他	6															
72日	計	434															
【 6 母子保健費 】		33,634															
1. 妊婦健康診査費	9,095千円																
{ 母子手帳交付者数: 89人 不妊治療費助成申請者数: 22人 母子手帳アプリ利用人数: 73人																	
2. 乳児相談・4か月児健診費	832千円																
(1) 乳児相談																	
対象者: 7か月児・10か月児	実施回数: 12回	相談人数: 151人															
(2) 4か月児健康診査																	
対象者: 4か月児	実施回数: 12回	受診人数: 69人															
3. 1歳6か月児健診費	557千円																
対象者: 1歳7か月～1歳8か月児	実施回数: 6回	受診人数: 82人															
4. 幼児歯科健診費	678千円																
(1) 2歳児歯科検診																	
対象者: 2歳3か月～2歳6か月児	実施回数: 4回	受診人数: 56人															
(2) フッ化物洗口事業																	
対象者: 市内各幼児園・保育園の4～5歳児																	
対象者数: 84人	実施児: 76人	実施率: 90.5%															
5. 3歳6か月児健診費	531千円																
対象者: 3歳7か月～3歳8か月児	実施回数: 6回	受診人数: 101人															
6. 新生児訪問・こんにちは赤ちゃん事業費	500千円																
4か月までの新生児とその母親を訪問し、保健指導や母乳栄養指導などを実施した。																	

区		分		決 算 額 (千 円)
訪問件数： 68件				
7. すくすく相談費				4,754千円
臨床心理士による発達検査と適切な関わり方のアドバイス等を実施した。				
対象者：就学前の児童				
相談人数： 81人				
8. Helloベビー・パパママ教室費				1,641千円
母親・両親教室及び離乳食教室の実施と啓発物品の配布を行った。				
Helloベビー教室(母親教室) 実施回数： 4回 参加人数： 14人 パパママ教室(両親教室) 実施回数： 1回 参加組数： 6組 ママ'sキッチン(離乳食教室) 実施回数： 6回 参加人数： 25人				
9. 子育て世代包括支援センター費				964千円
電話相談： 101件 来所相談： 34件 家庭訪問： 10件				
10. 産後ケア事業費				1,074千円
産後の心身が不安定な母親に、宿泊やデイサービスをとおして休養の機会を提供し、身体回復と心理的な安定を図った。				
ショートステイ(宿泊型)： 延 3組 デイケア(通所型)： 延 17組 アウトリーチ(訪問型)： 11組				
11. 未熟児養育医療費				468千円
(1)未熟児養育医療支給				468千円
年間助成件数： 2件 助成費： 468千円				
12. 出産・子育て応援交付金事業費				12,531千円
妊娠期から子育て期における出産育児関連用品の購入費や、子育て支援サービスの利用料の負担軽減を図るため次のとおり応援交付金を支給した。				
出産応援交付金： 153件 子育て応援交付金： 88件				
【 7 いきいきライフセンター費 】				24,702
<2 清掃費 >				994,426
【 1 清掃総務費 】				442,164
1. 清掃総務費				257,735千円
(1)地球温暖化対策実行計画策定委託				1,890千円
地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、本市が実施している事務及び事業に関し、省エネルギー、省資源、廃棄物の減量化等の取組を推進し、温室効果ガスの排出量を削減することを目的として実行計画を策定した。				
(2)やまと広域環境衛生事務組合負担				238,732千円
(3)生ごみ処理機補助				110千円
家庭における生ごみの自家処理を促進し、ごみの減量を図るべく、生ごみ処理容器等の購入に対する補助を行った。				
	電 気 式 容 器	コ ン ポ ス ト 等	合 計	
補 助 件 数	4 件	8 件	12 件	
(4)リサイクル推進補助				1,999千円
ごみの減量化及び資源ごみのリサイクルを推進するため、自治会等各種団体が実施する集団資源回収に対し助成金を交付した。				
助成団体数： 延 195団体				

区		分	決 算 額 (千円)			
2. クリーンセンター費		55,938千円	263,718			
【2 ごみ処理費】						
1. ごみ処理費		119,362千円				
本年も広く市民に分別を呼びかけ、その協力のもと収集業務を行った。						
	収集・中間処理(直営)					
稼 動 日 数 (日)	260	※やまとクリーンパーク搬入のため、				
収集・中間処理量(t)	5,981	許可業者搬入量は除く。				
(収集・持込)		(不燃物には資源ゴミを含む。)				
	収 集 量 (t)	持 込 量 (t)	計 (t)			
	可燃物	不燃物	可燃物	不燃物	可燃物	不燃物
年 間	4,527	462	938	54	5,465	516
1日あたり平均	17.41	1.78	3.61	0.21	21.02	1.98
【3 し尿処理費】			288,544			
1. し尿処理費		288,544千円				
(1) 葛城地区清掃事務組合負担		235,390千円				
平成15年4月より、し尿は全てアクアセンターにて処理している。						
年間処理量： 13,138kl						
5 農 林 業 費			173,035			
<1 農業費>			145,865			
【1 農業委員会費】			39,887			
1. 農業委員会費		14,217千円				
(1) 農業委員会活動の状況		(委員数： 17人(令和6年3月31日現在) 定例委員会開催回数： 12回 付議件数： 173件)				
【2 農業総務費】			24,177			
1. 農業総務費		2,084千円				
【3 農業振興費】			16,418			
1. 農業振興費		7,281千円				
(1) 食と農のフェスタ委託		600千円				
(2) 農産物生産振興促進事業委託		2,191千円				
2. 経営所得安定対策推進事業費		3,514千円				
経営所得安定対策の円滑な推進のための指導推進活動に努めた。						
3. 中山間地域等直接支払事業費		3,610千円				
(1) 中山間地域等直接支払制度補助		3,601千円				
中山間地域において適切な農業生産活動が継続的に行えるよう、生産条件が不利な地域に支援を行った。						
対象地区： 西佐味地区						
4. 多面的機能支払事業費		2,013千円				
(1) 多面的機能支払事業費補助		1,981千円				
農業及び農村の有する多面的機能の維持及び発揮を図るための共同活動に支援を行った。						
対象地区： 原谷地区・豊田地区						
【4 農地費】			51,570			
1. 農地費		97千円				

区 分		決 算 額 (千 円)
2. 土地改良事業費	14,352千円	
(1)市単土地改良事業補助	8,258千円	
農業生産性の向上と経営における近代化の促進を図るため、 次のとおり農業用施設の補修及び改良事業に対し助成を行った。		
事業内容	件数	事業費(千円)
水路	10件	3,121
農道	6件	4,239
ため池	2件	3,420
林道	1件	1,181
計	19件	11,961
3. 総合治水対策事業費	10,050千円	
(1)総合治水対策工事	1,815千円	
奈良県緊急内水対策事業として整備工事を行った、今住調整池の維持工事 施工箇所：今住(今住調整池)		
4. 農業農村整備事業費	13,971千円	
(1)ため池保全管理委託	1,155千円	
施工箇所	委託内容	委託費(千円)
御所市内一円	ため池調査業務 一式	1,155
(2)劣化状況調査委託	3,946千円	
施工箇所	委託内容	委託費(千円)
御所市内一円	劣化状況評価 一式	3,946
(3)測量設計委託	5,830千円	
施工箇所	委託内容	委託費(千円)
東佐味	実施設計業務 一式	5,830
(4)安全施設整備工事	3,040千円	
施工箇所	工事内容	工事費(千円)
櫛羅	工事延長 L= 231.6m ネットフェンス工	3,040
5. 農業農村整備事業費<繰越分>	13,100千円	
(1)劣化状況調査委託	9,100千円	
施工箇所：御所市内一円		
(2)安全施設整備工事	4,000千円	
施工箇所：御所市櫛羅地内		
【5 地籍調査費】		13,813
1. 地籍調査費	13,813千円	
地籍の明確化を図り、災害復旧の円滑化を図るため事業を行った。 調査地区：高天地区・西北窪地区・北窪地区の一部		
<2 林業費>		27,170
【1 林業費】		27,170
1. 森林環境税活用事業費	190千円	
(1)混交林誘導整備事業委託	179千円	
事業地：今住地区(0.28ha)		
2. 森林環境譲与税活用事業費	11,190千円	
(1)施業放置林整備事業委託	3,690千円	
事業地：関屋・南郷地区(7.77ha)		
(2)森林経営管理調査委託	2,000千円	

区	分	決算額(千円)
森林経営推進区域及びその周辺の民有林において、各森林の育成状況及び立地状況の現況調査を実施した。 事業地：高天地区(18.87ha)・北窪地区(135.91ha) (3)施業放置林マネージャー事業委託 495千円 (4)森林地番図作成委託 5,005千円 森林所有者情報を把握し、森林経営管理を円滑に推進することを目的に実施した。 事業地：南郷・極楽寺・高天・北窪地区(357.50ha) 3. 有害鳥獣対策費 4,554千円 (1)鳥獣被害対策実施隊事業 3,377千円 有害鳥獣の駆除のための鳥獣被害対策実施隊による活動により、農産物の保護に努めた。 (出動報酬： 2,747千円) (捕獲報酬： 630千円) (2)森林植生保全事業補助 52千円 (3)有害獣捕獲防護施設設置事業補助 768千円 補助対象者：17名 4. 木質バイオマス供給施設運営事業費 5,650千円 5. 森林環境整備事業費<繰越分> 5,422千円 森林の多面的機能の維持増進及び木材生産の向上を目的として、特定間伐等促進計画に基づいて行われる森林施業に対して補助金交付を行った。 補助対象者：3名		
6 商 工 費		403,100
<1 商工費>		403,100
【1 商工総務費】		20,514
【2 商工業振興費】		212,115
1. 商工業振興費 6,677千円		
(1)事業者相談支援参加負担 1,200千円		
実績：延べ 60件		
(2)市商工業経営改善普及事業補助 3,994千円		
(3)市工場設置奨励 474千円		
実績：2社		
2. 創業支援事業費 5,029千円		
(1)創業等支援補助 4,000千円		
市内経済の活性化を図るために創業希望者への補助金を交付した。		
実績：4社		
3. (仮称)出屋敷地域交流センター整備事業費 9,940千円		
(仮称)出屋敷地域交流センター整備事業の監理業務を実施した。		
4. 御所南PA地域振興事業費 17,918千円		
御所南PA内のトイレ、休憩施設、駐車場等の維持管理を国から受託した。		
御所の郷来場者人数(4月～3月)：200,249人(月平均16,687人)		
5. 物価高騰対策生活応援振興券事業費(令和4年度実施) 89,683千円		
物価高騰等対策事業として市民の生活応援をするとともに、市内での消費促進による地域活性化のため御所市生活応援振興券を発行した。		

区		分		決算額(千円)	
実績		発行冊数: 24,128冊 換金額: 86,042千円(令和5年度分) 参加店舗数: 119店舗			
6. 物価高騰対策ゴセンちゃん振興券事業費(令和5年度実施)				82,741千円	
物価高騰等対策事業として市民の生活応援をするとともに、市内での消費促進による地域活性化のためゴセンちゃん振興券を発行した。					
実績		発行冊数: 23,753冊 換金額: 67,717千円(令和5年度分) 参加店舗数: 129店舗			
7. 翌年度繰越事業				(単位:千円)	
事業名		事業費		財源内訳	
				国県支出金 地方債 その他 一般財源	
(仮称)出屋敷地域交流センター整備事業		49,655		49,600 55	
物価高騰対策ゴセンちゃん振興券事業		54,503		54,503	
【3 産業振興センター費】				29,227	
1. 産業振興センター費				3,840千円	
2. 産業振興センター施設費				8,231千円	
利用状況					
利用件数: 248件 利用者数: 3,781人					
3. 産地商品展示即売・履物デザイン展開催費				3,573千円	
第36回サンダル履物コンテスト					
応募数: 1,329人 1,379点					
4. 試作化事業費				1,221千円	
毎年実施しているサンダル履物コンテスト優秀作品より総合審査等で選考された作品5点をシューズデザイナー監修のもと、試作品をつくり奈良県サンダルのPRを図った。					
【4 観光費】				141,244	
1. 観光費				105,487千円	
(1) 登山道整備設計委託				5,720千円	
大和葛城山登山道「櫛羅の滝コース」整備のため第2工区の基本及び実施設計を行った。					
(2) 観光施設整備工事				61,135千円	
大和葛城山登山道「櫛羅の滝コース」第1工区の整備工事を行った。					
(3) 市観光協会事業補助				17,525千円	
市内観光資源の保護・開発と観光事業の健全な振興を図るため観光協会で行う事業に対して補助を行った。					
(4) 葛城の道歴史文化館運営補助				1,000千円	
「葛城の道」の拠点として観光客が休憩等で利用するために館の運営に対して補助を行った。					
2. 郵便名柄館管理事業費				1,582千円	
郵便名柄館の施設運営及び庭園の維持管理、イベント開催等の委託を行った。					
3. はがきの名文コンクール事業費				2,500千円	
郵便名柄館の周知等を図るため、はがきの名文コンクール実行委員会が行う					

区 分		決 算 額 (千 円)
はがきの名文コンクールの表彰式等を行った。		
4. 葛城山登山口駐車場事業費	1,162千円	
(1) 利用台数	(単位: 台)	
	4月 5月 6月 7月 8月 9月	
令和3年度	1,253 0 321 539 536 558	
令和4年度	873 2,463 562 603 717 760	
令和5年度	1,256 2,043 661 482 693 635	
	(単位: 台)	
	10月 11月 12月 1月 2月 3月 計	
令和3年度	1,841 1,453 563 934 607 500 9,105	
令和4年度	1,500 1,154 530 1,217 376 571 11,326	
令和5年度	1,160 1,609 628 576 451 385 10,579	
5. 観光費<繰越分>	5,333千円	
(1) 観光施設整備工事	5,333千円	
葛城山口駅下広場に法面植生工事(シバザクラ 1,650株)を行った。		
6. 翌年度繰越事業	(単位: 千円)	
事業名	事業費	財 源 内 訳
		国県支出金 地方債 その他 一般財源
散水設備敷設事業	2,049	
7 土 木 費		1,324,734
<1 土木管理費>		95,476
【1 土木総務費】		95,476
1. 土木総務費		9,937千円
<2 道路橋梁費>		360,629
【1 道路維持費】		110,214
1. 道路維持費		106,814千円
(1) 測量設計委託	2,222千円	
施 工 箇 所	委 託 内 容	委託費(千円)
鴨神上・北窪	測量業務委託 A= 0.007km ²	2,222
(2) 道路維持工事	45,199千円	
擁壁工などによる維持工事を行い、市民生活の利便性を図った。		
施 工 箇 所	工 事 内 容	工事費(千円)
小林・檜原	工事延長 L= 39.0m 側溝工	3,978
蛇穴～玉手	工事延長 L= 1.5km 除草工	1,826
新田～伏見	工事延長 L= 3.5km 除草工	2,712
小林	小林地内一円 除草工	939
重阪	工事延長 L= 152.7m 側溝工	5,044
北窪	工事延長 L= 11.0m 擁壁工	2,134
増・名柄	工事延長 L= 47.6m 嵩上工・擁壁工	2,872
櫛羅	工事延長 L= 21.5m 擁壁工・側溝工	3,980
今出	工事延長 L= 30.1m 擁壁工・側溝工	2,002
樋野	工事延長 L= 38.0m 側溝工	3,076

区 分		分		決算額(千円)	

区 分			決 算 額 (千 円)																																																									
<table><tr><th>施 工 箇 所</th><th>工 事 内 容</th><th>工事費(千円)</th></tr><tr><td>朝妻</td><td>工事延長 L= 87.0m 法面工</td><td>2,474</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>43,926</td></tr></table>			施 工 箇 所	工 事 内 容	工事費(千円)	朝妻	工事延長 L= 87.0m 法面工	2,474	計		43,926																																																	
施 工 箇 所	工 事 内 容	工事費(千円)																																																										
朝妻	工事延長 L= 87.0m 法面工	2,474																																																										
計		43,926																																																										
(3)道路舗装工事			71,512千円																																																									
<table><tr><th>施 工 箇 所</th><th>工 事 内 容</th><th>工事費(千円)</th></tr><tr><td>柏原他</td><td>工事延長 L= 86m 舗装面積 A= 180㎡</td><td>1,133</td></tr><tr><td>東辻</td><td>工事延長 L= 131m 舗装面積 A= 445㎡</td><td>3,165</td></tr><tr><td>室</td><td>工事延長 L= 116m 舗装面積 A= 431㎡</td><td>3,135</td></tr><tr><td>宮前町・栄町</td><td>工事延長 L= 91m 舗装面積 A= 168㎡</td><td>2,563</td></tr><tr><td>鴨神下</td><td>工事延長 L= 80m 舗装面積 A= 299㎡</td><td>2,940</td></tr><tr><td>小林</td><td>工事延長 L= 125m 舗装面積 A= 793㎡</td><td>4,213</td></tr><tr><td>今城</td><td>工事延長 L= 85m 舗装面積 A= 319㎡</td><td>3,096</td></tr><tr><td>北十三</td><td>工事延長 L= 210m 舗装面積 A= 576㎡</td><td>4,180</td></tr><tr><td>御門町・南十三</td><td>工事延長 L= 155m 舗装面積 A= 799㎡</td><td>6,113</td></tr><tr><td>出屋敷</td><td>工事延長 L= 283m 舗装面積 A= 782㎡</td><td>6,528</td></tr><tr><td>蛇穴・條</td><td>工事延長 L= 77m 舗装面積 A= 191㎡</td><td>2,412</td></tr><tr><td>柏原</td><td>工事延長 L= 160m 舗装面積 A= 319㎡</td><td>4,378</td></tr><tr><td>森脇</td><td>工事延長 L= 225m 舗装面積 A= 831㎡</td><td>6,116</td></tr><tr><td>三室</td><td>工事延長 L= 227m 舗装面積 A= 1,319㎡</td><td>8,136</td></tr><tr><td>古瀬</td><td>工事延長 L= 123m 舗装面積 A= 437㎡</td><td>4,201</td></tr><tr><td>檜原</td><td>工事延長 L= 122m 舗装面積 A= 317㎡</td><td>2,449</td></tr><tr><td>重阪</td><td>工事延長 L= 150m 舗装面積 A= 518㎡</td><td>6,754</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>71,512</td></tr></table>			施 工 箇 所	工 事 内 容	工事費(千円)	柏原他	工事延長 L= 86m 舗装面積 A= 180㎡	1,133	東辻	工事延長 L= 131m 舗装面積 A= 445㎡	3,165	室	工事延長 L= 116m 舗装面積 A= 431㎡	3,135	宮前町・栄町	工事延長 L= 91m 舗装面積 A= 168㎡	2,563	鴨神下	工事延長 L= 80m 舗装面積 A= 299㎡	2,940	小林	工事延長 L= 125m 舗装面積 A= 793㎡	4,213	今城	工事延長 L= 85m 舗装面積 A= 319㎡	3,096	北十三	工事延長 L= 210m 舗装面積 A= 576㎡	4,180	御門町・南十三	工事延長 L= 155m 舗装面積 A= 799㎡	6,113	出屋敷	工事延長 L= 283m 舗装面積 A= 782㎡	6,528	蛇穴・條	工事延長 L= 77m 舗装面積 A= 191㎡	2,412	柏原	工事延長 L= 160m 舗装面積 A= 319㎡	4,378	森脇	工事延長 L= 225m 舗装面積 A= 831㎡	6,116	三室	工事延長 L= 227m 舗装面積 A= 1,319㎡	8,136	古瀬	工事延長 L= 123m 舗装面積 A= 437㎡	4,201	檜原	工事延長 L= 122m 舗装面積 A= 317㎡	2,449	重阪	工事延長 L= 150m 舗装面積 A= 518㎡	6,754	計		71,512	
施 工 箇 所	工 事 内 容	工事費(千円)																																																										
柏原他	工事延長 L= 86m 舗装面積 A= 180㎡	1,133																																																										
東辻	工事延長 L= 131m 舗装面積 A= 445㎡	3,165																																																										
室	工事延長 L= 116m 舗装面積 A= 431㎡	3,135																																																										
宮前町・栄町	工事延長 L= 91m 舗装面積 A= 168㎡	2,563																																																										
鴨神下	工事延長 L= 80m 舗装面積 A= 299㎡	2,940																																																										
小林	工事延長 L= 125m 舗装面積 A= 793㎡	4,213																																																										
今城	工事延長 L= 85m 舗装面積 A= 319㎡	3,096																																																										
北十三	工事延長 L= 210m 舗装面積 A= 576㎡	4,180																																																										
御門町・南十三	工事延長 L= 155m 舗装面積 A= 799㎡	6,113																																																										
出屋敷	工事延長 L= 283m 舗装面積 A= 782㎡	6,528																																																										
蛇穴・條	工事延長 L= 77m 舗装面積 A= 191㎡	2,412																																																										
柏原	工事延長 L= 160m 舗装面積 A= 319㎡	4,378																																																										
森脇	工事延長 L= 225m 舗装面積 A= 831㎡	6,116																																																										
三室	工事延長 L= 227m 舗装面積 A= 1,319㎡	8,136																																																										
古瀬	工事延長 L= 123m 舗装面積 A= 437㎡	4,201																																																										
檜原	工事延長 L= 122m 舗装面積 A= 317㎡	2,449																																																										
重阪	工事延長 L= 150m 舗装面積 A= 518㎡	6,754																																																										
計		71,512																																																										
2. 北十三柳原線他整備事業費			44,292千円																																																									
(1)文化財調査委託			13,190千円																																																									
御所IC周辺産業集積地事業の文化財発掘調査を実施した。																																																												
(2)道路改良工事〔前払金〕			25,300千円																																																									
<table><tr><th>施 工 箇 所</th><th>工 事 内 容</th><th>工事費(千円)</th></tr><tr><td>南十三・北十三</td><td>工事延長 L= 344.2m 側溝工・函渠工</td><td>25,300</td></tr></table>			施 工 箇 所	工 事 内 容	工事費(千円)	南十三・北十三	工事延長 L= 344.2m 側溝工・函渠工	25,300																																																				
施 工 箇 所	工 事 内 容	工事費(千円)																																																										
南十三・北十三	工事延長 L= 344.2m 側溝工・函渠工	25,300																																																										
3. 北十三柳原線他整備事業費＜繰越分＞			7,570千円																																																									
(1)文化財調査委託			7,570千円																																																									
御所IC周辺産業集積地事業の文化財発掘調査を実施した。																																																												
4. 道路新設改良費＜繰越分＞			28,626千円																																																									
(1)道路改良工事			28,626千円																																																									
<table><tr><th>施 工 箇 所</th><th>工 事 内 容</th><th>工事費(千円)</th></tr><tr><td>三室</td><td>工事延長 L= 196.9m 側溝工</td><td>28,626</td></tr></table>			施 工 箇 所	工 事 内 容	工事費(千円)	三室	工事延長 L= 196.9m 側溝工	28,626																																																				
施 工 箇 所	工 事 内 容	工事費(千円)																																																										
三室	工事延長 L= 196.9m 側溝工	28,626																																																										
5. 翌年度繰越事業			(単位:千円)																																																									
<table><tr><th rowspan="2">事 業 名</th><th rowspan="2">事 業 費</th><th colspan="4">財 源 内 訳</th></tr><tr><th>国 県 支 出 金</th><th>地 方 債</th><th>そ の 他</th><th>一 般 財 源</th></tr><tr><td>北十三柳原線他整備事業 (道 路 改 良 工 事)</td><td>50,600</td><td>17,206</td><td>33,300</td><td></td><td>94</td></tr><tr><td>北十三柳原線他整備事業 (用 地 取 得 ・ 補 償)</td><td>9,626</td><td>5,005</td><td>4,600</td><td></td><td>21</td></tr></table>						事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	北十三柳原線他整備事業 (道 路 改 良 工 事)	50,600	17,206	33,300		94	北十三柳原線他整備事業 (用 地 取 得 ・ 補 償)	9,626	5,005	4,600		21																																	
事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳																																																										
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源																																																							
北十三柳原線他整備事業 (道 路 改 良 工 事)	50,600	17,206	33,300		94																																																							
北十三柳原線他整備事業 (用 地 取 得 ・ 補 償)	9,626	5,005	4,600		21																																																							

区

分

決 算 額 (千 円)

事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
街 な み 環 境 整 備 事 業 (道 路 美 装 化 分)	130,856	49,423	81,400		33

【 3 交通安全施設整備費 】

1. 交通安全施設整備費

19,189千円

(1)修繕

2,480千円

交通事故が多発している今日、その安全対策として防護柵、道路反射鏡などの修繕を行い、歩行者の安全を守り、交通事故の防止に努めた。

工 事 名	工 事 内 容	工事費(千円)
防護柵設置工事	ガードレール	149
道路反射鏡設置工事	カーブミラー 21基	1,664
視線誘導標工事	デリネーター	41
その他	自発光式道路鋸、看板、その他	626
計		2,480

(2)交通安全施設整備工事

2,953千円

交通事故が多発している今日、その安全対策として防護柵の設置、道路反射鏡の整備などを行い、歩行者の安全を守り、交通事故の防止に努めた。

工 事 名	工 事 内 容	工事費(千円)
防護柵設置工事	ガードレール、転落防止柵	917
道路反射鏡設置工事	カーブミラー 5基	501
その他	区画線、車止め、その他	1,535
計		2,953

(3)通学路交通安全施設整備工事

12,585千円

通学路交通安全プログラムに基づき、児童・生徒が安全に通学できるように、通学路の安全確保を図った。

施 工 箇 所	工 事 内 容	工事費(千円)
柏原	工事延長 L＝ 290m カラー舗装面積 A＝ 42㎡	1,397
樋野	工事延長 L＝ 54m ガードレール L＝ 42.5m	1,574
名柄・船路	工事延長 L＝ 902m カラー舗装面積 A＝ 58㎡	1,470
蛇穴・南十三・池之内他	工事延長 L＝ 1,164m カラー舗装面積 A＝ 232㎡	3,255
三室	工事延長 L＝ 97m 転落防止柵 L＝ 11.5m	4,889
計		12,585

<3 河川費 >

【 1 水路費 】

1. 水路費

65,659千円

下排水路を年次的に整備・浚渫し、水害対策及び環境衛生の向上に努めた。

(1)水路整備工事

46,730千円

施 工 箇 所	工 事 内 容	工事費(千円)
檜原	工事延長 L＝ 48.2m 水路工	3,614
今住	工事延長 L＝ 49.6m 水路工	4,453
今出	工事延長 L＝ 72.3m ブロック積工	11,406
新田	工事延長 L＝ 25.8m 水路工	1,253

19,189

65,659

65,659

区 分				決 算 額 (千 円)																																				
<table><tr><th>施 工 箇 所</th><th colspan="2">工 事 内 容</th><th>工事費(千円)</th></tr><tr><td>朝妻</td><td>工事延長 L=</td><td>41.7m 水路工</td><td>4,505</td></tr><tr><td>蛇穴</td><td>工事延長 L=</td><td>57.5m 木柵工</td><td>1,210</td></tr><tr><td>櫛羅</td><td>工事延長 L=</td><td>29.3m 水路工</td><td>2,001</td></tr><tr><td>重阪</td><td>工事延長 L=</td><td>100.0m 水路補修工</td><td>2,637</td></tr><tr><td>東佐味</td><td>工事延長 L=</td><td>66.5m 水路工</td><td>11,371</td></tr><tr><td>條・室</td><td>工事延長 L=</td><td>19.5m 柵工</td><td>1,353</td></tr><tr><td>柳田町他</td><td>工事延長 L=</td><td>48.0m 水路工</td><td>2,927</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>46,730</td></tr></table>				施 工 箇 所	工 事 内 容		工事費(千円)	朝妻	工事延長 L=	41.7m 水路工	4,505	蛇穴	工事延長 L=	57.5m 木柵工	1,210	櫛羅	工事延長 L=	29.3m 水路工	2,001	重阪	工事延長 L=	100.0m 水路補修工	2,637	東佐味	工事延長 L=	66.5m 水路工	11,371	條・室	工事延長 L=	19.5m 柵工	1,353	柳田町他	工事延長 L=	48.0m 水路工	2,927	計			46,730	422,584
施 工 箇 所	工 事 内 容		工事費(千円)																																					
朝妻	工事延長 L=	41.7m 水路工	4,505																																					
蛇穴	工事延長 L=	57.5m 木柵工	1,210																																					
櫛羅	工事延長 L=	29.3m 水路工	2,001																																					
重阪	工事延長 L=	100.0m 水路補修工	2,637																																					
東佐味	工事延長 L=	66.5m 水路工	11,371																																					
條・室	工事延長 L=	19.5m 柵工	1,353																																					
柳田町他	工事延長 L=	48.0m 水路工	2,927																																					
計			46,730																																					
(2)水路浚渫工事 4,516千円																																								
<table><tr><th>施 工 箇 所</th><th colspan="2">工 事 内 容</th><th>工事費(千円)</th></tr><tr><td>井戸(百百川)</td><td>工事延長 L=</td><td>115.2m 除草工・浚渫工</td><td>1,513</td></tr><tr><td>森脇(観音谷川)</td><td>工事延長 L=</td><td>174.0m 除草工・浚渫工</td><td>3,003</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>4,516</td></tr></table>			施 工 箇 所	工 事 内 容		工事費(千円)	井戸(百百川)	工事延長 L=	115.2m 除草工・浚渫工	1,513	森脇(観音谷川)	工事延長 L=	174.0m 除草工・浚渫工	3,003	計			4,516																						
施 工 箇 所	工 事 内 容		工事費(千円)																																					
井戸(百百川)	工事延長 L=	115.2m 除草工・浚渫工	1,513																																					
森脇(観音谷川)	工事延長 L=	174.0m 除草工・浚渫工	3,003																																					
計			4,516																																					
<4 都市計画費 >																																								
【 1 都市計画総務費 】																																								
1. 都市計画総務費 7,615千円																																								
(1)都市計画図及びデータ修正業務委託 3,971千円																																								
都市計画支援システムにおける生産緑地及び用途地域データを修正し、都市計画図作成の委託を行った。																																								
(2)立地適正化計画策定委託 3,147千円																																								
JR・近鉄御所駅を中心とした中心市街地地区の整備を進めていくため、立地適正化計画を策定した。																																								
【 2 都市下水路費 】																																								
1. 下水道事業繰出金 277,937千円																																								
(1)下水道事業会計出資 22,832千円																																								
下水道事業に対し、建設改良費や企業債償還金の一部を出資金として繰り出した。																																								
(2)下水道事業会計繰出 255,105千円																																								
下水道事業に対し、公費負担とすべき経費及び使用料収入を充ててもなお不足する経費を繰り出した。																																								
【 3 都市施設管理費 】																																								
1. 都市施設管理費 62,270千円																																								
(1)公園改修工事 23,976千円																																								
葛城ハイツ児童公園樹木伐採、茅草北児童公園改修 等																																								
2. 都市施設管理費<繰越分> 29,632千円																																								
(1)公園改修工事 29,632千円																																								
<table><tr><th>施 工 箇 所</th><th>内 容</th><th>工事費(千円)</th></tr><tr><td>御所の郷児童公園</td><td>公園改修</td><td>7,661</td></tr><tr><td>ミドリ台公園他</td><td>擁壁改修・遊具撤去</td><td>11,419</td></tr><tr><td>幸町緑地②他</td><td>公園舗装</td><td>9,427</td></tr><tr><td>人権ふるさと公園</td><td>公園改修</td><td>1,125</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>29,632</td></tr></table>				施 工 箇 所	内 容	工事費(千円)	御所の郷児童公園	公園改修	7,661	ミドリ台公園他	擁壁改修・遊具撤去	11,419	幸町緑地②他	公園舗装	9,427	人権ふるさと公園	公園改修	1,125	計		29,632																			
施 工 箇 所	内 容	工事費(千円)																																						
御所の郷児童公園	公園改修	7,661																																						
ミドリ台公園他	擁壁改修・遊具撤去	11,419																																						
幸町緑地②他	公園舗装	9,427																																						
人権ふるさと公園	公園改修	1,125																																						
計		29,632																																						

| | | | | 277,937 |
| | | | | 120,159 |

区		分		決 算 額 (千 円)	
3. 翌年度繰越事業 (単位:千円)					
事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
公 園 改 修 事 業	110,400	15,000	95,400		
【 4 都市施設整備費 】					
1. 翌年度繰越事業 (単位:千円)					
事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
出屋敷周遊公園整備事業	7,470	2,489	4,900		81
<5 住宅費 >					
【 1 住宅管理費 】					
1. 住宅費 1,702千円					
(1)住宅耐震診断委託 400千円					
件数: 8件					
(2)危険ブロック塀撤去補助 687千円					
件数: 10件					
2. 公営住宅管理費 7,180千円					
(1)公営住宅集約化支援委託 5,489千円					
令和5年2月に締結した県市連携による公営住宅建替え連携協定に基づき、 市営住宅集約化に関する方針を策定するため、専門的な知識・経験を有する 民間事業者に集約化検討業務を委託した。					
3. 住宅家賃徴収対策事業費 3,116千円					
(1)訴訟等強制執行委託 3,010千円					
滞納となっている公営住宅家賃等について、専門的な知識を有する弁護士に その回収業務及び退去指導等を委託することにより、滞納家賃等の整理を推 進し、収納率の向上を図った。					
4. 新婚世帯家賃補助事業費 5,080千円					
定住促進等のため、市内民間賃貸住宅に住む新婚世帯に対し、家賃負担を軽減する 補助金を交付した。					
件数: 53件 (内 新規16件)					
5. 定住促進事業費 10,000千円					
(1)住宅取得補助 9,000千円					
若年層の定住促進のため、市内の住宅を取得した若年層の夫婦を主とする世帯に 対して、補助金を交付した。					
件数: 18件					
(2)多世代同居補助 1,000千円					
定住促進等のため、多世代同居を目的としてリフォーム工事を実施した者に対して、 補助金を交付した。					
件数: 2件					
【 2 住宅維持補修費 】					
1. 市営住宅維持補修費 153,077千円					
(1)防草シート敷設工事 1,859千円					
除却した市営住宅跡地 (今出団地・栗阪団地) に雑草が繁殖しないよう、防草					

0

380,386

80,515

291,737

区 分		決 算 額 (千 円)				
シートの敷設工事を実施した。						
(2)外壁改修工事	125,851千円					
市営住宅サン葛城について、外壁等劣化部分の改修工事を行った。						
2. 改良住宅維持補修費	30,817千円					
(1)改良住宅集会所改修工事	675千円					
公共施設のバリアフリー化を推進するため、改良住宅集会所のバリアフリー改修工事を実施した。						
3. 公営住宅空家対策費	58,362千円					
市営住宅等の空家に対して入居者募集をするため修繕した。						
市営住宅： 2戸 改良住宅： 14戸						
4. 公営住宅空家再生事業費	49,481千円					
市営住宅(今出団地・栗阪団地)の除却工事を行った。						
【 3 空家等対策推進費 】		8,134				
1. 空家等対策推進費	8,134千円					
(1)危険空家等解体工事補助	7,725千円					
老朽化した危険空家の解体を促進するため、危険空家の解体工事を実施した者に対して、補助金を交付した。 件数： 16件						
8 消 防 費		3,405,041				
<1 消防費 >		3,405,041				
【 1 広域消防費 】		380,873				
1. 広域消防費	380,873千円					
(1)奈良県広域消防組合負担	380,873千円					
近年の災害は社会情勢の変化に伴い複雑化、大規模化しており、それに対応すべく人的整備をはじめ資機材の充実を図るべく御所市においても応分の負担を行った。						
救急業務状況は次のとおり。						
事故種別	出 動 件 数 (件)	搬 送 人 員 (人)				
	令和3年中	令和4年中	令和5年中	令和3年中	令和4年中	令和5年中
火 災	6	20	20	1	3	4
水難事故	0	0	0	0	0	0
交通事故	124	128	100	119	109	98
急 病	1,130	1,402	1,400	1,024	1,231	1,263
一般負傷	284	332	313	267	304	293
労働災害	20	23	25	19	22	24
運動競技	5	11	16	5	11	15
自損行為	31	20	12	19	13	10
加 害	1	6	6	1	5	5
そ の 他	259	277	254	196	212	183
計	1,860	2,219	2,146	1,651	1,910	1,895
火災発生状況は次のとおり。						
	建物(件)	林野(件)	車両(件)	その他(件)	計(件)	損害見積額(千円)
令和3年中	4	0	1	8	13	7,009
令和4年中	5	1	2	12	20	17,018
令和5年中	12	0	1	7	20	171,972
【 2 消防費 】						51,071

区		分				決 算 額 (千 円)
1. 消防費						2,450千円
2. 消防団費						44,605千円
市民の生命・身体・財産を災害等から守るため、消火活動及び市内巡視、防火防災等の啓発活動を行った。						
(1)修繕						4,318千円
老朽化した消防団車庫の修繕を行った。						
(2)被服調製						2,100千円
法被(乙種制服)の調製を行った。						
(3)消防団DXアプリケーション利用						396千円
災害時の円滑な出動指令と災害現場の見える化、団員及び事務費局の事務負担軽減、情報伝達のペーパーレス化を目的として、消防団アプリを導入した。						
(4)無線機器						1,957千円
災害時に団員間の連絡手段として用いるデジタル簡易無線機の購入を行った。						
(5)消防車						1,890千円
老朽化の激しい本部軽トラックの更新を行った。						
3. 消防団費＜繰越分＞						2,511千円
(1)消防車						2,490千円
御所市防災安全協会の寄附により消防団広報車を購入した。						
4. 翌年度繰越事業		(単位:千円)				
事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
消 防 団 車 庫 移 設 事 業	660				660	
【 3 消防施設費 】						15,975
1. 消防施設費						5,861千円
(1)消火栓整備工事						5,465千円
維持修繕箇所： 櫛羅・原谷・柏原・小殿・東持田						
2. 消防施設費＜繰越分＞						10,114千円
(1)防火水槽新設工事						10,114千円
防火水槽新設箇所： 南郷						
【 4 災害対策費 】						2,957,122
1. 災害対策費						23,968千円
(1)総合防災マップ策定委託						3,960千円
浸水想定区域及び土砂災害警戒区域の見直しに伴い、総合防災マップの更新を行った。						
(2)避難所誘導灯設置工事						10,780千円
避難所の位置を示すための照明灯を6箇所設置した。						
設置箇所： 大正小・名柄小・秋津小・葛城小・葛小中・掖上小						
(3)災害用備蓄備品						1,448千円
備蓄食料品の追加、補充を目的として、アルファ化米、パン、ゼリー、液体ミルク等の備蓄食料品を購入した。						
2. 災害通信対策費						2,926千円
(1)無線設備点検委託						880千円
移動系防災無線の指令卓及び中継装置の保守点検を行った。						
(2)防災行政無線実施設計業務委託						483千円

区	分	決 算 額 (千 円)
防災行政無線(同報系)システムの整備工事に向け、詳細な設計業務を委託した。		
(3) 県防災行政通信ネットワーク運営協議会負担	350千円	
災害の未然防止、被害の拡大防止及び災害の復旧等の事務等に活用するための負担金を支出した。		
(4) 防災無線電波使用負担	932千円	
3. 防災センター費	1,636千円	
市民の防災に関する知識の向上及び防災意識の高揚を図るとともに、災害発生時の応急活動の拠点として運営を行った。		
4. (仮称)防災市民センター建設事業費	2,527,426千円	
市民に安全安心な行政サービスの提供と市民生活の向上を図ることを目的とし、旧御所市民会館・中央公民館跡地に、地域の防災拠点となる(仮称)防災市民センターを建設した。		
(1) 埋蔵文化財発掘調査委託	8,981千円	
駐車場整備工事に向け、埋蔵文化財発掘調査を委託した。		
(2) 事業管理支援業務委託	14,178千円	
(仮称)防災市民センター建設事業に伴う設計・施工のモニタリング支援業務の委託を行った。		
(3) 設計委託	30,723千円	
駐車場整備工事設計業務の委託を行った。		
(4) 防災市民センター建設工事	2,388,104千円	
設計施工一括発注方式により、(仮称)防災市民センター建設事業を行った。		
(5) 土地購入	48,709千円	
駐車場整備工事に向け、土地購入を行った。		
5. (仮称)防災市民センター費	24,114千円	
(1) 公用車	4,866千円	
災害時には非常用電源として活用が可能な電気自動車を購入した。		
(2) 施設用備品	9,261千円	
施設利用者の安全性・利便性の向上や、防災展示の充実等を目的として、車いす、スロープ、フロアシート、プロジェクター、案内板、展示パネル、ロビーチェア等の施設用備品を購入した。		
6. 災害派遣費	1,197千円	
令和6年能登半島地震に伴い、石川県穴水町への職員派遣を行った。		
7. (仮称)防災市民センター建設事業費<繰越分>	346,372千円	
9 教 育 費		1,175,291
<1 教育総務費>		125,925
【1 教育委員会費】		2,856
1. 教育委員会費	2,856千円	
委員会の開催状況		
区 分	開催回数(回)	付議件数(件)
定 例 委 員 会	12	16
【2 事務局費】		123,069
1. 事務局費	1,802千円	
2. 教育相談事業費	28,564千円	
青少年に関する電話及び面談による相談業務やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の派遣を実施した。		

区 分		決 算 額 (千 円)
3. 物価高騰対策費	3,168千円	
(1) 学校給食費補助	3,168千円	
<2 小学校費>		291,529
【1 学校管理費】		244,928
1. 学校管理費	108,239千円	
2. 学校施設費	130,871千円	
小学校の状況(令和5年5月1日現在)		
学 校 名	学 級 数 (学 級)	児 童 数 (人)
御 所 小 学 校	14	263
掖 上 小 学 校	6	90
秋 津 小 学 校	9	67
葛 小 学 校	6	33
葛 城 小 学 校	8	54
名 柄 小 学 校	7	44
大 正 小 学 校	9	165
合 計	59	716
(1) 修繕	33,261千円	
学校別修繕費の状況 (単位:千円)		
学 校 名	修 繕 費	学 校 名 修 繕 費
御 所 小 学 校	3,751	葛 城 小 学 校 2,221
掖 上 小 学 校	4,240	秋 津 小 学 校 5,998
名 柄 小 学 校	8,614	葛 小 学 校 1,490
大 正 小 学 校	6,947	
(2) 学校施設改修工事	19,806千円	
葛小学校屋上防水改修工事	16,500千円	
3. 小学校施設環境改善予防改修事業費	4,059千円	
(1) 設計委託	4,059千円	
葛城小学校屋内運動場大規模改造工事設計		
【2 教育振興費】		39,826
1. 教育振興費	16,051千円	
(1) 市教育振興会委託	656千円	
学校教育の振興を目的として教育活動の内容充実に努めた。		
(2) 特色ある学校づくり補助	1,330千円	
各学校が創意工夫を生かした特色ある教育の展開を図るために、児童の創造性や活力を生かしたさまざまな体験・交流活動などの取組を行った。		
学 校 名	主 な 事 業 内 容	
御 所 小 学 校	御所まちの学習・平和学習・町探検学習・栽培学習・防災学習	
掖 上 小 学 校	平和学習・勤労生産体験学習・町探検学習・いのちの学習	
秋 津 小 学 校	農業体験学習・平和学習・森林環境学習・町探検学習・いのちの学習	
葛 小 学 校	環境学習・伝統文化学習・平和学習・栽培学習・国際理解学習	
葛 城 小 学 校	農業体験学習・平和学習・環境学習・伝統文化学習	
名 柄 小 学 校	栽培学習・平和学習・伝統文化学習・ボランティア学習	
大 正 小 学 校	栽培学習・環境学習・平和学習・食育学習・町探検学習・国際理解学習	
2. 要及び準要保護児童援助費	6,894千円	
対象者数: 125人 (要保護: 28人 準要保護: 97人)		

区 分		決 算 額 (千 円)
3. 特別支援教育支援事業費		16,700千円
小学校における発達障害(学習障害、注意欠陥・多動性障害、高機能自閉症等)がある児童に対する教育体制の充実を図るため、支援員を配置した。		
(1) 特別支援教育就学奨励		74千円
対象者数: 13人		
【3 外国人語学指導事業費】		6,775
1. 外国人語学指導事業費		6,775千円
小学校の英語活動の授業において、教員と外国人英語指導助手とのチームティーチングにより外国語活動の充実を図った。		
<3 中学校費>		234,505
【1 学校管理費】		207,584
1. 学校管理費		53,521千円
2. 学校施設費		35,096千円
中学校の状況(令和5年5月1日現在)		
学 校 名	学 級 数 (学 級)	児 童 数 (人)
御 所 中 学 校	9	216
葛 中 学 校	5	36
葛 上 中 学 校	5	56
大 正 中 学 校	5	87
合 計	24	395
(1) 修繕		7,934千円
学校別修繕費の状況 (単位:千円)		
学 校 名	修 繕 費	
御 所 中 学 校	3,100	
葛 中 学 校	-	
葛 上 中 学 校	996	
大 正 中 学 校	3,838	
3. 中学校施設環境改善予防改修事業費		117,219千円
(1) 監理委託		2,992千円
葛上中学校屋内運動場大規模改造工事監理業務		
(2) 学校施設大規模改造工事		105,864千円
葛上中学校屋内運動場大規模改造工事		
【2 教育振興費】		23,531
1. 教育振興費		14,443千円
(1) 市教育振興会委託		827千円
学校教育の振興を目的として教育活動の内容充実に努めた。		
(2) 特色ある学校づくり補助		755千円
各学校が創意工夫を生かした特色ある教育の展開を図るために、生徒の創造性や活力を生かしたさまざまな体験・交流活動などの取組を行った。		
学 校 名	主 な 事 業 内 容	
御 所 中 学 校	職場体験学習・ボランティア体験学習・御所の伝統文化・歴史学習	
葛 中 学 校	職場体験学習・環境学習・ボランティア体験学習・平和学習	
葛 上 中 学 校	職場体験学習・国際理解学習・ボランティア体験学習・自然体験学習	
大 正 中 学 校	職場体験学習・平和学習・人権総合学習・先輩への聞き取り学習	
(3) 各種大会選手派遣費補助		480千円

区	分	決 算 額 (千 円)								
2. 要及び準要保護生徒援助費	6,136千円									
対象者数: 66人 (要保護: 22人 準要保護: 44人)										
3. 特別支援教育支援事業費	2,901千円									
中学校における発達障害(学習障害、注意欠陥・多動性障害、高機能自閉症等)がある生徒に対する教育体制の充実を図るため、支援員を配置した。										
(1)特別支援教育就学奨励	465千円									
対象者数: 16人										
【 3 外国人語学指導事業費 】		3,390								
1. 外国人語学指導事業費	3,390千円									
中学校の英語科の授業に英語教員と外国人英語指導助手のチームティーチングにより外国語科教育の充実を図った。										
<4 幼稚園費 >		3,169								
【 1 幼稚園管理費 】		59								
【 2 幼児園管理費 】		3,081								
幼稚園の状況(令和5年5月1日現在)										
<table><tr><th>園 名</th><th>学 級 数 (学 級)</th><th>園 児 数 (人)</th></tr><tr><td>御 所 幼 稚 園</td><td>2</td><td>8</td></tr></table>	園 名	学 級 数 (学 級)	園 児 数 (人)	御 所 幼 稚 園	2	8				
園 名	学 級 数 (学 級)	園 児 数 (人)								
御 所 幼 稚 園	2	8								
【 3 教育振興費 】		29								
1. 教育振興費	29千円									
<5 社会教育費 >		246,540								
【 1 社会教育総務費 】		22,782								
1. 教育支援活動費	2,010千円									
園・学校と地域が連携を図ることにより、幼児・児童・生徒の活動を支援し、地域の教育力向上に努めた。										
実施園校: 11園校 (御所幼・御所小・掖上小・秋津小・葛城小・名柄小・大正小・葛小中・御所中・大正中・葛上中)										
地域コーディネーター: 6人 ボランティア: 426人										
2. 二十歳を祝う会開催費	649千円									
令和6年1月8日実施 参加者数: 141人 (対象者数: 194人)										
【 2 社会教育振興費 】		2,379								
国際化・高齢化・高度情報化が進展する中で、社会や地域・家庭など様々な変化に対し主体的に対応し、心豊かな人間性を培う生涯学習の必要性が高まっている中、次のような事業や学級開設を行い活力ある社会づくりを推進した。										
1. 社会教育振興費	1,233千円									
(1)女性学級開設委託	180千円									
<table><tr><th>学 級 名</th><th>学 級 数</th><th>開 催 回 数 (回)</th><th>参加延人数 (人)</th></tr><tr><td>女 性 学 級</td><td>3 学級</td><td>24</td><td>320</td></tr></table>	学 級 名	学 級 数	開 催 回 数 (回)	参加延人数 (人)	女 性 学 級	3 学級	24	320		
学 級 名	学 級 数	開 催 回 数 (回)	参加延人数 (人)							
女 性 学 級	3 学級	24	320							
【 3 公民館費 】		20,262								
1. 中央公民館費	6,905千円									
(1)中央公民館利用状況: 1,746件										
2. 中央公民館施設費	5,730千円									
3. 公民館教室開催費	1,971千円									
市民の生涯学習の拠点とし、また人々が交流するコミュニケーションの場として15教室を開催した。										

区

分

決算額(千円)

開催教室は次のとおり。

教室名	学級生数(人)	開催回数(回)
着付教室	14	18
茶道教室	14	14
書道教室	19	18
料理教室	5	10
男の料理教室	11	5
手編教室	15	18
日本語教室	21	18
英会話	7	18
社交ダンス	16	18
絵てがみ教室	11	18
切り絵教室	9	10
お菓子作り教室	15	5
子どもダンス教室	9	18
男のヨガ教室	15	17
フラダンス	12	18

公民館主催事業参加者数： 延2,605人

4. 葛公民館費

3,396千円

(1)葛公民館利用状況： 558件

5. 葛公民館施設費

1,907千円

6. 葛公民館講座開催費

314千円

開催教室・講座は次のとおり。

教室名	学級生数(人)	開催回数(回)
季節の手仕事料理教室	6	4
カラダ美調整レッスン	16	7

(単発講座)

講座名	受講者数(人)
天体観測	71
しめ縄づくり	10

主催事業<講座>参加者数： 延183人

【 4 文化財保存費 】

120,882

1. 文化財保存事業費

13,702千円

(1)葛城山のギフチョウの保護監視活動

(2)市内文化財の状況 (令和6年3月31日現在)

ア. 国指定文化財

(単位:件)

種別	重要文化財			史跡	重要美術品		合計
	建造物	彫刻	工芸		彫刻	考古資料	
件数	3	2		7	3	1	16
員数	3	3		8	3	1	18

イ. 奈良県指定文化財

(単位:件)

種別	建造物	彫刻	工芸	史跡	天然記念物	無形民俗	有形民俗	歴史資料	合計
件数	3	1	1	2	1	3	1		12
員数	6	1	1	2	1	3	1		15

区 分										決算額(千円)
ウ. 御所市指定文化財										(単位:件)
種 別	建造物	彫 刻	工 芸	史 跡	天然記念物	無 形 民 俗	有 形 民 俗	歴史資料	合 計	
件 数	2				1	1		3	7	
員 数	4				1	1		36	42	
エ. 国登録文化財										(単位:件)
種 別	建造物	彫 刻	工 芸	史 跡	天然記念物	無 形 民 俗	有 形 民 俗	歴史資料	合 計	
件 数	8								8	
員 数	8								8	
(3)指定文化財等への修理・防災事業補助										1,188千円
防災設備管理事業等に対する補助金										
2. 文化財事務所費										4,160千円
(1)看板設置業務委託										1,132千円
文化財事務所案内看板設置業務委託料										
3. 市内所在遺跡緊急発掘調査事業費										4,836千円
(1)航空写真測量委託										2,761千円
4. 民間受託埋蔵文化財発掘調査事業費										37,691千円
5. 秋津地区・條ウル神古墳整備事業費										561千円
(1)除草委託										495千円
6. 秋津地区・巨勢山古墳群整備事業費										3,598千円
(1)史跡巨勢山古墳群保全作業委託										1,901千円
7. 文化財保護啓発事業費										4,309千円
企画展「古文書が伝える御所町の姿」の開催、文化財講座の開設等										
8. 伝統的建造物群保存対策事業費										373千円
重要伝統的建造物群保存地区選定に向けた調査の実施及び説明会の開催										
9. 秋津地区・宮山古墳整備事業費										10,877千円
宮山古墳土地購入及び立木補償並びに鑑定委託等										
(1)補償鑑定委託										1,100千円
(2)土地購入										2,564千円
(3)補償										125千円
10. 市内古文書調査事業費										1,218千円
(1)調査委託										412千円
市内古文書調査委託料										
(2)二酸化炭素殺虫処理機材										638千円
11. 翌年度繰越事業										(単位:千円)
事 業 名		事 業 費	財 源 内 訳							
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源				
国 史 跡 金 剛 山 災 害 復 旧 事 業		1,130				1,130				
【5 青少年健全育成費】										10,894
1. 青少年センター費										493千円
地域における青少年の健全育成を図るため、青少年への指導、助言及び広報啓発活動、巡視巡回活動等を実施した。										
2. 青少年チャレンジ講座費										156千円
他校の児童と交流し、自立性や協調性を育む目的で実施している事業										
ポッチャ講座、ごせまちフィールドワーク講座、アイシングクッキー作り講座、天体観測										

区		分		決 算 額 (千 円)																			
講座、LaQ講座の5講座と社会見学を実施した。																							
参加人数： 市内小学校1年生～6年生児童 延 137人																							
【 6 アザレアホール費 】																							
1. アザレアホール費				18,453千円																			
(1)利用状況																							
区 分		利用回数(回)		利用人数(人)																			
文 化 ホ ー ル		61		6,821																			
会 議 室		120		1,059																			
視 聴 覚 室		132		2,021																			
計		313		9,901																			
2. 図書館費				28,669千円																			
(1)図書館業務委託				19,107千円																			
(2)図書購入				4,250千円																			
本年度は一般図書1,033冊、児童図書841冊及びDVD・CD計14枚を購入した。																							
		令和5年度末蔵書数(冊)		その他の資料(ビデオ等)		合 計																	
一般図書		73,022		435		73,457																	
児童図書		45,307		111		45,418																	
計		118,329		546		118,875																	
図書貸出状況は次のとおり。																							
項目		開館日数		貸 出 人 数 (人 ・ 団 体)		貸 出 数 (冊 ・ 本)																	
月		個 人		団 体		個 人 + 団 体		個 人		団 体		個 人 + 団 体											
		一般書		児童書		合 計		1日平均		一般書		児童書		合 計		1日平均							
4月		25		1,559		142		50		1,751		70		4,854		699		502		6,055		242	
5月		24		1,536		201		71		1,808		75		5,012		823		738		6,573		274	
6月		25		1,663		189		74		1,926		77		5,184		788		651		6,623		265	
7月		24		1,751		162		41		1,954		81		5,100		902		342		6,344		264	
8月		25		1,832		236		40		2,108		84		5,422		1,255		210		6,887		275	
9月		23		1,723		129		69		1,921		84		3,829		2,098		732		6,659		290	
10月		24		1,780		186		60		2,026		84		5,163		868		611		6,642		277	
11月		17		1,300		197		62		1,559		92		3,973		778		651		5,402		318	
12月		19		1,489		123		22		1,634		86		4,819		741		213		5,773		304	
1月		22		1,539		180		63		1,782		81		4,656		669		637		5,962		271	
2月		22		1,885		204		63		2,152		98		5,387		833		550		6,770		308	
3月		25		1,932		155		35		2,122		85		5,731		863		273		6,867		275	
合計		275		19,989		2,104		650		22,743		83		59,130		11,317		6,110		76,557		278	
視聴覚(ビデオ・DVD・CD)利用状況は次のとおり。																							
		開館日数(日)		貸 出 (本)		貸 出 数		1 日 平 均															
4月		25		44		2																	
5月		24		44		2																	
6月		25		50		2																	
7月		24		78		3																	

区

分

決算額(千円)

	開館日数(日)	貸 出 (本)	
		貸 出 数	1 日 平 均
8月	25	126	5
9月	23	75	3
10月	24	53	2
11月	17	61	4
12月	19	61	3
1月	22	77	4
2月	22	70	3
3月	25	98	4
合 計	275	837	3

3. 文化ホール費

5,375千円

【 7 文化交流センター費 】

11,770

1. 文化交流センター費

6,216千円

(1)文化交流センター利用状況: 1,556件

2. 文化交流センター施設費

4,876千円

3. 教室開催費

678千円

市民の創造的で多様な文化活動を通じた交流を図る場として教室を開催し、芸術文化に親しむ機会を提供した。

開催教室は次のとおり。

教 室 名	学級生数(人)	開催回数(回)
和 太 鼓 教 室	17	34
陶 芸 教 室	12	20
洋 画 教 室	6	20
ガーデニング教室	22	7
スポーツ吹矢教室	6	20

(単発講座)

講 座 名	受講者数(人)
お正月用寄せ植え講座	20

文化交流センター主催事業参加者数: 延1,024人

<6 人権教育費 >

17,362

【 1 人権教育総務費 】

9,230

1. 人権教育総務費

9,221千円

人権教育指導員による関係機関・団体との連絡調整及び指導・助言により、効果的な人権教育を行った。

【 2 人権教育推進費 】

2,415

1. 人権教育推進費

2,415千円

全ての市民に対して、同和問題をはじめとするさまざまな人権問題について正しい理解と認識を培うべく種々の事業を行った。

【 3 学校教育推進費 】

5,163

1. 学校教育推進費

5,163千円

(1)高等学校等入学支度

60千円

教育の機会均等に基づき、勉学の意欲がありながら経済的な理由で就学が困難な生徒の高等学校への進学を容易にすることを目的として、支度金を給付した。

区		分		決 算 額 (千 円)	
支 援 金 区 分		給付額(1人あたり)	人 数	金 額	
高等学校入学支援金	公立:	60,000 円	1 人	60 千円	
	私立:	0 円	-	0 千円	
(2)坂本奨学金給付			5,100千円		
「勉学の意欲がありながら経済的理由で修学困難な学生の進路保障に役立ててほしい」と寄附金を受け、これを元に奨学基金を設置し、交付規則に基づき、当該学生に対して給付を行った。					
区 分		給付額(1人あたり)	人 数	金 額	
高校生		180,000 円	23 人	4,140 千円	
大学生(短大生含む。)		240,000 円	4 人	960 千円	
計			27 人	5,100 千円	
【 4 子ども人権学習推進費 】				554	
子どもの人権意識の向上と子どもを中心とした、家庭・地域の教育力の向上を目指して、自他を大切にしようとする力を培う事業					
1. 地域ふれあい活動体験事業費				554千円	
人権DASH(大正中)、放課後子ども教室(掖上小、秋津小、大正小)					
<7 保健体育費 >				256,261	
【 1 保健体育総務費 】				33,752	
1. 保健体育総務費				2,578千円	
(1)国際・全国大会等参加助成				490千円	
対象件数: 23件					
2. スポーツフェスティバル費				3,920千円	
実施日: 令和5年11月19日 参加人数: 約550人					
3. 市町村対抗子ども駅伝大会事業費				320千円	
実施日: 令和6年3月2日 参加人数: 6人					
陸上教室: 9月～3月 参加人数: 9人					
4. 金剛葛城山下一周駅伝大会費				2,800千円	
実施日: 令和6年2月4日 参加人数: 589人 80チーム					
5. スポーツ推進事業費				715千円	
(1)市民スポーツ大会					
実施日: 令和5年4月15、19、23、27日 参加人数: 274人					
(2)県民体育大会					
実施日: 令和5年7月1、2、9、16日 参加人数: 79人					
6. 市民マラソン大会費				2,729千円	
実施日: 令和5年11月19日 参加人数: 197人					
【 2 保健体育施設費 】				44,202	
1. 市民運動公園費				19,210千円	
(1)利用状況					
施 設 名		貸出件数(件)	使用人数(人)		
市 民 運 動 公 園		862	35,344		
2. 健康増進スポーツ施設建設事業費				10,650千円	
3. その他保健体育施設費				3,947千円	

区 分			決 算 額 (千 円)
(1)利用状況			
施 設 名	貸出件数(件)	使用人数(人)	
市 民 運 動 場	200	6,560	
健 民 運 動 場	299	8,405	
健 民 テ ニ ス コ ー ト	966	18,220	
中 央 コ ー ト ゲ ー ト ボ ー ル 場	156	4,836	
栗 阪 ゲ ー ト ボ ー ル 場	188	5,076	
4. 健康増進スポーツ施設建設事業費<繰越分>			10,395千円
【 3 学校給食センター費 】			178,307
1. 学校給食センター建設事業費			34,858千円
(1)測量委託			4,609千円
(2)設計委託			8,225千円
新給食センター建設に向け基本設計を行った。			
(3)地質調査委託			6,421千円
(4)土地購入			15,336千円
新給食センター建設用地として、現給食センターの北隣地を購入した。			
2. 物価高騰対策費			40,863千円
(1)学校給食費特別会計繰出			40,863千円
物価高騰対策として、子育て世帯への経済的支援を実施した学校給食費無償化に伴い、学校給食費特別会計に繰出を行った。			
10 災 害 復 旧 費			35,802
<1 土木施設災害復旧費>			17,703
【 1 土木施設災害復旧費 】			17,703
1. 単独災害復旧事業費			17,703千円
(1)災害復旧工事			17,703千円
施 工 箇 所	工 事 内 容		工事費(千円)
関屋他	工事延長 L= 125.5m	土砂撤去	1,155
鴨神下	工事延長 L= 8.0m	木柵工	638
重阪	工事延長 L= 10.0m	コンクリートブロック工	1,174
新田・船路	工事延長 L= 200.0m	路面・側溝清掃工	1,204
栗阪	工事延長 L= 100.0m	路面復旧工	296
樋野	工事延長 L= 730.0m	路面・側溝清掃工	935
室	工事延長 L= 8.0m	ふとんかご工	1,188
柏原・樋野	工事延長 L= 33.0m	舗装修繕工	503
池之内	工事延長 L= 25.3m	ブロック積工	7,274
檜原・幸町	工事延長 L= 300.9m	堆積土砂撤去	3,336
計			17,703
<2 農林業施設災害復旧費>			18,099
【 1 農林業施設災害復旧費 】			18,099
1. 単独災害復旧事業費			18,099千円
(1)林地崩壊復旧工事			5,730千円
施 工 箇 所	工 事 内 容		工事費(千円)
今住	工事延長 L= 14.7m	法切工・かご工	2,388

区		分		決 算 額 (千 円)
施 工 箇 所		工 事 内 容		工事費(千円)
重 阪		工事延長 L= 13.6m 法切工・かご工		3,342
		計		5,730
(2)市単土地改良事業補助				10,001千円
事 業 内 容	件 数	事業費(千円)	補助金(千円)	
水 路	8件	4,286	2,911	
農 道	9件	6,406	4,091	
た め 池	2件	4,822	2,999	
計	19件	15,514	10,001	
11 公 債 費				
<1 公債費>				
【 1 元 金 】				
1. 元 金				2,675,590千円
(1)長期債元金償還				1,728,323千円
(2)繰上償還(法7条分)				415,804千円
(3)繰上償還(任意分)				531,463千円
【 2 利 子 】				
1. 利 子				91,923千円
(1)長期債利子償還				90,085千円
(2)起債前借利子				1,820千円
(3)一時借入金利子				18千円
				2,767,513
				2,767,513
				2,675,590
				91,923

地方債残高と償還状況

I 借入先別

(単位:千円)

借入先区分	令和4年度末 現在高(A)	令和5年度 発行額(B)	令和5年度元利償還額		差引現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	
財務省 (旧資金運用部を含む)	10,441,414	945,700	793,935	30,230	10,593,179
日本郵政公社(郵貯資金)	17,350	0	5,080	9	12,270
日本郵政公社(簡保資金)	37,702	0	20,446	502	17,256
地方公共団体金融機構	7,221,354	2,880,900	356,831	41,948	9,745,423
市中銀行等	3,779,525	187,300	1,376,225	19,208	2,590,600
奈良県	723,085	0	122,486	8	600,599
国等予算貸付	4,027	0	587	0	3,440
共済等	0	5,400	0	0	5,400
計	22,224,457	4,019,300	2,675,590	91,905	23,568,167

Ⅱ 目的別

(単位:千円)

目 的 別 区 分	令和4年度末 現在高(A)	令和5年度 発行額(B)	令和5年度元利償還額		差引現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	
1. 普 通 債	16,883,172	3,949,400	2,072,750	78,541	18,759,822
農 林	712,243	12,600	52,997	1,435	671,846
商 工	229,348	1,400	24,396	224	206,352
観 光	181,454	46,500	21,574	18	206,380
土 木	2,440,999	301,300	147,822	9,765	2,594,477
教 育	1,718,571	135,000	61,926	3,716	1,791,645
市 営 住 宅	241,812	98,700	60,283	1,320	280,229
住 宅 新 築 資 金 等	11,415	0	5,897	180	5,518
小 集 落 地 区 改 良	1,083,194	0	299,295	10,446	783,899
ご み 処 理 施 設 等	1,614,053	0	1,043,942	3,692	570,111
清 掃 運 搬 施 設	115,048	61,600	506	382	176,142
火 葬 場	2,888,600	62,200	20,189	21,667	2,930,611
保 育 所 ・ 幼 児 園	275,623	11,900	13,402	316	274,121
公 民 館	246,741	0	10,440	926	236,301
市 民 運 動 公 園	621,433	0	54,112	1,162	567,321
消 防 施 設	221,261	29,900	44,553	765	206,608
(仮称)防災市民センター	936,450	2,878,300	900	9,097	3,813,850
人 権 セ ン タ ー	29,300	6,900	133	55	36,067
アザレアホール	258,300	0	167	621	258,133
いきいきライフセンター	14,900	14,900	0	13	29,800
葛 城 公 園	29,560	0	3,636	5	25,924
庁 舎	247,459	0	13,539	1,073	233,920
公 共 施 設 除 却	309,337	0	42,969	771	266,368
そ の 他	2,456,071	288,200	150,072	10,892	2,594,199
2. 災 害 復 旧 費	32,220	24,000	6,107	4	50,113
3. そ の 他	5,309,065	45,900	596,733	13,360	4,758,232
市 町 村 振 興 資 金	47,632	0	5,932	8	41,700
減 収 補 て ん 債	47,919	0	22,437	195	25,482
減 税 補 て ん 債	25,773	0	10,784	28	14,989
臨 時 財 政 対 策 債	4,592,360	45,900	461,046	8,462	4,177,214
退 職 手 当 債	595,381	0	96,534	4,667	498,847
計	22,224,457	4,019,300	2,675,590	91,905	23,568,167

国民健康保険事業特別会計

令和5年度国民健康保険事業特別会計決算の概要

「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」いわゆる「新国保法」の成立施行を受け、平成30年度に県が市町村とともに国民健康保険の運営を担う県単位化が行われました。保健事業にかかる財源の問題など、今後も課題は継続する状況ではありますが、国保事業費納付金納付に足る適切な国保税収入の確保が達成できれば、単年度の収支は安定していくものと思われます。

令和5年度の国保税徴収率は、徴収強化の取り組みが功を奏し、現年分で前年度比1.02%の上昇となり、国保財政の安定に大きく貢献することとなりました。

令和5年度単年度収支は6,057万8千円の黒字となり、累積赤字が解消され、実質収支額は4,781万5千円となりました。

本年度の決算状況は次のとおりであります。

(1) 歳 入 総 額	3, 139, 785千円
(2) 歳 出 総 額	3, 091, 970千円
(3) 歳 入 歳 出 差 引 額	47, 815千円
(4) 翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	0千円
(5) 実 質 収 支 額	47, 815千円

款別歳入決算額の状況

款 名	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
1. 国民健康保険税	504,082	16.1	530,425	16.3	△ 26,343	△ 5.0
2. 使用料及び手数料	270	0.0	261	0.0	9	3.4
3. 国庫支出金	111	0.0	0	0.0	111	皆 増
4. 県 支 出 金	2,273,674	72.4	2,375,966	72.9	△ 102,292	△ 4.3
5. 連 合 会 支 出 金	478	0.0	475	0.0	3	0.6
6. 繰 入 金	346,116	11.0	347,234	10.6	△ 1,118	△ 0.3
7. 諸 収 入	15,054	0.5	6,884	0.2	8,170	118.7
歳 入 合 計	3,139,785	100.0	3,261,245	100.0	△ 121,460	△ 3.7

款別歳出決算額の状況

款 名	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
1. 総 務 費	61,391	2.0	60,000	1.8	1,391	2.3
2. 保 険 給 付 費	2,121,678	68.6	2,226,687	68.0	△ 105,009	△ 4.7
3. 国民健康保険事業費納付金	858,925	27.8	852,614	26.1	6,311	0.7
4. 共 同 事 業 拠 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 保 健 事 業 費	34,289	1.1	35,615	1.1	△ 1,326	△ 3.7
6. 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
7. 諸 支 出 金	2,924	0.1	4,206	0.1	△ 1,282	△ 30.5
8. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
9. 繰 上 充 用 金	12,762	0.4	94,885	2.9	△ 82,123	△ 86.6
歳 出 合 計	3,091,970	100.0	3,274,008	100.0	△ 182,038	△ 5.6

区		分	決 算 額 (千 円)	
1 総 務 費			61,391	
<1 総務管理費 >			57,361	
【 1 一般管理費 】			51,155	
1. 一般管理費(人件費含む。)			46,630千円	
(1)情報集約システム手数料			1,688千円	
2. 基幹系システム事業費			4,525千円	
(1)ソフトウェア保守			1,795千円	
(2)システム改修委託			2,453千円	
【 2 連合会負担金 】			2,477	
1. 連合会負担金			2,477千円	
(1)国保連合会事務費負担			1,495千円	
【 3 共同事業負担金 】			3,729	
1. 共同事業負担金			3,729千円	
(1)共同事業負担			3,729千円	
<2 徴税費 >			3,925	
【 1 賦課徴収費 】			3,545	
1. 賦課費			1,571千円	
2. 徴収費			1,974千円	
【 2 特別対策事業費 】			380	
1. 特別対策事業費			380千円	
<3 運営協議会費 >			105	
【 1 運営協議会費 】			105	
1. 運営協議会費			105千円	
2 保 険 給 付 費			2,121,678	
<1 療養諸費 >			1,826,285	
【 1 一般被保険者療養給付費 】			1,804,966	
【 3 一般被保険者療養費 】			18,502	
【 5 審査支払手数料 】			2,817	
【参考】			(単位:千円)	
種 目	件 数	費 用 額	市 負 担 額	個 人 負 担 額 等
療 養 給 付 費	90,588 件	2,434,049	1,796,767	637,282
療 養 費	2,681 件	25,347	18,497	6,850
計	93,269 件	2,459,396	1,815,264	644,132
※本表の数値は事業年報による				
【参考】				
区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
平 均 世 帯 数 (世帯)		4,083	4,006	3,848
平均被保険者数	一 般 (人)	6,537	6,266	5,898
	退 職 者 (人)	0	0	0
一 人 当 たり 費 用 額 (円)		386,582	417,689	416,988
一 人 当 たり 市 負 担 額 (円)		285,979	308,471	307,776

区 分		決 算 額 (千 円)
<2 高額療養費>		289,482
【 1 一般被保険者高額療養費 】		289,478
【 3 一般被保険者高額介護合算療養費 】		4
<3 出産育児諸費>		4,910
【 1 出産育児一時金 】		4,908
1. 出産育児一時金		4,908千円
出産育児一時金の状況		
支給件数	期 間	1 件 当 り の 支 給 額
10 件	令和5年3月31日まで	420,000円(産科医療補償制度対象外分娩[408,000円])
	令和5年4月1日以降	500,000円(産科医療補償制度対象外分娩[488,000円])
【 2 支払手数料 】		2
<4 葬祭諸費>		990
【 1 葬祭諸費 】		990
1. 葬祭諸費		990千円
葬祭費の状況		
支給件数	1 件 当 り の 支 給 額	
33 件	30,000 円	
<6 傷病手当金>		11
【 1 傷病手当金 】		11
1. 傷病手当金		11千円
3 国民健康保険事業費納付金		858,925
市町村が負担する「保険給付費」と同額を奈良県が「普通交付金」として支払うにあたり、 その交付金の原資の一部として各市町村が奈良県へ納付した。		
<1 医療給付費分>		636,110
【 1 一般被保険者医療給付費分】		636,110
<2 後期高齢者支援金等分>		167,128
【 1 一般被保険者後期高齢者支援金等分】		167,128
<3 介護納付金分>		55,687
【 1 介護納付金分】		55,687
4 共同事業拠出金		1
<1 共同事業拠出金>		1
【 1 その他の共同事業拠出金 】		1
1. その他の共同事業拠出金		1千円
(1)退職者医療受給権者リスト送付拠出		1千円
5 保健事業費		34,289
<1 保健事業費>		2,426
【 1 保健衛生普及費 】		2,426
1. 人間ドック検診費		1,226千円
助成対象者数	41 人	
2. 脳ドック検診費		1,200千円
助成対象者数	52 人	

区 分				決 算 額 (千 円)
<2 特定健康診査等事業費>				31,863
【1 特定健康診査等事業費】				31,863
1. 特定健診特定保健指導事業費			22,282千円	
生活習慣病の発症と重症化を予防するため、特定健診及び特定保健指導を実施した。				
事業種別	区分	令和4年度	令和5年度	
特定健康診査	対象者数	4,423 人	4,135 人	
	受診者数	1,640 人	1,474 人	
	受診率	37.1%	35.6%	
特定保健指導	対象者数	174 人	151 人	
	終了者数	120 人	84 人	
	終了率	69.0%	55.6%	
※「令和5年度」の数値は令和6年5月の速報値である。				
2. 国保保健指導事業費			4,121千円	
特定健診未受診者及び特定保健指導未利用者対策として、受診及び利用勧奨を行った。				
7 諸 支 出 金				2,924
<1 償還金及び還付加算金>				2,924
【1 一般被保険者保険税還付金】				1,744
1. 一般被保険者保険税還付金			1,744千円	
(1) 国保税過誤納還付			1,744千円	
9 繰 上 充 用 金				12,762
<1 繰上充用金>				12,762
【1 繰上充用金】				12,762
1. 繰上充用金			12,762千円	
(1) 前年度繰上充用			12,762千円	

学校給食費特別会計

令和5年度学校給食費特別会計決算の概要

学校給食は、児童生徒に栄養バランスのとれた食事を提供するだけでなく、正しい食習慣の形成を図るとともに、好ましい人間関係の育成に極めて大きな意義を有しており、健康教育の一環として重要な役割を担っております。

令和元年度から児童生徒一人に対し500円を一般会計から繰入れ、よりよい学校給食に努めています。

令和5年度は、前年度から引き続き、臨時交付金を活用し、1年間の給食費を無償化しました。また、物価高騰に伴う不足分相当を一般会計より繰入れて補填しております。

給食費負担金の徴収業務については、令和2年度より教育委員会で行っております。引き続き、完納に向けて取り組みを進めていきたいと考えております。

本年度の決算状況は次のとおりであります。

(1) 歳 入 総 額	70,429千円
(2) 歳 出 総 額	72,315千円
(3) 歳 入 歳 出 差 引 額	△1,886千円
(4) 翌年度へ繰越すべき財源	0千円
(5) 実 質 収 支 額	△1,886千円

款別歳入決算額の状況

款 名	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
1. 負担金	19,612	27.8	35,692	51.4	△ 16,080	△ 45.1
2. 繰入金	50,817	72.2	33,814	48.6	17,003	50.3
歳入合計	70,429	100.0	69,506	100.0	923	1.3

款別歳出決算額の状況

款 名	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
1. 給食費	70,312	97.2	69,757	97.5	555	0.8
2. 繰上充用金	2,003	2.8	1,752	2.5	251	14.3
歳出合計	72,315	100.0	71,509	100.0	806	1.1

区		分		決 算 額 (千 円)																																																																								
1 給 食 費 <1 給食費> 【 1 給食費 】 1. 給食費70,312千円 (1)学校給食費の推移 (単位:円) <table><tr><th>区分</th><th>施行年月日</th><th>S56. 4. 1</th><th>S59. 4. 1</th><th>H元. 4. 1</th><th>H8. 4. 1</th></tr><tr><td>小 学 校</td><td></td><td>2,800</td><td>3,100</td><td>3,200</td><td>3,400</td></tr><tr><td>中 学 校</td><td></td><td>3,100</td><td>3,400</td><td>3,500</td><td>3,700</td></tr></table> (単位:円) <table><tr><th>区分</th><th>施行年月日</th><th>H11. 4. 1</th><th>H12. 4. 1</th><th>H24. 4. 1</th></tr><tr><td>小 学 校</td><td></td><td>3,400</td><td>3,700</td><td>3,900</td></tr><tr><td>中 学 校</td><td></td><td>3,700</td><td>4,100</td><td>4,300</td></tr></table> (2)給食人員等に関する調べ 上段()は対象者数・下段は総食数 <table><tr><th rowspan="2">項目</th><th colspan="4">給食実施総人員(人)・総食数(食)</th></tr><tr><th>児童・生徒</th><th>職 員</th><th>そ の 他</th><th>計</th></tr><tr><td>小 学 校</td><td>(712) 123,008</td><td>(110) 18,975</td><td>(301) 1,429</td><td>(1,123) 143,412</td></tr><tr><td>中 学 校</td><td>(393) 63,815</td><td>(70) 11,438</td><td>(130) 540</td><td>(593) 75,793</td></tr><tr><td>給食センター</td><td></td><td>(34) 6,055</td><td></td><td>(34) 6,055</td></tr><tr><td>計</td><td>(1,105) 186,823</td><td>(214) 36,468</td><td>(431) 1,969</td><td>(1,750) 225,260</td></tr></table> <table><tr><th>給食費負担額 (千円)</th><th>児童・生徒</th><th>学校・センター職員</th><th>計</th></tr><tr><td></td><td>55,406</td><td>11,051</td><td>66,457</td></tr></table>						区分	施行年月日	S56. 4. 1	S59. 4. 1	H元. 4. 1	H8. 4. 1	小 学 校		2,800	3,100	3,200	3,400	中 学 校		3,100	3,400	3,500	3,700	区分	施行年月日	H11. 4. 1	H12. 4. 1	H24. 4. 1	小 学 校		3,400	3,700	3,900	中 学 校		3,700	4,100	4,300	項目	給食実施総人員(人)・総食数(食)				児童・生徒	職 員	そ の 他	計	小 学 校	(712) 123,008	(110) 18,975	(301) 1,429	(1,123) 143,412	中 学 校	(393) 63,815	(70) 11,438	(130) 540	(593) 75,793	給食センター		(34) 6,055		(34) 6,055	計	(1,105) 186,823	(214) 36,468	(431) 1,969	(1,750) 225,260	給食費負担額 (千円)	児童・生徒	学校・センター職員	計		55,406	11,051	66,457	70,312 70,312 70,312
区分	施行年月日	S56. 4. 1	S59. 4. 1	H元. 4. 1	H8. 4. 1																																																																							
小 学 校		2,800	3,100	3,200	3,400																																																																							
中 学 校		3,100	3,400	3,500	3,700																																																																							
区分	施行年月日	H11. 4. 1	H12. 4. 1	H24. 4. 1																																																																								
小 学 校		3,400	3,700	3,900																																																																								
中 学 校		3,700	4,100	4,300																																																																								
項目	給食実施総人員(人)・総食数(食)																																																																											
	児童・生徒	職 員	そ の 他	計																																																																								
小 学 校	(712) 123,008	(110) 18,975	(301) 1,429	(1,123) 143,412																																																																								
中 学 校	(393) 63,815	(70) 11,438	(130) 540	(593) 75,793																																																																								
給食センター		(34) 6,055		(34) 6,055																																																																								
計	(1,105) 186,823	(214) 36,468	(431) 1,969	(1,750) 225,260																																																																								
給食費負担額 (千円)	児童・生徒	学校・センター職員	計																																																																									
	55,406	11,051	66,457																																																																									
2 繰 上 充 用 金 <1 繰上充用金> 【 1 繰上充用金 】 1. 繰上充用金2,003千円 (1)前年度繰上充用2,003千円						2,003 2,003 2,003																																																																						

国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計

令和5年度国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計決算の概要

昭和42年の開設以来、国民宿舎葛城高原ロッジは四季を通じて親しまれ、春のつつじシーズンは多くの観光客が訪れ、夏は納涼、秋はススキ、冬は樹氷と訪れる人々を魅了してまいりました。

令和5年度決算につきましては、令和4年度に実施された宿泊費の補助(ディスカバーごせキャンペーン事業)が終了されたため、歳入が減少する結果となりました。

本年度の決算状況は次のとおりであります。

(1) 歳 入 総 額	80,221千円
(2) 歳 出 総 額	80,221千円
(3) 歳 入 歳 出 差 引 額	0千円
(4) 翌年度へ繰越すべき財源	0千円
(5) 実 質 収 支 額	0千円

款別歳入決算額の状況

款 名	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 増 減 額 (千円)	増 減 率 (%)
	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)		
1. 使 用 料	53,324	66.5	63,516	68.9	△ 10,192	△ 16.0
2. 諸 収 入	26,897	33.5	28,608	31.1	△ 1,711	△ 6.0
歳 入 合 計	80,221	100.0	92,124	100.0	△ 11,903	△ 12.9

款別歳出決算額の状況

款 名	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 増 減 額 (千円)	増 減 率 (%)
	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)		
1. 総 務 費	66,487	82.9	66,487	72.2	0	0.0
2. 事 業 費	13,734	17.1	25,637	27.8	△ 11,903	△ 46.4
3. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	80,221	100.0	92,124	100.0	△ 11,903	△ 12.9

区		分	決 算 額 (千 円)																																																														
1 総 務 費 <1 総務管理費 > 【 1 一般管理費 】 1. 国民宿舎管理運営費 国民宿舎葛城高原ロッジの管理運営に要した人件費			66,487 66,487 66,487 66,487千円																																																														
2 事 業 費 <1 事業費 > 【 1 事業費 】 1. 国民宿舎事業費 国民宿舎葛城高原ロッジの管理運営に要した人件費以外の経費 (1) 年度別利用状況 (単位: 人) <table><tr><th>区分 \ 年度</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th></tr><tr><td>宿泊利用者</td><td>2,746</td><td>3,836</td><td>3,170</td></tr><tr><td>うちディスカバー利用者</td><td>82</td><td>296</td><td>-</td></tr><tr><td>休憩利用者</td><td>7,733</td><td>9,305</td><td>9,909</td></tr><tr><td>うちディスカバー利用者</td><td>74</td><td>211</td><td>-</td></tr></table> (2) 令和5年度月別利用状況 (単位: 人) <table><tr><th>区分 \ 月</th><th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th></tr><tr><td>宿泊利用者</td><td>277</td><td>395</td><td>155</td><td>263</td><td>286</td><td>187</td></tr><tr><td>休憩利用者</td><td>750</td><td>2,492</td><td>358</td><td>376</td><td>375</td><td>458</td></tr></table> <table><tr><th>区分 \ 月</th><th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th><th>1月</th><th>2月</th><th>3月</th></tr><tr><td>宿泊利用者</td><td>242</td><td>268</td><td>355</td><td>236</td><td>185</td><td>321</td></tr><tr><td>休憩利用者</td><td>1,111</td><td>1,161</td><td>1,044</td><td>607</td><td>654</td><td>514</td></tr></table>			区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	宿泊利用者	2,746	3,836	3,170	うちディスカバー利用者	82	296	-	休憩利用者	7,733	9,305	9,909	うちディスカバー利用者	74	211	-	区分 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	宿泊利用者	277	395	155	263	286	187	休憩利用者	750	2,492	358	376	375	458	区分 \ 月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	宿泊利用者	242	268	355	236	185	321	休憩利用者	1,111	1,161	1,044	607	654	514	13,734 13,734 13,734 13,734千円
区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																														
宿泊利用者	2,746	3,836	3,170																																																														
うちディスカバー利用者	82	296	-																																																														
休憩利用者	7,733	9,305	9,909																																																														
うちディスカバー利用者	74	211	-																																																														
区分 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月																																																											
宿泊利用者	277	395	155	263	286	187																																																											
休憩利用者	750	2,492	358	376	375	458																																																											
区分 \ 月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																																											
宿泊利用者	242	268	355	236	185	321																																																											
休憩利用者	1,111	1,161	1,044	607	654	514																																																											

介護保険事業特別会計

令和5年度介護保険事業特別会計決算の概要

本市の高齢者人口は令和元年度まで増加してきましたが、令和2年度以降は減少に転じ、令和6年5月末現在9,947人となっています。一方高齢化率は42.5%、より介護が必要となる75歳以上人口は同日現在6,017人で、ともに増加傾向が続いています。令和3年度及び令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により一時的な給付費の落ち込みがありましたが、今年度は同感染症が落ち着き、令和2年度に次ぐ過去2番目に高い給付費となりました。

3年を一事業運営期間とする第8期介護保険事業計画の3年目に当たる令和5年度においては、自立支援・重度化防止の取組を継続し、老人福祉センター、介護予防センター（今年度は改修工事のため葛公民館へ移行）を拠点とした生きがい教室、カラオケ教室等の介護予防教室、地域住民主体のいきいき百歳体操の立ち上げ支援やフォローアップ、友愛活動チームや住民主体型サービスの支援等、高齢者の健康増進・介護予防に対する意識の向上に努めました。また、引き続き身近な在宅介護に関する相談業務から成年後見人制度の活用、認知症高齢者への支援等、高齢者福祉の増進、生活の安定のための包括的継続的支援を行い、高齢者やその家族が安心して地域で暮らせるような環境作りに努めました。

介護サービスの給付費用は介護保険事業計画推計値の88.16%の給付率となりました。また給付費、地域支援事業費の合計額は前年度比6.28%の増となり、実質収支額は91,510千円の黒字でしたが、単年度収支額は159,794千円の赤字となったところです。令和5年度末の65歳以上の要介護認定者数は2,201人、第1号被保険者数9,871人に対する認定率は22.3%となり、全国19.4%、奈良県19.9%と比較して、依然として高い認定率となっています。

本年度の決算状況は次のとおりであります。

(1) 歳 入 総 額	3, 897, 392千円
(2) 歳 出 総 額	3, 805, 882千円
(3) 歳 入 歳 出 差 引 額	91, 510千円
(4) 翌年度へ繰越すべき財源	0千円
(5) 実 質 収 支 額	91, 510千円

款別歳入決算額の状況

款 名	令和 5 年 度		令和 4 年 度		対 前 年 度 増 減 額 (千円)	増 減 率 (%)
	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)		
1. 介 護 保 険 料	659,896	16.9	662,837	17.7	△ 2,941	△ 0.4
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	43	0.0	49	0.0	△ 6	△ 12.2
3. 国 庫 支 出 金	940,214	24.1	943,147	25.2	△ 2,933	△ 0.3
4. 支 払 基 金 交 付 金	929,770	23.9	901,044	24.0	28,726	3.2
5. 県 支 出 金	526,282	13.5	522,933	14.0	3,349	0.6
6. 繰 入 金	564,931	14.5	536,052	14.3	28,879	5.4
7. 諸 収 入	24,952	0.6	30,207	0.8	△ 5,255	△ 17.4
8. 繰 越 金	251,304	6.5	150,613	4.0	100,691	66.9
歳 入 合 計	3,897,392	100.0	3,746,882	100.0	150,510	4.0

款別歳出決算額の状況

款 名	令和 5 年 度		令和 4 年 度		対 前 年 度 増 減 額 (千円)	増 減 率 (%)
	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)		
1. 総 務 費	69,902	1.8	66,103	1.9	3,799	5.7
2. 保 険 給 付 費	3,293,943	86.6	3,096,883	88.6	197,060	6.4
3. 地 域 支 援 事 業 費	190,635	5.0	181,710	5.2	8,925	4.9
4. 基 金 積 立 金	92,903	2.4	68,232	1.9	24,671	36.2
5. 諸 支 出 金	158,499	4.2	82,650	2.4	75,849	91.8
6. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	3,805,882	100.0	3,495,578	100.0	310,304	8.9

区 分		決 算 額 (千 円)																																																															
1 総 務 費		69,902																																																															
<1 総務管理費>		41,980																																																															
【 1 一般管理費 】		41,095																																																															
1. 一般管理費(人件費含む。)	34,000千円																																																																
2. 基幹系システム事業費	7,095千円																																																																
【 2 連合会負担金 】		885																																																															
1. 連合会負担金	885千円																																																																
<2 徴収費>		2,144																																																															
【 1 賦課徴収費 】		2,144																																																															
1. 賦課徴収費	2,144千円																																																																
<3 介護認定審査会費>		22,559																																																															
【 1 介護認定審査会費 】		2,413																																																															
1. 介護認定審査会費	2,413千円																																																																
【 2 認定調査等費 】		20,146																																																															
1. 認定調査等費	20,146千円																																																																
<4 計画策定委員会費>		3,219																																																															
【 1 計画策定委員会費 】		3,219																																																															
1. 計画策定委員会費	3,219千円																																																																
2 保 険 給 付 費		3,293,943																																																															
<1 給付諸費>		3,293,943																																																															
【 1 介護サービス等諸費 】		2,932,080																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>利 用 件 数</th><th>給付金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>居宅介護サービス給付費</td><td>22,827 件</td><td>1,081,925</td></tr> <tr> <td>訪問通所サービス</td><td>18,387 件</td><td>815,240</td></tr> <tr> <td>訪問介護</td><td>4,310 件</td><td>234,244</td></tr> <tr> <td>訪問入浴介護</td><td>199 件</td><td>9,969</td></tr> <tr> <td>訪問看護</td><td>944 件</td><td>35,647</td></tr> <tr> <td>訪問リハビリテーション</td><td>442 件</td><td>12,578</td></tr> <tr> <td>福祉用具貸与</td><td>6,142 件</td><td>84,209</td></tr> <tr> <td>通所介護(デイサービス)</td><td>4,325 件</td><td>302,916</td></tr> <tr> <td>通所リハビリテーション(デイケア)</td><td>2,025 件</td><td>135,677</td></tr> <tr> <td>短期入所サービス</td><td>1,549 件</td><td>159,575</td></tr> <tr> <td>短期入所生活介護</td><td>1,280 件</td><td>137,934</td></tr> <tr> <td>短期入所療養介護(老健)</td><td>269 件</td><td>21,641</td></tr> <tr> <td>短期入所療養介護(病院等)</td><td>0 件</td><td>0</td></tr> <tr> <td>その他サービス</td><td>2,891 件</td><td>107,110</td></tr> <tr> <td>居宅療養管理指導</td><td>2,402 件</td><td>16,592</td></tr> <tr> <td>特定施設入所者生活介護</td><td>489 件</td><td>90,518</td></tr> <tr> <td>地域密着型介護サービス給付費</td><td>1,044 件</td><td>205,480</td></tr> <tr> <td>施設介護サービス給付費</td><td>5,482 件</td><td>1,507,342</td></tr> <tr> <td>介護老人福祉施設(特養)</td><td>3,299 件</td><td>852,896</td></tr> <tr> <td>介護老人保健施設(老健)</td><td>2,075 件</td><td>613,443</td></tr> </tbody> </table>		区 分	利 用 件 数	給付金額(千円)	居宅介護サービス給付費	22,827 件	1,081,925	訪問通所サービス	18,387 件	815,240	訪問介護	4,310 件	234,244	訪問入浴介護	199 件	9,969	訪問看護	944 件	35,647	訪問リハビリテーション	442 件	12,578	福祉用具貸与	6,142 件	84,209	通所介護(デイサービス)	4,325 件	302,916	通所リハビリテーション(デイケア)	2,025 件	135,677	短期入所サービス	1,549 件	159,575	短期入所生活介護	1,280 件	137,934	短期入所療養介護(老健)	269 件	21,641	短期入所療養介護(病院等)	0 件	0	その他サービス	2,891 件	107,110	居宅療養管理指導	2,402 件	16,592	特定施設入所者生活介護	489 件	90,518	地域密着型介護サービス給付費	1,044 件	205,480	施設介護サービス給付費	5,482 件	1,507,342	介護老人福祉施設(特養)	3,299 件	852,896	介護老人保健施設(老健)	2,075 件	613,443	
区 分	利 用 件 数	給付金額(千円)																																																															
居宅介護サービス給付費	22,827 件	1,081,925																																																															
訪問通所サービス	18,387 件	815,240																																																															
訪問介護	4,310 件	234,244																																																															
訪問入浴介護	199 件	9,969																																																															
訪問看護	944 件	35,647																																																															
訪問リハビリテーション	442 件	12,578																																																															
福祉用具貸与	6,142 件	84,209																																																															
通所介護(デイサービス)	4,325 件	302,916																																																															
通所リハビリテーション(デイケア)	2,025 件	135,677																																																															
短期入所サービス	1,549 件	159,575																																																															
短期入所生活介護	1,280 件	137,934																																																															
短期入所療養介護(老健)	269 件	21,641																																																															
短期入所療養介護(病院等)	0 件	0																																																															
その他サービス	2,891 件	107,110																																																															
居宅療養管理指導	2,402 件	16,592																																																															
特定施設入所者生活介護	489 件	90,518																																																															
地域密着型介護サービス給付費	1,044 件	205,480																																																															
施設介護サービス給付費	5,482 件	1,507,342																																																															
介護老人福祉施設(特養)	3,299 件	852,896																																																															
介護老人保健施設(老健)	2,075 件	613,443																																																															

区 分			分		決 算 額 (千 円)
区 分			利 用 件 数	給付金額(千円)	
介護医療院			108 件	41,003	
介護療養型医療施設			0 件	0	
居宅介護福祉用具購入費			121 件	4,250	
居宅介護住宅改修費			69 件	5,642	
居宅介護サービス計画給付費(ケアプラン作成)			8,949 件	127,441	
合 計			38,492 件	2,932,080	
【 2 介護予防サービス等諸費 】					
区 分			利 用 件 数	給付金額(千円)	103,606
介護予防サービス給付費			4,557 件	73,538	
訪問通所サービス			4,125 件	61,909	
訪問看護			183 件	4,554	
訪問リハビリテーション			12 件	329	
福祉用具貸与			2,898 件	19,518	
通所リハビリテーション(デイケア)			1,032 件	37,508	
短期入所サービス			32 件	681	
短期入所生活介護			21 件	370	
短期入所療養介護(老健)			11 件	311	
短期入所療養介護(病院等)			0 件	0	
その他サービス			400 件	10,948	
居宅療養管理指導			282 件	1,903	
特定施設入所者生活介護			118 件	9,045	
地域密着型介護予防サービス給付費			29 件	4,442	
介護予防福祉用具購入費			60 件	2,072	
介護予防住宅改修費			87 件	7,644	
介護予防サービス計画給付費(ケアプラン作成)			3,474 件	15,910	
合 計			8,207 件	103,606	
【 3 審査支払手数料 】					
1. 介護給付費請求書審査支払手数料			3,320千円		3,320
対象件数: 46,154件					
【 4 高額介護サービス等費 】					
1. 高額介護サービス等費			96,050千円		96,050
対象件数: 7,617件					
【 5 高額医療合算介護サービス等費 】					
1. 高額医療合算介護サービス等費			8,698千円		8,698
対象件数: 302件					
【 6 特定入所者介護サービス等費 】					
1. 特定入所者介護サービス等費			150,189千円		150,189
(1)特定入所者介護サービス			150,173千円		
対象件数: 9,530件					
(2)特定入所者介護予防サービス			16千円		
対象件数: 16件					

区	分	決算額(千円)
3 地域支援事業費		190,635
<1 一般介護予防事業費>		5,721
【1 一般介護予防事業費】		5,721
1. 地域介護予防活動支援事業費	1,968千円	
地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行った。		
いきいき百歳体操: 26箇所 参加者数: 394人		
(1) 友愛チーム活動補助	1,738千円	
チーム数: 54チーム		
2. 介護予防普及啓発事業費	3,633千円	
身体・認知機能の維持・向上等を目的とした教室の開催等、介護予防に向けた取り組みを行った。		
介護予防センター教室		
教室名	参加延べ人数	開催回数(回)
カラオケ	322人	20
太極拳	104人	21
ごせ元気塾	241人	21
いきいきクッキング	39人	11
フラダンス	185人	22
絵手紙	62人	11
老人憩の家教室		
教室名	参加延べ人数	開催回数(回)
大正琴(元町)	85人	12
3B体操(元町、柏原)	270人	22
クラフト(戸毛)	112人	18
カラオケ(小林)	36人	12
健康体操(小林)	40人	10
手芸(小林)	35人	12
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業		
教室名	教室生徒数	開催回数(回)
グラウンドゴルフ	68人	22
歌謡	39人	21
バンパープール	14人	19
ゲートボール	24人	20
囲碁	26人	20
民謡	9人	21
ベタンク	28人	20
<2 包括的支援事業費・任意事業費>		73,947
【1 総合相談事業費】		11,726
1. 総合相談事業費(人件費含む。)	11,726千円	
社会福祉の知識と援助技術を持って高齢者に関する様々な相談に応じた。		
受付相談延べ件数: 1,893件		
【2 権利擁護事業費】		100
1. 権利擁護事業費	100千円	
成年後見制度の利用支援を行った。		

区	分	決算額(千円)
市長申立件数: 8件		
【3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費】		16,783
1. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費(人件費含む。)	16,783千円	
地域における連携・協働の体制づくりや介護支援専門員に対する支援を行った。		
{ 新規支援件数: 35件 ケアマネージャー等の相談件数: 382件 居宅介護支援専門員連絡会: 6回 参加者: 138人		
【4 任意事業費】		18,581
1. 任意事業費	18,581千円	
地域の実情に応じて実施される高齢者支援事業		
(1)「食」の自立支援事業委託(配食)	1,552千円	
対象数: 22人 4,435食		
(2)緊急通報システム委託	2,718千円	
緊急通報装置 利用者数: 133人		
(3)介護給付費通知作成委託	407千円	
通知件数: 1,834件		
(4)家族介護用品支給(紙おむつ)	3,712千円	
対象者数: 65人		
(5)後見人等報酬扶助	1,072千円	
【5 認知症総合支援事業費】		601
1. 認知症初期集中支援推進事業費	175千円	
支援ケース: 6件		
2. 認知症地域支援・ケア向上事業費	426千円	
地域のボランティアにより認知症カフェを開催した。		
回数: 30回 参加者: 延207人		
【6 生活支援体制整備事業費】		1,208
1. 生活支援体制整備事業費	1,208千円	
【7 在宅医療・介護連携推進事業費】		511
1. 在宅医療・介護連携推進事業費	511千円	
(1)ウェブシステム使用		462千円
【8 地域ケア会議推進事業費】		56
1. 地域ケア会議推進事業費	56千円	
地域ケア会議: 2回 参加者: 47人		
【9 介護予防支援事業費】		24,381
1. 介護予防支援事業費	24,381千円	
介護サービス計画作成件数: 3,498件		
<3 介護予防・生活支援サービス事業費>		110,357
【1 介護予防ケアマネジメント事業費】		31,328
【2 介護予防・生活支援サービス事業費】		79,029
1. 第1号通所事業費	48,413千円	
(1)介護予防相当通所介護事業費負担		48,413千円
2. 第1号訪問事業費	21,918千円	
(1)介護予防相当訪問介護事業費負担		20,871千円
3. 介護予防・生活支援サービス事業費	8,698千円	
(1)介護予防ケアマネジメント審査支払負担		8,685千円

区	分	決 算 額 (千 円)
<4 その他諸費>		610
【 1 審査支払手数料 】		379
件数： 5,470件		
【 2 高額介護予防サービス費相当事業費 】		194
件数： 115件		
【 3 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 】		37
件数： 3件		
4 基金積立金		92,903
<1 基金積立金>		92,903
【 1 介護給付費準備基金積立金 】		92,903
1. 介護給付費準備基金積立金		92,903千円
精算後の剰余金(基金利息を含む。)の積立を行った。		
5 諸支出金		158,499
<1 償還金及び還付加算金>		158,499
【 1 第1号被保険者保険料還付金 】		94
1. 第1号被保険者保険料還付金		94千円
(1)過年度保険料払戻		94千円
【 2 償還金 】		158,405
1. 償還金		158,405千円
(1)国庫返還		85,051千円
(2)県費返還		33,369千円
(3)支払基金交付金返還		39,985千円

後期高齢者医療保険事業特別会計

令和5年度後期高齢者医療保険事業特別会計決算の概要

後期高齢者医療保険制度は平成20年4月から旧老人医療保険制度に代わり75歳（一定の障害のある方は65歳）以上の方を対象とし「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき奈良県後期高齢者医療広域連合が財政運営を行っています。本制度は公費5割、現役世代からの支援4割、被保険者が1割を負担する財源構成でまかなわれています。

市町村においては保険給付等の窓口業務及び保険料の徴収業務を行っておりますが、制度開始から10年以上経過し、住民にも制度が浸透しつつあります。今後もより一層、奈良県後期高齢者医療広域連合と連携しながら医療費の適正化、収納率の向上に努力してまいり所存であります。

本年度の決算状況は次のとおりであります。

(1) 歳 入 総 額	540, 642千円
(2) 歳 出 総 額	539, 937千円
(3) 歳 入 歳 出 差 引 額	705千円
(4) 翌年度へ繰越すべき財源	0千円
(5) 実 質 収 支 額	705千円

款別歳入決算額の状況

款 名	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 増 減 額 (千円)	増 減 率 (%)
	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)		
1. 後期高齢者医療保険料	365,982	67.7	352,233	67.0	13,749	3.9
2. 使用料及び手数料	29	0.0	29	0.0	0	0.0
3. 繰 入 金	152,203	28.2	157,322	29.9	△ 5,119	△ 3.3
4. 諸 収 入	21,670	4.0	15,736	3.0	5,934	37.7
5. 繰 越 金	758	0.1	320	0.1	438	136.9
歳 入 合 計	540,642	100.0	525,640	100.0	15,002	2.9

款別歳出決算額の状況

款 名	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 増 減 額 (千円)	増 減 率 (%)
	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)		
1. 総 務 費	14,866	2.7	16,093	3.1	△ 1,227	△ 7.6
2. 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	510,044	94.5	495,013	94.3	15,031	3.0
3. 保 健 事 業 費	15,027	2.8	13,776	2.6	1,251	9.1
4. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	539,937	100.0	524,882	100.0	15,055	2.9

区	分	決算額(千円)
1 総務費		14,866
<1 総務管理費>		13,466
【1 一般管理費】		13,466
1. 一般管理費(人件費含む。)	12,819千円	
<2 徴収費>		1,400
【1 徴収費】		1,400
1. 徴収費	1,400千円	
(1)過年度保険料払戻	10千円	
2 後期高齢者医療広域連合納付金		510,044
<1 後期高齢者医療広域連合納付金>		510,044
【1 後期高齢者医療広域連合納付金】		510,044
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	510,044千円	
(1)後期高齢者医療広域連合負担	510,044千円	
3 保健事業費		15,027
<1 健康保持増進事業費>		15,027
【1 健康保持増進事業費】		15,027
1. 健康診査費	14,951千円	
令和5年4月1日時点		
被保険者数: 5,622人		
受診者数: 1,258人		
受診率: 22.38%		
2. 保健事業介護予防一体の実施事業費	76千円	
(1)KDBシステム負担	4千円	

附 属 資 料

職員定数と職員数

(単位:人)

区 分	定 数	R 5 . 4 . 1 現 在 職 員 数	R 5 年 度 退 職	R 6 年 度 採 用 職 員 数	R 6 年 度 異 動 職 員 数	R 6 . 4 . 1 現 在 職 員 数
		(うち再任用)	(うち再任用)	(うち再任用)	(うち再任用)	(うち再任用)
市 長 部 局	317	277	15	15	△ 1	276
		(2)	(0)	(0)	(0)	(2)
議 会 事 務 局	5	4				4
		(0)				(0)
教 育 委 員 会 事 務 局	45	26		2	2	30
		(0)		(0)	(0)	(0)
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	3	1				1
		(0)				(0)
監 査 委 員 事 務 局	2	2				2
		(0)				(0)
農 業 委 員 会 事 務 局	4	2				2
		(0)				(0)
水 道 局	24	12				12
		(0)				(0)
合 計	400	324	15	17	1	327
		(2)	(0)	(0)	(0)	(2)

※うち再任用につきましては、再任用短時間勤務職員を含んでおりません。

御所市と類似団体との比較(普通会計ベース)

①市の状況

区 分	御所市		類似団体 (令和4年度)
	令和5年度	令和4年度	
住民基本台帳人口(人)	23,523	23,925	35,380
1km ² 当り人口密度(人)	388	395	150
人口増加率(%)	△ 1.68	△ 1.70	△ 0.78
標準財政規模(千円)	7,843,100	7,820,752	10,963,095
人口1人当りの標準財政規模(円)	333,423	326,886	309,867
財力指数	0.382	0.390	0.550

②歳入決算額の類似団体比較

区 分	御 所 市				類 似 団 体 (令 和 4 年 度)		比 較	
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		令 和 4 年 度		A/C	B/C
	人口一人 当り額 A	構 成 比	人口一人 当り額 B	構 成 比	人口一人 当り額 C	構 成 比		
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)		
市 税	120,629	14.5	118,342	14.7	152,527	25.3	0.79	0.78
地 方 譲 与 税	4,292	0.5	4,190	0.5	5,360	0.9	0.80	0.78
利 子 割 交 付 金	49	0.0	55	0.0	54	0.0	0.91	1.02
配 当 割 交 付 金	1,368	0.2	1,163	0.1	719	0.1	1.90	1.62
株式等譲渡所得割交付金	1,500	0.2	816	0.1	539	0.1	2.78	1.51
法 人 事 業 税 交 付 金	1,448	0.2	1,482	0.2	2,421	0.4	0.60	0.61
地 方 消 費 税 交 付 金	23,277	2.8	23,149	2.9	25,534	4.2	0.91	0.91
ゴルフ場利用税交付金	537	0.1	526	0.1	802	0.1	0.67	0.66
自動車取得税交付金	92	0.0	20	0.0	6	0.0	-	-
自動車税環境性能割交付金	675	0.1	557	0.1	534	0.1	1.26	1.04
地 方 特 例 交 付 金	539	0.1	393	0.0	1,052	0.2	0.51	0.37
地 方 交 付 税	247,395	29.7	240,106	29.8	147,613	24.5	1.68	1.63
(一 般 財 源)	401,801	48.4	390,799	48.5	337,161	55.9	1.19	1.16
国 有 提 供 交 付 金	0	0.0	0	0.0	253	0.0	0.00	0.00
交通安全対策特別交付金	94	0.0	94	0.0	109	0.0	0.86	0.86
分担金・負担金・寄附金	9,448	1.1	9,797	1.2	20,024	3.3	0.47	0.49
使 用 料 ・ 手 数 料	16,995	2.0	16,160	2.0	7,624	1.3	2.23	2.12
国 庫 支 出 金	115,327	13.9	124,654	15.5	94,071	15.6	1.23	1.33
県 支 出 金	34,751	4.2	31,256	3.9	38,285	6.3	0.91	0.82
財 産 収 入	1,806	0.2	1,942	0.2	2,430	0.4	0.74	0.80
繰 入 金	11,621	1.4	2,429	0.3	19,881	3.3	0.58	0.12
繰 越 金	37,201	4.5	48,329	6.0	28,843	4.8	1.29	1.68
諸 収 入	31,477	3.8	9,416	1.2	15,604	2.6	2.02	0.60
市 債	170,867	20.5	170,362	21.2	39,258	6.5	4.35	4.34
歳 入 合 計	831,388	100.0	805,238	100.0	603,543	100.0	1.38	1.33

各項目ごとに端数処理しているため合計と一致しない場合があります。

③市税収入

区 分	御 所 市				類 似 団 体 (令 和 4 年 度)		比 較	
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度					
	人 口 ー 人 当 り 額 A	構 成 比	人 口 ー 人 当 り 額 B	構 成 比	人 口 ー 人 当 り 額 C	構 成 比	A/C	B/C
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)		
市 民 税	49,130	40.7	48,698	41.2	59,376	39.0	0.83	0.82
個人分	42,319	35.1	41,741	35.3	47,999	31.5	0.88	0.87
法人分	6,811	5.6	6,957	5.9	11,377	7.5	0.60	0.61
固 定 資 産 税	55,019	45.6	53,495	45.2	77,551	50.8	0.71	0.69
軽 自 動 車 税	4,076	3.4	3,977	3.4	3,944	2.6	1.03	1.01
た ば こ 税	8,601	7.1	8,450	7.1	7,457	4.9	1.15	1.13
都 市 計 画 税	3,803	3.2	3,722	3.1	3,826	2.5	0.99	0.97
そ の 他	0	0.0	0	0.0	373	0.2	0.00	0.00
合 計	120,629	100.0	118,342	100.0	152,527	100.0	0.79	0.78

各項目ごとに端数処理しているため合計と一致しない場合があります。

④目的別歳出決算額

区 分	御 所 市				類 似 団 体 (令 和 4 年 度)		比 較	
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		人 口 一 人 当 り 額 C	構 成 比	A/C	B/C
	人 口 一 人 当 り 額 A	構 成 比	人 口 一 人 当 り 額 B	構 成 比				
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)		
議 会 費	6,236	0.8	6,496	0.8	4,588	0.8	1.36	1.42
総 務 費	69,131	8.7	85,298	11.1	93,499	16.3	0.74	0.91
民 生 費	256,745	32.2	228,007	29.7	172,433	30.0	1.49	1.32
衛 生 費	69,631	8.7	171,622	22.3	57,799	10.1	1.20	2.97
労 働 費	0	0.0	0	0.0	905	0.2	0.00	0.00
農 林 水 産 業 費	6,927	0.9	13,133	1.7	21,709	3.8	0.32	0.60
商 工 費	16,244	2.0	11,348	1.5	22,291	3.9	0.73	0.51
土 木 費	58,226	7.3	57,339	7.5	59,933	10.4	0.97	0.96
消 防 費	145,612	18.2	50,965	6.6	21,501	3.7	6.77	2.37
教 育 費	50,386	6.3	59,742	7.8	59,979	10.4	0.84	1.00
災 害 復 旧 費	1,522	0.2	0	0.0	3,480	0.6	0.44	0.00
公 債 費	117,651	14.7	84,710	11.0	56,189	9.8	2.09	1.51
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	90	0.0	0.00	0.00
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00
歳 出 合 計	798,311	100.0	768,660	100.0	574,396	100.0	1.39	1.34

各項目ごとに端数処理しているため合計と一致しない場合があります。

⑤性質別歳出決算額

区 分	御 所 市				類 似 団 体 (令 和 4 年 度)		比 較	
	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		人口一人 当り額 C	構 成 比	A/C	B/C
	人口一人 当り額 A	構 成 比	人口一人 当り額 B	構 成 比				
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)		
人 件 費	113,698	14.2	119,149	15.5	88,339	15.4	1.29	1.35
うち職員給	76,973	9.6	76,078	9.9	51,463	9.0	1.50	1.48
扶 助 費	137,075	17.2	121,990	15.9	94,180	16.4	1.46	1.30
公 債 費	117,652	14.7	84,710	11.0	56,189	9.8	2.09	1.51
元利償還金	117,651	14.7	84,709	11.0	56,186	9.8	2.09	1.51
一時借入金利子	1	0.0	1	0.0	3	0.0	0.33	0.33
(義 務 的 経 費)	368,425	46.1	325,849	42.4	238,708	41.6	1.54	1.37
物 件 費	80,713	10.1	84,933	11.1	87,704	15.3	0.92	0.97
維 持 補 修 費	6,323	0.8	5,478	0.7	7,992	1.4	0.79	0.69
補 助 費 等	75,427	9.5	76,880	10.0	86,355	15.0	0.87	0.89
積 立 金	7,685	1.0	17,652	2.3	26,089	4.5	0.29	0.68
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	971	0.1	1,030	0.1	10,799	1.9	0.09	0.10
繰 出 金	64,456	8.1	62,376	8.1	44,864	7.8	1.44	1.39
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00
投 資 的 経 費	194,311	24.3	194,462	25.3	71,885	12.5	2.70	2.71
うち人件費	15,181	1.9	12,235	1.6	1,649	0.3	9.21	7.42
普通建設事業	192,789	24.1	194,462	25.3	68,410	11.9	2.82	2.84
うち補助	18,585	2.3	25,919	3.4	31,070	5.4	0.60	0.83
うち単独	174,204	21.8	168,543	21.9	35,086	6.1	4.97	4.80
災害復旧事業費	1,522	0.2	0	0.0	3,475	0.6	0.44	0.00
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00
歳 出 合 計	798,311	100.0	768,660	100.0	574,396	100.0	1.39	1.34

各項目ごとに端数処理しているため合計と一致しない場合があります。

令和5年度				都 道 府 県		奈 良 県		コ ー ド 番 号		2 9 2 0 8 7		市 町 村 類 型		I－2			
決 算 状 況		ふ り が な						ご せ し		5 年 度 交 付 税		Ⅱ 地					
		市 町 村 名						御 所 市		種 地 区 分		5 種 地					
人 口				面 積		人口密度		人口集中地区人口		産 業 構 造							
国 調		22年 30,287 人		km ² 60.58		人 398		27年 9,405 人		区 分		第 1 次		第 2 次		第 3 次	
		27年 26,868 人						2年 8,049 人		就 業 人 口		27年度国調人口		553 人		3,075 人	
		2年 24,096 人		広 域 市 町 村 圏		指定団体等の状況		22年度国調人口				5.0 %		27.9 %		67.1 %	
住 基		R5.3.31 23,925 人		葛 城		近 畿 圏 ・ 過 疎 地 域		人口		22年度国調人口		537 人		3,431 人		7,625 人	
		R6.3.31 23,523 人								4.6 %		29.6 %		65.8 %			
区 分				令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		区 分		指 数 等							
				(千円)		(千円)				令 和 5 年 度		令 和 4 年 度					
								基 準 財 政 需 要 額 (千 円)		7,107,831		6,991,111					
1 歳 入 総 額				19,556,696		19,265,248		基 準 財 政 収 入 額 (千 円)		2,724,884		2,701,031					
A								標 準 財 政 規 模 (千 円)		7,843,100		7,820,752					
2 歳 出 総 額				18,778,708		18,390,164		標 準 税 収 入 額 等 (千 円)		3,452,077		3,430,712					
B								財 政 力 指 数		3年度 0.377		2年度 0.408					
3 歳 入 歳 出 差 引 額				777,988		875,084				4年度 0.386		3年度 0.377					
(A－B)				C						5年度 0.383		4年度 0.386					
4 翌年度へ繰り越すべき財源				59,960		45,480				3ヵ年平均 0.382		3ヵ年平均 0.390					
D																	
5 実 質 収 支				718,028		829,604		経 常 収 支 比 率 (%)		98.8		99.2					
E								※ 1 (%)		99.4		100.5					
6 単 年 度 収 支				▲ 111,576		▲ 321,026		経 常 一 般 財 源 比 率 (%)		101.8		101.1					
F								※ 2 (%)		102.4		102.4					
7 積 立 金				527		280,149		実 質 収 支 比 率 (%)		9.2		10.6					
G								公 債 費 比 率 (%)		10.9		10.7					
8 繰 上 償 還 金				947,267		296,429		3 ヶ 年 平 均 (%)		10.6		10.5					
H								積 立 金 現 在 高 (千 円)		5,133,898		5,226,451					
9 基 金 取 崩 し 額				196,484		0		地 方 債 残 高 (千 円)		23,568,167		22,224,457					
I								公 債 費 負 担 比 率 (%)		21.9		16.9					
10 実 質 単 年 度 収 支				639,734		255,552		実 質 公 債 費 比 率 (%) ※3		12.20		10.63					
(F+G+H-I)				J				3 ヶ 年 平 均 (%) ※3		11.1		10.7					
								債 務 負 担 行 為 額 (千 円)		0		0					
普 通 会 計 一 般 職 員 の 状 況								特 別 職 等									
区 分		職員数(人)		給料月額(千円)		1人当たり支給月額(円)		区 分		氏 名		1人当たり平均給料月額					
一 般 職 員		257		79,490		309,300		市 長		東 川 裕		784,000 円					
技 能 労 務 職 員		34		12,294		361,600		副 市 長		奥 田 公 夫		640,000 円					
教 育 公 務 員								教 育 長		春 田 晋 司		552,000 円					
臨 時 職 員																	
合 計		人		千円		円		議 会 議 長		南 満		460,000 円					
		291		91,784		315,409		同 副 議 長		山 田 秀 士		420,000 円					
								同 議 員		* * * *		390,000 円					
公 営 企 業 の 経 営 状 況								※特別職等はR6年3月末時点									
法 非 適 用	事 業 名		観 光 事 業 (千 円)				加 入 し て い る 一 部 事 務 組 合										
	総 収 益		80,221														
	総 費 用		80,221														
	資 本 的 収 入		-														
	資 本 的 支 出		-														
	実 質 収 支 額		0														
	他 会 計 繰 入 額		-														
法 適 用	事 業 名		水 道 事 業 (千 円)		下 水 道 事 業 (千 円)		奈良県市町村総合事務組合 奈良広域水質検査センター組合 奈良県葛城地区清掃事務組合 奈良県広域消防組合 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合 奈良県後期高齢者医療広域連合 やまと広域環境衛生事務組合										
	経 常 収 益		720,498		526,480												
	経 常 費 用		806,324		522,006												
	経 常 損 利 益		▲ 85,826		4,474												
	特 別 損 (▲) 益		117,735		▲ 18												
	当 期 純 損 (▲) 益		31,909		4,456												
	累 積 利 益 剰 余 金		396,984		216,923												
	不 良 債 務		0		0												
経 常 収 支 比 率 (%)		89.36		100.86													

歳入					歳出								
区 分		決 算 額 (千円)	構成比 (%)	経常一般財源 (千円)	構成比 (%)	区 分		決 算 額 (千円)	構成比 (%)	税等一般財源 (千円)	経常一般財源 (千円)	経常収支比率 (%)	
地 方 税		2,837,557	14.5	2,748,108	34.4	人 件 費		2,674,531	14.2	2,419,715	1,932,638	24.1	
地 方 譲 与 税		100,964	0.5	100,964	1.3	うち職員給		1,810,626	9.6	1,622,063	1,622,063	20.2	
利 子 割 交 付 金		1,142	0.0	1,142	0.0	扶 助 費		3,224,417	17.2	1,408,213	851,402	10.6	
配 当 割 交 付 金		32,168	0.1	32,168	0.4	公 債 費		2,767,513	14.7	2,629,432	1,682,165	20.9	
株式等譲渡所得割交付金		35,280	0.2	35,280	0.4	内 元利償還金		2,767,495	14.7	2,629,414	1,682,147	20.9	
地方消費税交付金		547,553	2.8	547,553	6.9	訳 一時借入利子		18	0.0	18	18	0.0	
ゴルフ場利用税交付金		12,643	0.1	12,643	0.2	小 計		8,666,461	46.2	6,457,360	4,466,205	55.6	
自動車税環境性能割交付金		15,876	0.1	15,876	0.2	物 件 費		1,898,617	10.1	1,400,405	1,113,190	13.9	
法人事業税交付金		34,057	0.2	34,057	0.4	維 持 補 修 費		148,739	0.8	47,046	21,206	0.3	
地方特例交付金		12,671	0.1	12,671	0.2	補 助 費 等		1,774,283	9.4	1,560,933	1,192,887	14.8	
地 方 交 付 税		5,819,476	29.7	4,345,059	54.4	積 立 金		180,785	1.0	133,034	0	0.0	
内 訳	普通交付税	4,345,059	22.2	4,345,059	54.4	投資・出資金・貸付金		22,832	0.1	22,832	0	0.0	
	特別交付税	1,474,417	7.5	0	—	繰 出 金		1,516,211	8.1	1,216,143	1,141,865	14.2	
小 計		9,449,387	48.3	7,885,521	98.8	前年度繰上充用金		0	—	0	7,935,353		
交通安全対策特別交付金		2,208	0.0	2,208	0.0	投 資 の 経 費		4,570,780	24.3	419,576			
分担金及び負担金		133,648	0.7	0	—	うち人件費		357,102	1.9	264,093			
使 用 料		308,910	1.6	44,716	0.6	内 訳	普通建設事業		4,534,978	24.1			409,468
手 数 料		90,861	0.5	0	—		補助事業		437,166	2.3			11,560
国庫支出金		2,712,834	13.9	0	—		単独事業		4,097,812	21.8			397,908
国有施設等所在交付金		0	—	0	—		災害復旧		35,802	0.2			10,108
県 支 出 金		817,443	4.2	0	—		失 業 対 策		0	—			0
財 産 収 入		42,471	0.2	24,485	0.3								
寄 附 金		88,600	0.4	0	—								
繰 入 金		273,356	1.4	0	—								
繰 越 金		875,084	4.5	0	—								
諸 収 入		740,427	3.8	27,114	0.3								
地 方 債		4,019,300	20.5	0	—								
自動車取得税交付金		2,167	0.0	2,167	0.0								
合 計		19,556,696	100.0	7,986,211	100.0	合 計		18,778,708	100.0	11,257,329			
市 町 村 税						目 的 別 歳 出							
区 分		決 算 額 (千円)	構成比 (%)	増 減 率 (%)	標準税収入額 (千円)	超過課税 (千円)	区 分		決 算 額 (千円)	構成比 (%)	税等一般財源 (千円)		
市 民 税	個人分	995,476	35.1	▲ 0.3	951,959	27,642	議 会 費		146,701	0.8	146,701		
	法人分	160,207	5.6	▲ 3.7	135,813		総 務 費		1,626,180	8.7	1,362,678		
固定資産税		1,294,206	45.6	1.1	1,280,468		民 生 費		6,039,401	32.2	3,467,173		
軽自動車税		95,879	3.4	0.8	95,599		衛 生 費		1,637,933	8.7	1,226,751		
市 た ば こ 税		202,340	7.1	0.1	196,357		労 働 費		0	—	0		
							農 林 水 産 費		162,934	0.9	110,020		
							商 工 費		382,106	2.0	268,078		
							土 木 費		1,369,661	7.3	621,617		
							消 防 費		3,425,242	18.2	496,625		
							教 育 費		1,185,235	6.3	918,146		
							災 害 復 旧 費		35,802	0.2	10,108		
(目的税)都市計画税		89,449	3.2	0.5			公 債 費		2,767,513	14.7	2,629,432		
							繰 上 充 用 金		0	—	0		
合 計		2,837,557	100.0	0.2	2,660,196	27,642	合 計		18,778,708	100.0	11,257,329		
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率							
市 民 税	個 人	均 等 割	法 人	1 50,000 円	均 等 割		区 分	現 年 課 税 分 %	滞 納 繰 越 分 %	合 計 %			
				2 120,000 円									
				3 130,000 円									
				4 150,000 円									
				5 160,000 円									
		所 得 割		6 400,000 円	固 定 資 産 税			98.9	23.4	94.2			
				7 410,000 円									
				8 1,750,000 円									
				9 3,000,000 円									
固定資産税	1.40 %	法人税割	8.4 %	市 税 合 計	99.1	27.6	95.8						

※1 減収補填債(特別分)及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた数値。
経常一般財源比率とは、標準財政規模に対する経常一般財源の割合であり、この比率が「100」をこえる度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることが示されます。

※2 減収補填債(特別分)及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えた場合の数値。
$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

※3 実質公債費比率(3カ年)の計算過程において、各年度の数値の端数処理を行わず、小数点第1位以下を切り捨てするため、単年度数値については、参考として小数点第2位までを表記している。

		御 所 市	早期健全化基準	財 政 再 生 基 準
健 全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率	—	13.79%	20.00%
	連 結 実 質 赤 字 比 率	—	18.79%	30.00%
	実 質 公 債 費 比 率	11.1%	25.0%	35.0%
	将 来 負 担 比 率	74.2%	350.0%	

※ 国民宿舍葛城高原ロッジ特別会計、下水道事業会計及び水道事業会計の資金不足額[早期健全化基準:それぞれ20.0%]については発生していないため、資金不足比率については算定対象外となります。

令和5年度 健全化判断比率の状況			比率 の 状 況	実質赤字比率（％）		-
				連結実質赤字比率（％）		-
				実質公債費比率（％）		11.1
				将来負担比率（％）		74.2
実 質 赤 字 比 率						
区 分				決 算 額（ 単 位：千 円、％）		
歳 入 歳 出 差 引 額（ A ）				779,874		
翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源（ B ）				59,960		
実 質 収 支 額（ A ）－（ B ）（ C ）				719,914		
標 準 財 政 規 模（ D ）				7,843,100		
実 質 赤 字 比 率（ C ）／（ D ）× 1 0 0				-		
連 結 実 質 赤 字 比 率					資金不足比率	
区 分				決算額 （単位：千円、％）	（ 単 位：％）	
実 質 収 支	一 般 会 計 等	一 般 会 計（1）		719,914		
		学 校 給 食 費 特 別 会 計（2）		▲ 1,886		
資 金 不 足 額 又 は 資 金 剰 余 額	法 適 用 事 業	水 道 事 業 会 計（3）		286,103	-	
		下 水 道 事 業 会 計（4）		146,178		
	法 非 適 用 事 業	国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計（5）		0	-	
実 質 収 支	そ の 他 特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計（6）		47,815		
		介 護 保 険 事 業 特 別 会 計（7）		91,510		
		後期高齢者医療保険事業特別会計（8）		705		
合 計（A）				1,290,339		
標 準 財 政 規 模（B）				7,843,100		
連 結 実 質 赤 字 比 率（ A ）／（ B ）× 1 0 0				-		

実 質 公 債 費 比 率					
区 分			令和3年度 決算額 (単位:千円、%)	令和4年度 決算額 (単位:千円、%)	令和5年度 決算額 (単位:千円、%)
分 子	公債費充当一般財源等 額(繰上償還金、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)	(1)	1,515,519	1,516,538	1,602,775
	満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	(2)	—	—	—
	公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金	(3)	289,180	257,726	301,168
	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(4)	26,845	25,508	26,259
	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	(5)	—	—	—
	一時借入金の利子	(6)	387	3,263	1,820
	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(7)	854,613	857,869	925,565
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(8)	211,650	206,103	161,377
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(9)	23,949	23,226	23,082
	小計((1)～(6))－((7)～(9))	(A)	741,719	715,837	821,998
分 母	標準財政規模	(10)	8,145,115	7,820,752	7,843,100
	(7)～(9)の額	(11)	1,090,212	1,087,198	1,110,024
	小計(10)－(11)	(B)	7,054,903	6,733,554	6,733,076
単年度実質公債費比率(A)／(B)×100			① 10.51353	② 10.63089	③ 12.20835
実質公債費比率(①+②+③)／3			11.1		
上記の内訳 (上位3事業及びその他の決算額)(単位:千円)					
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
(3) の内訳	下 水 道 事 業		282,784	245,862	238,217
	水 道 事 業		6,396	11,864	62,951
	そ の 他 の 事 業		—	—	—
(5) の内訳	PFI事業にかかる委託料		—	—	—
	国 営 事 業 負 担 金		—	—	—
	利 子 補 給		—	—	—
	そ の 他		—	—	—

将 来 負 担 比 率				
区 分			決算額 (単位:千円、%)	
将 来 負 担 額	(N－1)年度末一般会計等地方債現在高	(1)	23,568,167	
	債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	－	
	一般会計等以外の会計の地方債の元利償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	3,527,392	
	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	(4)	108,828	
	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	2,196,135	
	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)	－	
	連結実質赤字額	(7)	－	
	組合等の連結実質赤字相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)	－	
(N－1)年度末充当可能基金現在高		(9)	5,664,961	
特定の歳入見込額		(10)	989,441	
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額		(11)	17,749,494	
小計(将来負担額－((9)～(11)))		(A)	4,996,626	
標準財政規模		(12)	7,843,100	
災害復旧費等に係る基準財政需要額		(13)	925,565	
事業費補正により基準財政需要額に算入された元利償還金		(14)	161,377	
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金		(15)	23,082	
小計(標準財政規模(12)－算入公債費等(13)～(15))		(B)	6,733,076	
将来負担比率(A)／(B)×100			74.2	
(注)				
1、連結実質赤字額は、赤字会計の合計額と黒字会計の合計額の絶対値であり、赤字の場合は整数値となる(黒字の場合は0となる)		上 記 の 内 訳 (上位3事業及びその他の決算額)(単位:千円)		
		(の 3 内 訳)	下 水 道 事 業	3,078,661
			水 道 事 業	448,731
				－
			そ の 他 の 事 業	－
		(の 4 内 訳)	奈良県広域消防組合	108,828
				－
				－
		(の 6 内 訳)	土 地 開 発 公 社	－
			地 方 道 路 公 社	－
			地 方 住 宅 供 給 公 社	－
			そ の 他 の 公 社 等	－

